

地方創生に関する都道府県の実施について
(全国アンケート取りまとめ)

1. ライフステージごとの東京一極集中是正に向けた施策

①義務教育期間	1
②大学進学時	7
③大学在学中	12
④就職時	22
⑤社会人期	30
⑥結婚、子育て期	41
⑦退職後（高齢者）	58
⑧その他	60

2. 分野別の先進的（特徴的）な人材育成・人材確保等の取組

（1）就業分野

①製造業	64
②観光	72
③情報・サービス	77
④農畜水産業	80
⑤林業	91
⑥建設・建築	98
⑦医療	102
⑧介護	108
⑨子育て	115
⑩その他	118

（2）地域を支える分野

①防災・安全	125
②地域づくり	130
③文化	136
④環境	141
⑤スポーツ・レクリエーション	144
⑥その他	146

（3）多様な人材の活躍

①女性	150
②若者	161
③移住者	169
④高齢者	173
⑤障がい者	177
⑥在住外国人	181
⑦その他	184

1. ライフステージごとの東京一極集中是正に向けた施策

①義務教育期間

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 志教育推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育(志教育)を推進する。 ・郷土の復興・再建に力を発揮できる人づくりを視野に入れながら、地域の特色や人材を活用した小・中・高等学校の系統的な取組を推進する。志教育推進地区指定、「志教育フォーラム」の開催、「みやぎの先人集『未来への架け橋』」の作成・配布・活用促進等 	宮城県
<p>(施策・事業) 芸能文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形交響楽団の演奏など、子どもたちが本物の芸術に触れる機会を提供する。 ・地域において、体力や年齢、興味、関心、目的に応じてスポーツに親しめる取組を進める。 ・芸術文化団体を中心に、地域において子どもと高齢者が一緒になって芸術文化に親しむ仕組みづくりを進める。 ・地域の文化・歴史等を活かした都市と農村の交流を促進する。 ・子どもから大人まで、夢や希望、郷土への自信や誇りを抱かせることができる競技スポーツを推進する。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形交響楽団、山形美術館などにおける教育プログラムの開発等への支援 ・地域のスポーツニーズに応える総合型地域スポーツクラブの活動への支援 ・地域の芸術文化団体や市町村との連携による総合型文化クラブ(仮称)モデル事業の実施 等 	山形県
<p>(施策・事業) 放課後児童クラブに対する運営費補助</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ利用料について、低所得世帯や多子世帯に対して原則無料又は半額となるよう、県が助成。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯に対する利用料支援 	山形県

事例	都道府県名
<p>対象世帯…要保護世帯（全額助成、上限 1 万円／月） 準要保護世帯（全額助成、上限 7 千円／月）</p> <p>負担割合…県 1／2、市町村 1／2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯に対する利用料支援 <p>対象世帯…きょうだいで放課後児童クラブを同時に利用している世帯、 年収 6 4 0 万円未満相当世帯</p> <p>2 人目 半額助成（上限 5 千円／月、H29～） 3 人目以降 全額助成（上限 1 万円／月、H29～）</p>	山形県
<p>（施策・事業） 教育旅行復興事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャラバンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。 	福島県
<p>（施策・事業） ぐんま少人数クラスプロジェクト</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編制や少人数指導を中心に、児童生徒の発達の段階に応じた指導体制を充実させることにより、基本的な学習習慣や生活習慣の確立を図り、群馬の未来を担う子どもたちの基礎学力の定着を目指す。 <p><さくらプラン> 小学校第 1・2 学年における 3 0 人以下学級編制の実施 小学校第 3・4 学年における 3 5 人以下学級編制の実施</p> <p><わかばプラン> 中学校第 1 学年における 3 5 人以下学級編制の実施</p>	群馬県
<p>（施策・事業） 子ども医療費助成制度</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する福祉医療費支給制度の補助を行うことにより、すべての子どもが入院・通院ともに窓口負担することなく、中学校卒業までの医療費の無料化を実施している。 	群馬県
<p>（施策・事業） いばらきっ子郷土検定</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学 2 年生を対象に茨城県独自の郷土検定を行い、子どもたちが楽しみながら 	茨城県

事例	都道府県名
<p>本県の伝統や文化等を学ぶことにより、子どもたちの郷土への愛着心や誇りに思う気持ちを育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村大会：中学2年生全員が参加 ・県大会：市町村代表校等(45校)によるクイズ形式の対抗戦 	茨城県
<p>(施策・事業) 「地域の誇り」表現コンテスト</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に、「地域の誇り」をテーマとした作文のコンテストを開催し、作文を通じて地域の魅力や思い出を考えてもらうとともに、この取組への関わりを通じて、周りの大人にも地域の誇りと愛着醸成を図る。 	千葉県
<p>(施策・事業) 地域学の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科や理科、生活科、総合的な学習の時間を活用し、地域の自然環境に触れることや特色ある産業を調べたり、体験的に学習したりすることを通して、郷土に貢献しようとする心情を育んでいる。 	静岡県
<p>(施策・事業) 「賀茂地域教育振興方針」の策定と推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的に大幅な人口減少が見込まれる賀茂地域（伊豆半島南部）において、賀茂1市5町と県で組織する「賀茂地域広域連携会議（教育部会）」で「賀茂地域教育振興方針（計画期間H28～31）」を策定し、「教育で人を呼び込む地域づくり」等の目標に基づき、「市町内・市町間の学校連携強化」「市町と大学との連携推進」「学校施設の活用」「教育サポーター推進組織の設立」「高校の魅力化」などの取組を連携して進めている。 	静岡県
<p>(施策・事業) 「長野県山村留学フェア（合同説明会）」の開催</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県発祥の山村留学（都市部の児童・生徒が長期間（1年以上）に渡り、自然豊かな農山村地域の農家や共同宿泊施設等で生活し、現地の学校に通学しながら自然体験活動や生活体験を行う制度）に取り組む県内の市町村や団体が合同で、首都圏の総合活動拠点を会場に、個別相談や情報発信等のイベントを行う。 	長野県
<p>(施策・事業) 信州ものづくり未来塾事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校・高等学校等に「信州ものづくりマイスター」（※1）、「信州ものづく 	長野県

事例	都道府県名
<p>りヤングマイスター」(※2)、伝統工芸士等を派遣し、児童・生徒等に県内の優れた技能者の熟練の技を実際に見たり体験してもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このことを通じて、地域の企業を身近に感じていただき、受講者が将来、地域企業に就業を志すきっかけを提供し、本県の基幹産業であるものづくり産業の人材育成・確保を図る。 <p>※1 信州ものづくりマイスター</p> <p>県内産業の発展に顕著な功績のあった卓越した技能者に対する「信州の名工表彰」受賞者のうち、本事業の講師に協力頂ける者で、知事の認定を受けた者</p> <p>※2 信州ものづくりヤングマイスター：</p> <p>技能五輪の全国大会又は国際大会で入賞した者のうち、本事業の講師に協力頂ける者で、知事の認定を受けた 34 歳以下の者</p>	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>東三河小中高特連携教育推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学 1 年生を対象に東三河の特色ある高等学校を紹介し、自分の将来のキャリアに対する関心を深める交流会を開催 ・教員の異校種間人事交流を促進するため、東三河地域での小・中・高・特別支援学校間の教員間での交流会を開催 ・義務教育段階から長期的な見通しをもったキャリア教育を行うため、若手教員を対象とした実業科高等学校での研修の実施 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>三重ジョブキッズキャラバン</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持ってもらう取組を実施（平成 28 年度は県内 3 箇所にて開催し、延べ 1, 583 人が参加） ・三重県の特長ある仕事「三重ジョブ」と、「街の仕事」「メディアの仕事」を体験できる「職業体験イベント」をキャラバン方式で三重県各地を巡回し、三重県各地の魅力を発信 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>KYO 発見 仕事・文化体験活動推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内の小中学校で以下の活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①地域の伝統や文化に関する体験活動 ②仕事に関する体験活動 ③ボランティア活動 	京都府

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) こころを育む古典の日推進事業</p> <p>(概要) ・小・中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会を開催</p>	京都府
<p>(施策・事業) 発達段階に応じた体系的な体験活動</p> <p>(概要) ・対象 小学生：環境体験事業、自然学校 中学生：わくわくオーケストラ教室、トライやる・ウィーク 高校生：就業体験（インターンシップ）、ふるさと貢献活動</p>	兵庫県
<p>(施策・事業) 教育の魅力化</p> <p>(概要) ・島根らしい教育の魅力をより一層充実させ、それを地域の魅力に結びつけていくことによって「地方創生」に貢献しようという考えから「教育の魅力化」を推進している。 ・これまで隠岐島前高校（海士町）を始めとして、離島・中山間地域の高校と地元町村等が連携した高校の魅力化・活性化の取り組みを支援するとともに、積極的な県外生徒募集を推進した結果、県外からの入学者が着実に増加しており、高校を「核」とした地域の活性化につながりつつある。 ・こうした事業の成果を踏まえ、学校・家庭・地域の連携を図りながら、小学校・中学校・高校・特別支援学校の校種を超えた一体的・系統的な教育活動を展開する取り組みである。</p>	島根県
<p>(施策・事業) 「学びの変革」牽引プロジェクト</p> <p>(概要) ・広島県では、これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動を積極的に推進しており、この「学びの変革」を先導的に実践する学校（県立の併設型中高一貫教育校）を、平成31年4月に大崎上島町へ開校させるべく準備を進めている。 ・この学校を核として、県内すべての学校において「学びの変革」を進めることで、新たな価値を生み出すことができる多様で厚みのある人材を育成することを目指している。</p>	広島県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) やまぐち型地域連携教育推進事業、高校コミュニティ・スクール推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の県外流出を止めるには、雇用の確保だけでなく、郷土愛を育むことが重要であり、土地の人との関わりを意識する機会を作っていく必要がある。そのための仕組であるコミュニティ・スクール（ＣＳ）が核となり、本県独自の地域ネットワーク（地域協育ネット）を形成することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り・支援。市町立小・中学校のＣＳ設置率が 100% を達成し、高等学校や特別支援学校にも拡大。 	山口県
<p>(施策・事業) 二地域居住を加速する「デュアルスクール」の創設</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方と都市の交流人口の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供の視点から、二地域居住にも対応した「新しい学校のかたち」である「デュアルスクール」制度を設け、地方と都市、双方の視点に立った考え方でできる人材を育成し、「教育による地方創生」を実現する。徳島県では、双方の教育委員会の合意が要件となる「区域外就学」制度を活用し、住民票を異動せずに転校する「モデル試行」を実施しているところ。 <p>(実績) H 2 8 : 美波町、H 2 9 : 海陽町</p>	徳島県
<p>(施策・事業) えひめジョブチャレンジU - 1 5 事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路について考え始める中学生段階において、地元産業や企業、農林水産業の職場体験学習を実施することで、生徒の適切な勤労観や職業観を育むとともに、地域産業や企業等の魅力を発見させる。 <p>(1) 部局横断によるワーキンググループを設置し、受入企業等を掘り起こし (2) 県立中等教育学校前期課程 3 校をモデル校に指定し、5 日間にわたる職場体験学習を実施</p>	愛媛県
<p>(施策・事業) 「協育」ネットワーク連携促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・小学生チャレンジ教室 (135 教室)、土曜アクティブ交流教室 (小中 80 教室) ・中学生学び応援教室 (70 教室) など 	大分県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>沖縄離島体験交流促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が離島に対する認識を深めるため、児童を離島に派遣し、離島地域の人々との交流のもと、民泊や体験学習等を行う。 	沖縄県

②大学進学時

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>高校生への本県の暮らしやすさ紹介冊子の配布</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の「暮らしやすさ」を客観的な指標を用いてわかりやすくまとめた冊子を県内高校2年生に配布し、地元に対する認識や理解を一層浸透させることにより、若者の県内定着につなげていくこととしている。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>世界で通用する高い専門性や知識を有した人材を育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校において自ら課題を設定し、自ら学び主体的に課題解決に取り組む人材を育成する。 ・グローバル化に対応できる人材を育成するため、外国語教育の充実を図る ・県内高校生の難関大学等への進学促進に取り組む。 ・県内の高校生が県内の大学や企業等における最先端の研究に触れる機会を充実させる。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・併設型中高一貫教育校の開校や県立高校への「探究科」等の設置 ・県内の大学等高等教育機関と連携した外国語教育の充実 ・地元大学医学部など難関大学への進学促進に向けた特別研修の実施 ・高校生が大学の研究機関や企業において研究や開発に触れる機会を創出 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>群馬の就職情報配信サービス</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校を通じてあらかじめ登録した方に、大学在学中、県内企業や群馬の魅力に関する情報のほか、群馬県版インターンシップ「Gターンシップ」や就職イベントの開催情報など、群馬の就職に関する最新情報をメールやDMで手元に届けるサービス。 	群馬県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) Uターン対策強化事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏で暮らす栃木県出身若年層のUターンを促進するため、交流イベントを開催し、「とちぎで働き暮らす魅力」を伝え、とちぎに興味を持ち続ける機会を提供する。 ・大学生向けミーティング、出身者向けミーティングを開催 	栃木県
<p>(施策・事業) 鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に住所を有し、平成29年4月1日以降に県内の大学等への通学を始めた学生の通学定期券の購入費に対する助成を県内市町村が実施した場合に、その市町村の負担額の1/2を県が補助する。 ・当該事業により、鉄道を利用した通学の促進を図るとともに、進学を機とした県内からの転出を抑制する。 	山梨県
<p>(施策・事業) 「やまなしで暮らす」魅力発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学、就職等を契機とした若年層の東京圏等への転出が大きな課題となる中、県外への転出者数を減少させ、本県の人口減少に歯止めをかけるため、県内高校生・大学生等に向けて「山梨県で暮らすメリット」や「山梨県の魅力」について効果的に情報発信する。 	山梨県
<p>(施策・事業) 県内出身学生の静岡県立大学・静岡文化芸術大学への入学金減額。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常366,600円のところ、県内出身学生は141,000円としている。 	静岡県
<p>(施策・事業) 県内大学の魅力の発信（対象：高校生）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学が実施する下記事業について、県教育委員会として積極的に協力することで、県内大学の魅力を発信する。 ・静岡大学「グローバルサイエンスキャンパス」 ・静岡県立大学、静岡大学「女子中高生の理系進路選択支援プログラム ― 理系女子夢みつけ☆応援プロジェクト in しずおか―」 ・静岡県立大学、静岡大学、浜松医科大学、静岡文化芸術大学等「静岡健康・長寿学術フォーラム」 	静岡県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 「地域学」推進事業（対象：高校生）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山、伊豆半島ジオパーク等、学校周辺地域の特色を生かした学習活動を推進し、将来の静岡県を担う高校生が静岡県の魅力を再確認し、郷土に今まで以上に誇りを持ち、その魅力を発信していくことを支援する。 <p>(1) 県立高校 10 校を指定校とする。</p> <p>(2) 富士山の宝永火口及び大沢扇状地等のフィールドワークを実施し、富士山の自然環境及び防災を理解する。</p>	静岡県
<p>(施策・事業) 長野県立大学（仮称）の設置</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野を持ち、地域にイノベーションを起こす地域のリーダーとなる人材を育成する。少人数教育、1 年次全寮制、海外プログラムを教育の特長とし、グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科、健康発達学部食健康学科、こども学科の 2 学部 3 学科で構成する。 	長野県
<p>(施策・事業) 信州高等教育支援センター(H28.4 月設置)による県内高等教育機関の振興</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州で学ぶ魅力を県内外へ発信 県内→パンフレット配布・テレビCM放映 県外→山手線車両広告・都バス停広告 	長野県
<p>(施策・事業) 〔ルートイングループ寄附金等活用〕県内大学修学奨学金給付事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困難を抱える県内大学生に対し、奨学金を給付 文系 15 万円／年 理系 25 万円／年 	長野県
<p>(施策・事業) 飛び立て若者！奨学金給付事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設に入所又は里親への委託措置を受けていた子ども及び経済的困難を抱えた子どもが大学等に進学した場合、在学中の修学資金（月額 5 万円）を支給する。 	長野県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>富山県立大学が行う学部・学科の拡充・新設による入学定員の増に対する支援 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県立大学が、県内産業や地域に求められる人材の育成等を目的として行う、 <ul style="list-style-type: none"> ・工学部として全国初となる「医薬品工学科」の新設 ・「知能ロボット工学科」の設置（平成 30 年 4 月予定） ・「看護学部」の開設（平成 31 年 4 月予定）等 <p>学部・学科の拡充・新設に伴う、新棟建設等の施設整備をはじめ、広報や学生募集活動の強化、県内定着促進の取組み等に対し支援するもの。</p>	富山県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通科を有する県立高等学校の生徒が、県内企業の先進的な事業や傑出した研究に触れたり自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、上級学校卒業後、県内就職を積極的に考える人材を育成する。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>県内の高等教育機関による首都圏等高校訪問支援 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の高等教育機関の入試、広報担当者が首都圏等の高校に訪問し、自校の魅力や石川県の学びの魅力を紹介するための旅費の一部（相当額）を大学コンソーシアム石川が補助。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>インターンシップフェス (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が自社のインターンシッププログラムを学生に直接説明する場を設け、就職活動前の学生に企業の魅力を P R する貴重な場であるインターンシップの促進を図る。参加学生が 1,000 名を超え、出展企業も 200 社を超える。なお、学生への周知を高めるため、高校を卒業する時に集めたそれぞれのメールアドレスをデータベース化し活用している。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+） (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全高等教育機関、県、20 の企業・団体が参加し、平成 27～31 年度までの 5 年間で、地域イノベーションを推進する「三重創生ファンタジスタ」の養成を図るとともに、県内就職率 10%向上や事業協働機関へのインターンシップ 	三重県

事例	都道府県名
参加者2倍を目標にするなど、インターンシップの充実に取り組んでいる。	三重県
(施策・事業) 次世代下宿「京都ソリデール」事業 (概要) ・学生のまち京都における新しい居住文化の創造として、若者の府外への転出抑制・府外からの流入促進を図るため、若者に自宅の一室を提要する高齢者との交流を図るため、改修が必要な住宅リフォーム補助と同居マッチングを実施	京都府
(施策・事業) 高校卒業時のUターン登録と登録者への情報発信 (概要) ・府北部の高校卒業生に対し、地元地域での就職を促進させるために、Uターン登録を促し、登録者向けに地元企業の合同企業説明会等の情報を発信。	京都府
(施策・事業) 医師確保修学資金貸付金 (概要) ・全国の医科大学生を対象に、月額20万円の修学資金を貸与する。 ・卒業後は貸与期間の3/2の期間、知事の指定する医療機関において小児科、産婦人科、麻酔科、救急科など医師が不足している診療科で診療する義務を課す。	奈良県
(施策・事業) 給付型奨学金制度「和歌山県大学生等進学給付金」(少子化対策・貧困対策・高等教育の進学支援策) (概要) ・進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう安心して学び、将来の故郷和歌山の担い手となるよう支援するため、低所得世帯で和歌山へのUターン志望者を対象に、条件付きで給付金を支給する。	和歌山県
(施策・事業) 高校・大学生「兵庫就活」促進事業(企業ガイドブックの作成・配布) (概要) ・高校生の県内就職の促進と大学卒業時の県内企業への就職活動を促進するため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブック(QRコード登録者に情報提供)の配布等を実施 ※高校生向け：県内高校2年生全員に配布	兵庫県
(施策・事業) 鳥取県内出身者への経済的支援制度(公立鳥取環境大学の制度) (概要)	鳥取県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県内からの進学を促進するため、平成29年度入学生から、県内出身学生について、自宅外通学者は月額2万円、自宅通学者では月額1万円を給付する。（H29年度は大学財源により実施し、H30年度以降は効果を見ながら検討） 	鳥取県
<p>（施策・事業） 「大学リーグやまぐち」と連携した若者の県内定着の促進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と県内全ての大学・短期大学が、県内進学や県内就職率の向上に取り組むため、県が事務局となって「大学リーグやまぐち」を設立。 ・県内進学・仕事魅力発信フェアの開催や、県内進学ガイドブック等を配布。 ・就業体験支援員を配置し、長期体験型インターシップを実施。 	山口県
<p>（施策・事業） 大学等魅力づくり支援事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者から選ばれる「魅力ある大学づくり」に向けた取組みを支援するため、県内大学等と県が連携して設立した「大学コンソーシアム香川」において、県内大学等の魅力向上に資する情報発信や県内大学等が行う魅力ある大学づくりに要する経費に対して助成を行う。 	香川県
<p>（施策・事業） 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県では、平成27年12月から、COCプラス事業として、高等教育機関、県内企業・団体など39機関が参画する「とくしま元気印イノベーション人材育成協議会」による県内大学生の地元就職率10%アップを目指す取組みを推進するとともに、高等教育機関が地域の課題解決及び活性化を図るため、本県内に設置するサテライトオフィスへの支援を行うなど、「地方大学の振興」や「若者のとくしま回帰」の実現に向け、様々な事業を展開しているところ。 	徳島県

③大学在学中

事例	県名
<p>（施策・事業） ほっかいどう未来チャレンジ基金</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内外の企業や篤志家から寄付を募り、北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を官民を挙げて応援するため平成28年12月に基金を設置し、学生留学コース（若者の海外留学）やスポーツコース（指導者）、文化芸術コース（芸術家）、未来の匠コース（食・ものづくり）を目指す若者の海外への挑戦 	北海道

事例	都道府県名
<p>を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、基金の趣旨に賛同された個人や企業等を応援パートナーと位置づけ、若者とパートナーの双方向の交流を提供するとともに、海外挑戦した若者の学びや成長のフォローアップとして、帰国後の活動報告会、活動の場の提供やキャリア相談などを行い、帰国後の道内への定着を図ることとしている。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、起業マインドを醸成する実務教育を実施。 	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>ものづくり中核人材育成事業（課題解決型インターンシップ）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生グループに企業から「新規開発」や「事業化検討」等のテーマを与え、企業での就業と学校での実験・演習を繰り返しながら、課題発見と解決を行うことで、より実践的な人材を育成するとともに、就職先としての県内企業の魅力を伝える機会とするもの。 	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生、大学生等を対象に、就職に向けた県内企業の見学やインターンシップを促進する。 <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の県内就職に結びつけるための、山形労働局等との連携によるインターンシップの促進 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>県内産業が求める人材を育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業のニーズに対応した実践的技術者等を育成するとともに、成長分野等を担う高度な技術者を育成する。 ・医師、看護師をはじめ福祉や介護を担う人材の確保定着に向けた取組みを強化する。 ・産業界が求める資格・免許等の取得に向けた各種研修等の受講支援を行う。 ・技術や能力等を示す本県独自の認証制度を創設する。 <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立産業技術短期大学校への「土木エンジニアリング科」の設置 	山形県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・大工職人の後継者育成に対する支援 ・県立農林大学校への林業経営学科の設置 ・保育士や介護福祉士、看護師等の人材を確保するための資格取得支援 ・子育て支援員や放課後児童支援員、介護アシスタント（仮称）等の養成 ・交通機関や宿泊施設などの観光産業を支える人材の知識やノウハウ、サービス力を示すための「山形観光エキスパート検定（仮称）」の創設 ・県独自の「青年林業士」と「指導林業士」制度の創設 等 	山形県
<p>（施策・事業） ふくしまふるさとワーキングホリデー事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して福島暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。 	福島県
<p>（施策・事業） ふくしま就職応援事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内及び東京に拠点を設け、首都圏及び県内の学生に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場安定までをワンストップで支援（インターンシップ等）することにより、若年者の本県への環流及び定着につなげる。 	福島県
<p>（施策・事業） 県内大学生等の県内定着促進事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学生等の県内就職を促進するため、市町村・産業界・県内大学等と連携し、新潟の産業・企業を知る講座等や県内企業へのインターンシップを実施 	新潟県
<p>（施策・事業） Gターンシップ（県内企業へのインターンシップ）</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業で学生のインターンシップを行うことで、県内企業の魅力を知ってもらうとともに、卒業後の県内企業への就職及び定着を促す。実施時期・期間の設定をニーズに合わせたオーダーメイド型とし、また事前セミナーを実施するなど、学生が安心して参加できるように配慮している。 	群馬県
<p>（施策・事業） 群馬の就職情報配信サービス（再掲）</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校を通じてあらかじめ登録した方に、大学在学中、県内企業や群馬の魅力に関する情報のほか、群馬県版インターンシップ「Gターンシップ」や就職イベ 	群馬県

事例	都道府県名
<p>ントの開催情報など、群馬の就職に関する最新情報をメールやDMで手元に届けるサービス。</p>	群馬県
<p>(施策・事業) 地方創生人材還流・定着支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内への就職と移住支援をワンストップで行う「いばらき地域しごと支援センター」を活用するとともに、UIJ ターンと地元就職の取組により、東京圏等からの人材還流と地元定着を促進する。 	茨城県
<p>(施策・事業) やまなし雇用拡大推進産学官連携円卓会議</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の新卒者の県内就職・定着を図るため、産学官の就職支援及び人事採用に係る実務担当者を構成員として、情報の共有や課題解決に向けた意見交換の場として「やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議」を開催する。 ・また、同会議は当県で採択されている文科省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の数値目標（補助事業終了時に県内就職率の10%アップ）が達成できるようサポートも行う。 	山梨県
<p>(施策・事業) インターンシップ推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等に進学した大学生等を対象に、東京において、本県のインターンシップ事情やUIターン就職活動の仕方までを解説するインターンシップセミナーを開催するとともに、20 社程度の参加による企業合同インターンシップ説明会を開催し、大学生等の本県への関心の醸成や県内企業等への就職の意識付けを行う。 	静岡県
<p>(施策・事業) 信州高等教育支援センター(H28.4月設置)による県内高等教育機関の振興</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内への人材定着を図るため、「県内企業と大学生をつなげるインターンシップのマッチング」及び「県内企業の海外事業所でのインターンシップ（1人20万円以内）の支援」を産官学連携により実施。 ・県内大学が地域と連携して行う取組を支援[大学・地域連携補助金] （1事業あたり400万円以内、補助率10/10） 	長野県
<p>(施策・事業) 信州シューカツ応援プロジェクト事業</p> <p>(概要)</p>	長野県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学生に対し、県内企業での就職を促すため、インターンシップの促進、県内就活支援情報や県内企業の魅力発信、学生と企業の出会いの場の創出等を実施。 ・信州でインターンシップ応援補助金（県外学生を対象に交通費・宿泊費を助成） ・ポータルサイト「シューカツ NAGANO」による就活情報・企業情報の発信 等 	長野県
<p>（施策・事業） 長野アスリート就職支援事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリートが長野県内企業に就職し競技を継続するため、アスリートと企業をマッチングする事業。アスリートが安心して競技に取り組み、地域活躍できる環境を整え、さらに引退後も引き続き指導者として地域に残り、技術や経験を地域に還元する好循環を創出していくことを目指す。 	長野県
<p>（施策・事業） 富山のしごと・くらしアピール事業による県外出身大学生の県内定着の促進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた技術力、サービス力等を有する県内企業の魅力、本県が誇る全国トップクラスの住みよさ・暮らしやすさを、動画等により大学生本人とその父母等にアピールすることにより、県外出身大学生の県内定着を図るもの。 	富山県
<p>（施策・事業） 『富山県インターンシップ推進センター』の新設による県外学生のインターンシップ参加促進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年４月に『富山県インターンシップ推進センター』を設置し、県内教育機関と経済団体から構成される『富山県インターンシップ推進協議会』と一体となって、県外学生のインターンシップ参加の促進に取り組む。 	富山県
<p>（施策・事業） 「オール岐阜・企業フェス」の開催</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業及び学生が集う県内最大規模の合同企業展を開催し、県内企業の魅力発信機会を創出し、学生の県内企業に対する理解を深める。 	岐阜県
<p>（施策・事業） 大学と県内企業が連携した現地実習授業の開催</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業を訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の需要として実施する。 	岐阜県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 大学間連携による県内就職の促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の県内就職を促進するため、福井の魅力を学ぶ講義の開講や県内就職支援を県内大学が連携して実施する大学連携センター「F スクエア」の設置、運営を支援 	福井県
<p>(施策・事業) 学生の UI ターン就職活動支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生の UI ターン就職を促進するため、県内開催の合同企業説明会等に参加する県外学生のための U ターンバス運行、交通費を助成。関西圏および首都圏の学生と U ターン就活先輩との交流会開催 	福井県
<p>(施策・事業) ふくいワークキャンプ推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の若者の将来的な移住を促進するため、起業マインドや地方の暮らしに興味を持つ都市部の学生が、県内企業で新商品開発・新事業の企画に参加したり、地域住民と交流する活動を支援 	福井県
<p>(施策・事業) 滋賀インターンシップ推進協議会による産官学金連携の県域のインターンシップの実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学はもとより、県と就職支援協定を締結している県外の大学も協議会に参加し、インターンシップに関する意見交換を実施する。 ・また、5日間以上のインターンシップを原則とするが、初めてインターンシップに取り組む企業やより多くの企業を見たいという学生の要望に対して、複数の企業を組み合わせる5日間以上にするパッケージ型のインターンシップも実施する。 	滋賀県
<p>(施策・事業) 大学1回生から参加できる短期インターンシップの実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期インターンシップに取り組む府内大学キャリアセンター等と一体的なキャリア教育と就職支援を推進 ・インターンシップ受入企業と学生の交流会の開催 ・インターンシップ情報の Web サイトを活用し京都企業の魅力を発信 	京都府

事例	都道府県名
(施策・事業) 京都産業学セミナーの開催 (概要) ・大学生等が卒業後に京都企業に就職するよう、大学と共同で京都企業の理解促進のためのセミナーを府内外の大学で開催	京都府
(施策・事業) きょうとふるさとワーキングホリデー事業の実施 (概要) ・首都圏等大都市圏の若者等が一定期間京都府内に滞在し、働きながら地域との交流などを通して京都の暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施。	京都府
(施策・事業) 1まち1キャンパス事業 (概要) ・大学が市町村等と連携し、学生の地域活動を実施するプロジェクトの活動費や、学生の地域活動を実施する際に必要な受入施設等整備に対して助成 ・学生が府内各地で地域をフィールドとした活動を経験し、学び、交流する中で成長できる取組みを進め、大学で学ぶことの魅力を更に高めるとともに、地域に愛着を持ち、地域に貢献する人材の育成を図る。	京都府
(施策・事業) 産業を支える人づくりプロジェクト (概要) ・企業と高校が連携した人材育成を県内全校で実施し、地元企業の魅力を伝え、高校生の県内企業への就職を促進するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進する。 [大学生等のU I ターン就職の促進] ①県内企業の求人情報収集及び県外大学等への情報提供 ②インターンシップの実施 ③U I わかやま就職ガイド企業ガイドブックの作成 ④わかやまU I ターン就職セミナーの開催 ⑤U I ターン就職企業説明会の開催 ⑥大学との連携による学生・保護者への情報発信の強化（就職支援協定の締結）	和歌山県
(施策・事業) 和歌山県若手中核人材確保強化 (概要)	和歌山県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・次の①②③の要件を満たす大学生、大学院生から地元産業界が求める優秀な者を認定し、④の要件を満たした者に対して奨学金返還金（上限 100 万円）を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ①奨学金を借り入れている者又は借り入れる予定の者 ②大学等の理工系、情報系、農学系又は薬学系の学部又は研究科に在籍する者であって、申請年度の翌年度に卒業する見込である者 ③対象企業が実施するインターンシップ又は企業説明会に参加することを予定している者 ④大学等を卒業後、対象企業に 3 年間継続して勤務した者 〔対象企業〕 ・次のいずれかを満たす、製造業又は情報通信業を行う企業 <ul style="list-style-type: none"> ア 和歌山県内に主たる事業所を有する企業 イ この制度の対象となる者を県内の事業所等で勤務させることを条件に採用する企業 〔対象企業の役割〕 ・本制度の対象者を採用し、3 年間継続して雇用したときに、奨学金返還助成金の 1 / 2 に相当する額（一人あたり最大 50 万円）を負担する。 	和歌山県
<p>（施策・事業）</p> <p>地域創生包括連携協定及び就職支援協定を活かした県内就職の促進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域創生に係る包括連携協定締結予定大学と連携するとともに、県内 37 大学との就職支援協定に基づき、各種取組を展開し新卒者等の県内企業への就職を促進 <ul style="list-style-type: none"> ○大学生のライフプランニング教育 <p>地域を担う人材を確保するため、就職・結婚・子育て等のライフイベントを中心に生涯設計能力を育む教育を協力企業との連携講座として実施</p> ○県内大学と連携した就活支援事業 <p>県内学生の地元定着を図り、県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施や県内企業見学会、企業研究会・セミナーの実施を支援</p> 	兵庫県
<p>（施策・事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生等県内就職加速化事業 ・まちの保健室事業 ・県外学生ネットワークによる情報発信事業 <p>（概要）</p> <p><学生等県内就職加速化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、中高生へのキャリア教育支援 	鳥取県

事例	都道府県名
<p>や大学生等を対象としたインターンシップ、企業見学会、企業フェア、各種情報発信の強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、企業向けには、大手就職サイトへの鳥取県特集ページ開設など、採用企業の情報発信を強化し、県内就職へつなげる。 <p>＜まちの保健室事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取看護大学が拠点となって、教員と学生が積極的に地域の公民館等に出向いて、住民の健康づくりに関する相談に応じるほか生活習慣の指導などを行う。 <p>＜県外学生ネットワークによる情報発信事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に進学した鳥取出身学生グループが行う本県の魅力の再認識につながる取組を支援する。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>県内企業魅力PR事業（インターンシップ）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアムや就職支援協定締結大学と協力し、インターンシップを実施することで、学生に本県企業の魅力を感じてもらい、本県への就職を推進している。 ・また、県内外の参加学生の増及び実施企業の増を図るため、学生向けのガイドンス、企業向けのインターンシップマッチングフェアなどを開催している。 	岡山県
<p>(施策・事業)</p> <p>産業人材確保対策事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の県内企業への就職促進及び県内企業等が求める専門人材をUIJターンにより確保 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏での就職フェア等の開催 ・低学年次向け企業交流セミナー ・県内の高校生、大学生等のインターンシップ参加者への旅費助成 等 	島根県
<p>(施策・事業)</p> <p>若旅 in やまぐち（企業見学ツアー参加支援事業補助金）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の共催の承認を受けた民間事業者が実施する企業見学ツアーの参加者に対し、参加に要する交通費の一部を補助することで、ツアーへの参加を促し、全国の大学生の県内企業への就職・定着を促進。 	山口県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふくおかふるさとワーキングホリデー事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や関西圏の大学生等が、福岡県で一定期間就労しながら滞在し、農業体 	福岡県

事例	都道府県名
<p>験、地場企業見学、地域行事等交流プログラムへの参加を通して、暮らしを体験する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等に本県の魅力や県内企業の良さを知ってもらうことで、将来的な移住につなげていくことを目的とする。 	福岡県
<p>(施策・事業) ちくごインターンシップ</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業や伝統産業など筑後地域特有の雇用環境や地域の雇用情勢を基に、都市圏の学生を対象として、筑後地域へのU・I・J ターンにつながるインターンシップを実施 ・一般型のインターンシップのほか、農業・製造業・伝統産業など筑後特有の仕事を体験、ホームステイ先を確保の上、地域住民との交流プログラムなど、地域の特色を活かし、魅力を体感する地域密着型のインターンシップを実施 H 2 8 ～ 	福岡県
<p>(施策・事業) 新規学卒者の就職率アップ推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の就職に関する意識調査や県内企業の魅力を情報発信すると共に、学生と県内企業を繋げる仕組みづくりを産学官の連携のもとに実施し、一人でも多くの若者が県内への就職を選択肢に入れるような意識啓発等を行うことで、本県の未来を担う人材の流出抑制を図る。 	熊本県
<p>(施策・事業) 熊本県ブライツ企業推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業を「ブライツ企業」として認定し、認定企業の労働環境や処遇の向上に優れた取り組みの紹介等を通じて、労働者から見た企業の魅力づくり、さらには県内労働力の確保を促進する。 	熊本県
<p>(施策・事業) 就活スタートアップ促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブライツ企業をはじめとした県内企業と大学生が相互理解を深める機会としてインターンシップや企業見学会等を実施し、本県の企業イメージを高めることで県内企業への就職を促進するとともに新規学卒者の早期離職と県外流出を防止する。 	熊本県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業（九州・山口しごとフェスタ）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の学生や転職希望者を対象に、現大学３年生の就職活動が解禁となる、３月に九州が一体となつての企業説明会を開催し、首都圏の学生等に就職先に関するより多くの情報や選択肢を骨太に発信することで、九州の企業への就職を促進し、首都圏から若者人材の九州への還流を促進する。 	鹿児島県
<p>(施策・事業) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業（共同インターンシップ）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏在住の大学生を対象に、就職活動を迎える前の早い段階から九州・山口の企業の魅力を知ってもらい、九州・山口へのＵＩＪターン就職につなげるため、九州・山口の企業へのインターンシップを開催し、首都圏から若者人材の九州への人材還流を促進する。 	鹿児島県

④就職時

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 地域若者就業・定着支援事業(じもと×しごと発見フェア)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道では、卒業後３年以内の若者の離職率が全国平均に比べ高い状況にあり、主な離職理由として「仕事の内容」や「労働条件・賃金・処遇」が挙げられている。これは、就職先企業の仕事の内容や労働条件を理解しないまま就職することが要因の一つと考えられるため、地元企業の仕事の内容を就職活動前の生徒・学生に紹介する「じもと×しごと発見フェア」を開催する。 	北海道
<p>(施策・事業) 産業人材の誘致</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ｕ・Ｉターン就職の促進を図るため、道にＵ・Ｉターンサポートデスク（無料職業紹介）を設置し、Ｕ・Ｉターンネットシステムによる求人・求職情報の登録、情報提供、マッチングを実施 	北海道
<p>(施策・事業) 暮らしやすさＰＲ事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森で就職・生活した場合と東京で就職・生活した場合の生涯収支モデルや、時間的ゆとり、余暇活動、食、自然、まつりなど、生活全般における青森県の 	青森県

事例	都道府県名
暮らしやすさについてパンフレットや動画等でPRを行う。	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>「秋田 GO!EN (ご縁) アプリ」による県内就職促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ登録者に対して就職支援情報発信を行うとともに、秋田での就職や定住につながる県主催イベント等に参加する学生等にポイントを付与し、県内就職後にポイントに応じて優待サービスを受けられる体制を官民協働で整備・運営する。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>奨学金貸与・返還助成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯を対象とする奨学金制度により、子どもの進学時における経済的な負担に対して支援するほか、県内の企業に就職する新卒者等を対象とする奨学金返還助成制度により、産業人材の確保を図るとともに、若者の県内定着を促進する。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みである先端分野（有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー）の事業化等を促進する。 ・産学官金連携によりものづくりベンチャー企業の創出・育成等を促進する ・若者や女性が能力を活かすことができる企業の本社機能等の誘致を推進する。 ・企業の本県への誘致を進めるため、航空の利便性向上や奥羽新幹線・羽越新幹線の整備等を推進する。 <p>(具体的な施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機EL照明の普及や、有機エレクトロニクス関連技術を活かした事業化の取り組みの促進 ・合成クモ糸繊維等、バイオテクノロジーを活かした事業化の促進 ・若者や研究者等によるベンチャー創出に係るビジネスプラン作成等への支援 ・企業の本社機能や研究開発機能等の誘致推進に向けた税制優遇措置及び助成制度の拡充 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>定住・二地域居住推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者の受入環境を整備するため、「仕事」と「住居」を確保するなど、 	福島県

事例	都道府県名
定住・二地域居住のモデル事業を推進し、県内に水平展開することで、人口増加や人材の定着による地域の活性化を図る。	福島県
(施策・事業) ふくしま就職応援事業（再掲） (概要) ・県内及び東京に拠点を設け、首都圏及び県内の学生に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場安定までをワンストップで支援（インターンシップ等）することにより、若年者の本県への環流及び県内定着につなげる。	福島県
(施策・事業) Gターン全力応援事業（U・Iターン就職支援事業） (概要) ・首都圏を始め、県内出身学生が多い大学等と多数連携し、県内出身学生等に対し、群馬県の企業の魅力や群馬県で働くことの魅力を発信するとともに、大学と企業との交流会等の実施により、県内企業へのU・Iターン就職促進を図る。	群馬県
(施策・事業) とちまる就活アプリ (概要) ・県内の求人企業情報や合同企業説明会の開催情報等、県内での就職活動に役立つ情報を一括で収集・管理できるスマートフォン向けアプリケーションを開発し、学生等の就職活動を支援	栃木県
(施策・事業) 地方創生人材還流・定着支援事業 (概要) ・県内への就職と移住支援をワンストップで行う「いばらき地域しごと支援センター」を活用するとともに、UIJターンと地元就職の取組により、東京圏等からの人材還流と地元定着を促進する。	茨城県
(施策・事業) 若者の県内企業への就職促進 (概要) ・東京に隣接する本県では都内企業に就職する若者も多い。このため、県内中小企業の魅力を紹介するガイドブックの配布や県内最大級の合同企業面接会などにより県内企業と若者のマッチングを進める。 ・また、正規雇用を目指す若者に対し、きめ細かいカウンセリングや企業での職場実習等により県内企業への正規就職、職場定着を支援する。 ・さらに、企業立地の促進により魅力ある雇用を創出。	埼玉県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>「中小企業人材採用サポート事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業団体が大学等の教育機関からなる連携会議を構成し、県内中小企業を対象とした人材採用力の強化に向けた研修や、大学等との合同企業面談会の開催などの相互交流事業を継続して行う取組を支援し、県内中小企業の人材確保と学生等の就職、地元定着を図る。 	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「やまなしで暮らす」魅力発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学、就職等を契機とした若年層の東京圏等への転出が大きな課題となる中、県外への転出者数を減少させ、本県の人口減少に歯止めをかけるため、県内高校生・大学生等に向けて「山梨県で暮らすメリット」や「山梨県の魅力」について効果的に情報発信する。 	山梨県
<p>(施策・事業)</p> <p>UIJ ターン就職の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内に「静岡 U・I ターン就職サポートセンター」を設置し首都圏の大学生等の静岡県内への就職支援を行うとともに、就職支援協定を締結した大学との連携を強化し、UIJ ターン就職を促進する。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>いしかわ就職・定住総合サポートセンター</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者をはじめ、学生や高度専門人材などを対象に、県内企業とのマッチングをワンストップで実施するとともに、ハローワークや福祉人材センターなどの設置により、あらゆる求人情報を一元的に集約できる体制を整備。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>理系大学院修了者に対する奨学金返還助成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理系大学院修了者で、修了後、県外で研究開発などに従事している者が県内中小企業に就職した場合の返還金助成（平成 28 年 10 月創設）。 <p>【助成額】</p> <p>大学院在学時に貸与された日本学生支援機構奨学金の未返済額（上限 100 万円）</p>	石川県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 県出身大学生等のUターン促進のための奨学金</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学等に在学する者であって、卒業後、県内に居住し就業する場合に返還を全額免除する奨学金の貸与を実施する。 ・平成29年度は、対象校種を「専修学校（専門課程に限る）」を加えるとともに、貸与人数を拡大。 	岐阜県
<p>(施策・事業) 東三河若者人材確保支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏に在学中の学生を対象に東三河地域の企業訪問ツアーや就職促進イベントを開催 ・東三河地域の企業の採用担当者の採用力向上のための研修を実施 ・東海4県及び東京の大学等において東三河地域での暮らしを考える研究会を開催 ・就職活動を控えた学生の保護者を対象とした就活準備セミナーを開催 	愛知県
<p>(施策・事業) 愛知の住みやすさ発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知の住みやすさを伝えるPR動画・CGアニメ等について、一般公募によるコンテストを実施 ・SNSを活用した情報の発信・拡散 ・これから居住地を選択していく首都圏の若者層をターゲットとして、愛知の住みやすさをデータ等で分かりやすく紹介するホームページやパンフレットを作成 ・学生向けインターネット情報サイトに、愛知の住みやすさに関する広告や記事を掲載 	愛知県
<p>(施策・事業) 三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の条件不利地域への若者の定着を図るため、当該地域への居住等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業を創設 	三重県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 職場定着サポーター等の外部人材の県立高等学校への配置</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着サポーター等の外部人材 18 名を県立高等学校 34 校に配置し、新規卒業者の職場定着支援や、職場定着に向けた課題をふまえた生徒の就職支援、求人開拓、進路ガイダンスを実施 	三重県
<p>(施策・事業) U・I ターン学生の奨学金返還支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生の UI ターンを促進するため、県外の大学等を卒業し、県内企業の対象業種（農林水産、建設、情報サービス、薬剤師、看護師等）に就職する者に対し、奨学金の返還を支援 	福井県
<p>(施策・事業) 就労・奨学金返済一体型支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の人手不足の解消と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業を支援する。【補助率 1/2、就職後 1～3 年：上限 9 万円/人・年、就職後 4～6 年：上限 6 万円/人・年】 	京都府
<p>(施策・事業) 就労環境改善サポート事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者の処遇改善や正規雇用の推進、就労環境改善など新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援する。【サポートセンター設置、就労環境改善サポート補助金（補助率 1/2、上限 30 万円）、アドバイザー派遣、セミナー開催等】 	京都府
<p>(施策・事業) 若者就職支援等推進事業（京都わかもの就職支援等推進事業）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、就職の難しい若者を対象とした人づくりを推進【計画認定を受けた NPO 等が行う①就職支援事業に対する補助（補助率 1/2（特に困難 2/3）、上限 200 万円）②職場定着支援事業に対する補助（補助率 1/2（特に困難 2/3）、上限 30 万円/人）】 	京都府
<p>(施策・事業) 京の留学生支援センターにおける留学生の京都企業への就職支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内大学で学ぶ留学生等の京都企業への就職と留学生等の雇用を検討している 	京都府

事例	都道府県名
<p>京都企業を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生専用の求人情報提供端末の設置、専任スタッフによる在留資格や就職に向けた相談支援体制、雇用型訓練や有償型インターンシップなどの実施。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>UIJ ターン就職の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪へのU I J ターン就職希望者の掘り起こしを行い、府内中堅・中小企業の魅力等を効果的に発信しながら、マッチングを図る。 ・特に、Skype（スカイプ）等を活用した東京圏等のU I J ターン就職希望者への就職支援や、府内中堅・中小企業を掲載した「企業魅力発信WE B サイト」及びその冊子（ダイジェスト版）を活用した魅力発信を行う。 ・さらに、東京圏等の大学と連携協定を締結し、学内におけるU I J ターン就職のための説明会や府内企業との交流会等を行う。また、「おおさかU I J ターンサポート制度」として、公民連携によりU I J ターン就職にかかる転居等の経済的負担への支援を行う。 	大阪府
<p>(施策・事業)</p> <p>人材Uターン等就職支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターンフェア・高校生向け企業説明会 県内3地域5回 ・企業合同面談会等【一体的実施事業（労働局委託事業）】 県内外6地域9回 ・就職関連情報提供に係る名簿の作成 ・本県出身学生に対する就職意識調査 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>中小企業就業者確保支援事業（奨学金返済負担軽減支援制度）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の人材確保を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援 	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内の対象業種に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。 <p>＜対象業種＞建設業・IT企業・薬剤師の職域・建設業・建設コンサルタント業・旅館ホテル業・保育士・幼稚園教諭の職域</p>	鳥取県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 大学生等人材還流推進事業（企業説明会、就職面接会）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他県に進学した本県出身学生や県内の大学生、I J Uターン希望者等と県内中小企業とのマッチングのための合同企業説明会や合同就職面接会を開催し、県内中小企業への就職者数を増やすことで県内産業の振興と人材の地方還流を図っている 	岡山県
<p>(施策・事業) 若年者就職による社会減対策事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年者の転出抑制対策として、県内大学生が県内企業を意識して就職活動ができるよう県内企業の魅力発信やインターンシップの促進などを図る。 転入促進対策として、県外大学との連携拡大や低学年対象の県内での企業交流イベントの開催等による県外大学生のU I J ターン就職の促進や、県外高校と県内企業の関係構築による県外高校生の県内就職を促進する。 	広島県
<p>(施策・事業) 地方創生インターンシップ事業「ワークサポートかがわ」による県内就職の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点、これら3つをコンセプトに、人口減対策や産業政策が一体となった、地方版ハローワーク、「ワークサポートかがわ」を開設した。 	香川県
<p>(施策・事業) 「奨学金返還支援制度」による若者の地元定着促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 徳島県では、全国に先駆けて平成27年度に「奨学金返還支援制度」を創設し、全国初となる「企業版ふるさと納税の活用」や、「全学部・全業種へ対象を拡大」するなど、制度の拡充を図りながら、若者の地元定着促進に取り組んでいるところ。 	徳島県
<p>(施策・事業) 地元就職支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業説明会が解禁される3月に、県内において、合同企業説明会、学生と企業の交流会、会社訪問を実施する。県外学生の参加を促すため、県外からの参加に要する往路分の交通費を支援する。 	愛媛県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>新卒大学生及び高校生の県内就職の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の大学生や、県内の高校生及びその保護者に対して県内の就職関連情報、企業情報の発信及び学生向けセミナーの開催などにより、県内就職及び県内企業への関心を高め、県内への就職を促進している。 	高知県
<p>(施策・事業)</p> <p>おおいたU I J ターン就職促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、福岡に学生就職サポーターを配置し、県外進学者への取組を強化する。また、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・学生就職サポーターの設置（福岡）、インターンシップフェアの開催 ・U I J ターン希望者に対する最終面接旅費の助成（補助率1／2） ・U I J ターン集中相談会・高校生向け合同企業説明会の開催 など 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>大学等奨学金返還支援制度（地域活性化枠（大学3年生等））</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等卒業後に県内に就業するなどの要件を満たしている場合、在学時に借り受けた奨学金の返還を支援する制度。 ・対象者：日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けている大学3年生等 	鹿児島県

⑤社会人期

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>ほっかいどう未来チャレンジ基金</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内外の企業や篤志家から寄付を募り、北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を官民を挙げて応援するため平成28年12月に基金を設置し、スポーツコース（指導者）、文化芸術コース（芸術家）、未来の匠コース（食・ものづくり）を目指す若者の海外への挑戦を支援する。 ・また、基金の趣旨に賛同された個人や企業等を応援パートナーと位置づけ、若者とパートナーの双方向の交流を提供するとともに、海外挑戦した若者の学びや成長のフォローアップとして、帰国後の活動報告会、活動の場の提供やキャリア相談などを行い、帰国後の道内への定着を図ることとしている。 	北海道

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) まるとあおもりU I J ターン雇用支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に流出した県出身者や青森県に興味のある県外在住者に、青森県を就職先・生活の場としてとらえてもらえるよう、県内企業 PR 会等を開催する。 ・また、同会参加や県内企業訪問等の際の交通費助成と就職・インターンシップ等の情報発信ツール作成等を行い、効果的な人材の還流促進を図る。 	青森県
<p>(施策・事業) 秋田で就職応援団（Aターン）事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所に設置しているAターンプラザ（無料職業紹介所）において、Aターン就職希望者と県内企業のマッチングを支援するとともに、住宅・福祉・子育て等の関する支援制度の紹介を行う。 ・年2回Aターン就職面接会を東京で開催し、県内企業とAターン登録者とのマッチングを行う。 	秋田県
<p>(施策・事業) 本社機能等移転促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常用雇用者2名以上の増加を伴って本社機能等を移転する企業に対し、移転に要する経費や新規常用雇用者の初年度人件費を助成する。 	秋田県
<p>(施策・事業) ものづくり革新推進事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブ施設の設置等により、個人が物の作り手となることで豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進。 	岩手県
<p>(施策・事業) 県内企業への就職を希望する若者への経済的支援を充実</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、県内産業界連携のもと、県内企業等へ就職した県内出身者に対して、経済的なインセンティブを与える制度を創設する。 <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や産業界と連携した奨学金返還支援制度の創設・運用 	山形県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 県内産業が求める人材を育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産業のニーズに対応した実践的技術者等を育成するとともに、成長分野等を担う高度な技術者を育成する。 ・ 労働者の能力開発やキャリア形成を支援するとともに、若手技術者の育成体制を強化する。 ・ 県内企業におけるグローバルビジネス展開の中核となる人材を養成する。 ・ 県内企業において、新たな商品の開発や生産性向上等の指導等を行う高度な専門性を有するプロフェッショナル人材の確保を促進する。 ・ 県独自の奨励金の創設による非正規労働者の正社員への転換や非正規労働者の所得向上の促進 <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公設試験研究機関、産業支援機関等において企業の従業員向けの研修を実施 ・ プロフェッショナル人材を受け入れる企業への受入費用の助成 ・ 若者の正社員化に向けた奨励金、非正規雇用労働者の所得向上に向けた奨励金制度の創設 ・ 道路・橋梁のメンテナンス技術力向上に向けた資格取得支援 ・ 建設産業に従事する女性への大型車両免許取得への支援 等 	山形県
<p>(施策・事業) 来て ふくしま 住宅取得支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定住・二地域居住の推進に向け、県内への移住者による住宅取得に対し、市町村から補助金（若年世帯や子育て世帯への移住加算を含む）を交付する。 	福島県
<p>(施策・事業) 新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県へのUターン転職者に対し、奨学金等の返還を支援 	新潟県
<p>(施策・事業) ひとり親家庭等のU・Iターン総合支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県へU・Iターンするひとり親家庭等に対し、県奨学金、引越費用、就職、住宅等について総合的に支援 	新潟県
<p>(施策・事業) U・Iターン促進住宅支援モデル事業</p> <p>(概要)</p>	新潟県

事例	都道府県名
・市町村が本県へのU・Iターン者に対し住宅費用を補助した場合に、その一部を支援	新潟県
(施策・事業) U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業 (概要) ・本県へのU・Iターン希望者をきめ細かくサポートする「新潟県U・Iターンコンシェルジュ」を配置	新潟県
(施策・事業) U・Iターン創業加速化事業 (概要) ・首都圏等からのU・Iターン起業や、県外出身で県内在住の大学院生等による創業を民間等の支援機関と連携して支援する。	新潟県
(施策・事業) 成長性の高い産業分野の企業誘致と本社機能の移転・拡充の促進 (概要) ・「群馬県次世代産業振興戦略会議」で推進する重点産業分野の企業を重点ターゲットとした各種企業誘致活動を行うとともに、対象分野をはじめとする企業に対して、本社機能・研究開発機能の移転並びに機能拡充を図る。	群馬県
(施策・事業) いばらき出会いサポートセンター推進事業 (概要) ・結婚を希望する独身者の出会いの場づくりのため、全国に先駆けて平成18年に「いばらき出会いサポートセンター」を開設。会員制のパートナー探しの支援（登録料10,500円/3年）やふれあいパーティーの開催等を実施。（成婚組数：1,807組（H29.5月末現在）） ・H29年度から県外居住者の入会要件を緩和し、本県への移住希望者も利用可。	茨城県
(施策・事業) 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業（トライアル移住・二地域居住推進事業） (概要) ・東京圏に立地する企業が、テレワーク導入や地方へのサテライトオフィス開設により、従業員が試験的に地方に一定期間移住・二地域居住する取組を支援する。	茨城県
(施策・事業) 本社機能移転に係る税制優遇措置及び本社機能移転に係る投資に対する助成金の交付	山梨県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方拠点強化税制に基づき不動産取得税等を本来税率の1/20に軽減 ・地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた企業の設備投資に対し、一定の条件を満たした場合、その投資額等に対し助成金を交付する。 	山梨県
<p>(施策・事業)</p> <p>地方拠点強化税制にかかる県税の特例措置</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能移転・拡充にかかる事業税（移転型のみ）及び不動産取得税の特例措置を実施 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>ときどき&おためしナガノ</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方での暮らしや仕事に興味があるIT人材に長野県の魅力をアピールし、将来の拠点設置へ誘導することを目的に、以下2つの事業を実施。 <p>①おためしナガノ</p> <p>半年程度のトライアル移住・創業を希望する場合に、住宅、オフィスを提供・交通費等を助成</p> <p>②ときどきナガノ</p> <p>月1～2回程度長野県を訪れ、仕事をする場合に、オフィス利用料や交通費等を助成</p>	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>長野でかがやく農業女子応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い女性農業者（農業女子）のネットワーク化 ・共感し合う農業女子による自主的な交流活動を促進 ・農業女子による長野県農業・農村の魅力を発信し、都会に住む若い女性の移住・就農を促進 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>移住希望者データベース活用事業、ふるさと暮らしの魅力発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住については、大学卒業・子育て・転職などライフステージに応じて継続的に働きかけることが大切であることから、これらをデータベース化し、ニーズに応じた情報提供を実施することにより、本県への移住やUターンを促進する。 	富山県
<p>(施策・事業)</p> <p>とやま移住・転職フェアの開催</p> <p>(概要)</p>	富山県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> 県をはじめ県内の全市町村、社会人の採用に意欲的な県内企業などが一堂に会し、移住希望者の多種多様なニーズに対応した大規模な移住・転職フェアを東京で開催するなど、相談機会の充実強化に取り組むことにより、本県への移住やUターンを促進するもの。 	富山県
<p>(施策・事業) 本社機能立地促進補助金</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社機能の立地促進を主目的とする補助金 <p>【対象】</p> <p>本社機能等（経営意思決定機能、経営資源管理機能、研究開発機能、国際事業機能、情報処理機能）を有する施設</p>	石川県
<p>(施策・事業) 産業競争力強化に向けた高度専門人材獲得促進事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術開発や新商品開発等を担う中核的な人材を県外から雇用する企業に対して人件費の助成を行う。 	石川県
<p>(施策・事業) 本社機能移転サポート窓口の設置</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県への本社機能移転が円滑に行われるよう、各種手続きをワンストップで総合的に支援。 オフィス確保における不動産情報の提供や各種支援制度（減免制度・補助制度）の情報提供・相談支援に加え、住まい・教育・医療などの従業員の生活面における情報提供。 	岐阜県
<p>(施策・事業) 職員採用試験に勤務地限定の採用区分</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に精通し、地域の将来を担っていくことのできる人材の確保を目的として、勤務地を限定した採用の試験区分を実施 	岐阜県
<p>(施策・事業) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生の一環として、企業現場における長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むなどにいち早く働き方改革に注力し、県内企業における生産性の向上や人材確保につながっている。 	三重県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>U・Iターン就職支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外の大学と就職支援協定を締結し、学生向けに県内就労支援に関する情報発信等を推進（平成 29 年 6 月末時点 8 大学と協定を締結） ・ 平成 28 年度は、3 大学で「知事と学生とのトークセッション」を開催し、県内就労に関する魅力のPRを実施 ・ 関西・中部で若者を対象としたU・Iターン就職セミナーを開催 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>みえ出逢いサポートセンター</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「みえ出逢いサポートセンター」を設置し、結婚を希望する方に出逢いの場に関する情報を提供するとともに、各種ワークショップや講座等を開催 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>ミレニアル世代 UI ターン促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部のミレニアル世代（2000 年以降に成人となる世代）の移住を推進するため、若者や女性が働きやすい企業の求人開拓・情報発信、お盆や年末年始の特急電車・高速バス内における PR 等を実施 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>30歳の成人式開催支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の地域活動への参加や将来的なUターンを促進するため、県内外に住む福井の若者が30歳を契機に交流会を開催し、地域活動等への参画を促す事業の実施を支援 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>京都ウィメンズベースによる女性活躍支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援し、男女がともに働きやすい職場環境づくりを推進。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>UIJターン就職の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都ジョブパークUIJターンコーナーで、府外在住者を対象に京都府内での就職に向けた相談、支援を実施 	京都府

事例	都道府県名
・ U I J 総合情報サイトを活用し京都府内の求人情報や就職イベント情報を発信	京都府
(施策・事業) 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト (概要) ・ 出産等により離職した女性や定年退職した方の再就職、都会からのUターン転職を促進するため、2月に開催する合同企業説明会に向け、求人企業を開拓するとともに求職者の掘り起こしを行う就活サイクルを構築する。 (内容) ・ 就活サイクルキックオフイベントの開催 ・ 協力企業の募集・確保 ・ 再就職希望者へのPR ・ 求人情報の公開 ・ 合同企業説明会の開催（県内3カ所） ・ 就職意識の向上等のセミナー開催 ・ 再就職支援センターの開設（ジョブカフェ相談機能の拡充）	和歌山県
(施策・事業) ひょうご既卒者相談ネットワークの構築 (概要) ・ 東京の「カムバックひょうごハローワーク」及び神戸の「しごと情報広場」に、それぞれ「既卒者相談センター」を設置し、県内企業への就職と移住の一体的なカウンセリング機能を強化 ○事業内容 ・ 既卒者向けの就業体験・採用の企業開拓 ・ 既卒者と県内企業のマッチング、セカンドキャリアのカウンセリング	兵庫県
(施策・事業) カムバックひょうご促進事業 (概要) ・ 専門の移住相談員を配置した「カムバックひょうご東京センター」及び「カムバックひょうごセンター」（神戸）を設置し、移住に関する情報提供のほか、東京圏・関西圏はもとより全国から移住相談に応じる取組を強化	兵庫県
(施策・事業) 鳥取県企業立地事業補助金 ①工場、事業所の新增設に対する補助制度において、研究開発拠点・研修施設設置の場合の基本補助率を拡大。（通常10%→30%へ拡大） ②三大都市圏又は大規模災害の発生地域・発生の懸念がある地域から本社機能等移転を行う場合は加算を適用。（10%加算）	鳥取県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <p>【基本補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業等…投下固定資産額の 10%、初年度賃借料の 50% 研究開発拠点、研修施設等…投下固定資産額の 30%、初年度賃借料の 50% <p>【本社機能移転に係る加算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投下固定資産額に 10%加算、初年度賃借料に 50%加算 <p>【本社機能移転に係る移転元地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三大都市圏(首都、近畿、中部)内地域及び三大都市圏と社会的・経済的に一体性を持つ周辺地域 ・ 今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れの可能性が 26%以上の地域又は南海トラフ地震防災対策地域 <p>【加算実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度 4 件、平成 27 年度 4 件 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とっとり婚活応援プロジェクト事業 ・ 山陰両県連携婚活応援プロジェクト事業 <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未婚、晩婚化が少子化の一因とも言われており、結婚を望む方が早期に自ら望む形での結婚に繋がるよう、出会いから交際までを総合的に支援する。 ・ とっとり出会いサポートセンターの設置・運営を通して、会員の 1 対 1 のマッチング事業を実施。 ・ 民間の非営利団体等が開催する婚活イベントに対し、開催経費の一部を助成する。 ・ 市町村が行う結婚支援策（結婚に向けた出会いの場創出事業など）に対して事業費を支援。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふるさと島根定住推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携により相談から定住後の支援まで総合的に U I ターンを促進（情報発信、相談、交流・産業体験、職業紹介、住居確保、市町村の定住支援員の配置 等） 	島根県
<p>(施策・事業)</p> <p>「高知県事業承継・人材確保センター」による県内求人ニーズに応じた人材のマッチング</p> <p>(概要)</p>	高知県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・センターにおいて、県内企業の求人ニーズを掘り起こすとともに、東京に人材確保コーディネーターを配置し、首都圏企業への求人紹介の依頼や首都圏人材の求職者登録を推進し、独自のポータルサイトを活用してそれぞれのマッチングを行っている。 	高知県
<p>(施策・事業) 移住促進・U I ターン就職・中間人材確保業務の一体的展開による担い手確保 (概要)</p> <p>①潜在している人材ニーズを顕在化させるための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や農協、漁協、商工会、商工会議所など各種団体と連携し、人材ニーズの掘り起こしを進める。 ・各産業分野における事業戦略の策定をサポートすることを通じ、各事業体が必要とする人材の明確化、顕在化を図る。 <p>②顕在化した人材ニーズを都市部人材とマッチングさせる取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の雇用型の求人のみならず、一次産業など雇用型以外の人材ニーズを含めたデータベースを構築し、都市部の人材に向けた一元的な情報発信を行う。 ・「移住促進」「U I ターン就職」「中核人材確保」の業務を一体的に行う新たな組織の設立（検討中） 	高知県
<p>(施策・事業) 高知県産業人材定着支援事業（奨学金返還支援制度） (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業後に高知県内で就職・定着し、地域の産業を担う中核人材を確保するため、奨学金の一部について返還支援を行う。 	高知県
<p>(施策・事業) 企業の本社機能部門の移転・新增設に対する交付金制度の創設 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『福岡県企業立地促進交付金』について、平成 28 年度から従来の工場等に加え、本社機能部門を有する施設の移転・新增設を新たに交付対象に追加。 <p>【適用要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能に従事する従業員が 10 人(中小企業者 5 人)以上増加し、そのうち 5 人(中小企業者 3 人)以上が県民の新規雇用であること。 <p>【交付内容】</p> <p>①設備投資額の 2%</p> <p>②業務施設・設備機器の年間賃借額の 1/2</p> <p>③雇用者 1 名(移転者含む)×30 万円(操業から 3 年間)</p> <p>※①～③の合計に市町村の財政力指数に応じた率を乗じる。</p>	高知県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 移住支援・促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部でのPRや相談窓口設置 本県への移住（UJIターン）を促進するため、メインターゲットを子育て世代及び（結婚を意識した）20代～30代の女性と位置づけ、県内市町・関係機関と連携した移住相談会・セミナー（東京・福岡など）をはじめ、地方創生に関する協定を締結している隣県の長崎県と連携した移住相談会（東京・福岡）を定期的開催。 また、仕事はもとより、くらし・生活に関する移住関連情報をワンストップで提供するための「さが移住サポートデスク」を3カ所（東京、福岡、佐賀）開設し、移住コーディネーターが、相談者にニーズに応じてきめ細かくサポートを実施。 ・雑誌を活用した情報発信 移住専門誌ではなく、コンビニ等で販売されている発行部数の多いライフデザイン系の雑誌を活用した情報発信。（当該雑誌のテイストに合う移住者を取り上げ、当該移住者を通して、読者にさが暮らしの良さを感じていただく。） ・LCC（春秋航空日本）を活用した移住体験ツアー 首都圏在住の社会人向けに、LCCを活用した1泊と2泊の移住体験ツアーを実施し、地域の方々との交流を行いながら、さが暮らしを体感していただくとともに、LCCの活用による2拠点活動も可能であることの提案等を行うもの。 ・レンタカー費用助成 移住相談者が、本県での住居又は仕事を探す活動や、県内の地域情報を収集する活動のためにレンタカーを使用される場合に、レンタカー代金の一部を助成し、レンタカーを1日あたり1,000円（利用期間：最大3日間）で借りることができる取組。 ・「SAGA SMILE」カードの発行 移住に係る経済的負担を軽減するとともに、本県への移住に向けた特典として、「SAGA SMILE」カードを提示すれば、県内の協賛店から商品の割引やサービスを受けられるもの。 	佐賀県
<p>(施策・事業) くまもと復興人材UIJターン促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン希望者や人材を求める企業の窓口として「熊本県UIJターン就職支援センター」を設置し、センターにおける相談対応や情報提供、UIJタ 	熊本県

事例	都道府県名
ーン希望者や企業ニーズの掘り起し等を実施することにより、熊本への人材流入を促進し、震災からの復旧・復興のための人材を確保する。	熊本県
(施策・事業) 大学等奨学金返還支援制度（地域活性化枠（社会人）） (概要) ・ 大学等卒業後に、県外で就業・居住している者が、Uターンにより、県内に就業するなどの要件を満たしている場合、在学時に借り受けた奨学金の返還を支援する制度。 ・ 対象者：大学等在学時、日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けていた35歳未満の者	鹿児島県

⑥結婚・子育て期

事例	都道府県名
(施策・事業) 企業と共に取り組む秋田の結婚支援事業 (概要) ・ 本県の少子化の進行に歯止めをかけるため、一般社団法人あきた結婚支援センターを中心に結婚支援を行っており、行政と地域、企業・団体等が連携して地域における結婚支援を活性化させる広域連携協議会や企業向けの情報交換会を実施している。	秋田県
(施策・事業) すこやか子育て支援事業 (概要) ・ 社会全体で子育てを支えていくために、一定の所得制限の下、出生順位を問わず第1子から保育料を助成を行った上で、平成28年度からは第3子以降の子どもが産まれた場合、第2子、第3子以降の子どもの保育料全額を助成している。	秋田県
(施策・事業) いわての子どもスマイル推進事業費 (概要) ・ 人口減少に対応するため、いきいき岩手結婚サポートセンターを県南地域に増設するなど結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施。	岩手県
(施策・事業) 小学校入学準備支援事業 (概要) ・ 少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、市	宮城県

事例	都道府県名
<p>町村が行う小学校入学準備支援事業に要する費用について補助金を交付するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業：第3子以降の子を監護する保護者等に対して支給する「入学用品費」または「入学祝金」 ・限度額：3万円／人 	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非正規若年労働者の研修やキャリア・カウンセリング、職業紹介等、正社員化に向けた総合的な支援を行う。 ・求職者を対象に地域産業のニーズに対応した技術やノウハウ等を習得するための研修や訓練を行う。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修やキャリア・カウンセリング等非正規若年労働者の正社員化に向けた総合的支援 ・山形県若者就職支援センター、山形県求職者総合支援センター、ハローワークによるワンストップ相談窓口の運営 ・民間教育訓練施設や県立職業能力開発施設での職業訓練の充実 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>妊娠・出産・子育て安心生活応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれてくる赤ちゃん子育て家庭を社会全体で応援するメッセージ等を贈るとともに、贈呈を端緒として妊産婦の状況を把握し、適切な支援に結びつける機会とする事業を行う市町村を支援する。 ・妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援体制整備における重要な事業の一つである産後ケア事業を推進するに当たり、市町村における円滑な事業実施に向けた関係機関による推進組織を設置する。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生まれてくる赤ちゃん子育て家庭を社会全体で応援するメッセージや赤ちゃんギフト（育児用品等）等を贈呈する市町村に対する補助（「ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業」） ・市町村における産後ケア事業の円滑な実施に向けた関係機関による推進組織を設置（「産後ケア推進事業」） <p>※平成28年度に県単独事業として実施した「宿泊型・広域型産後ケア構築モデル事業」を踏まえた課題や工夫などを市町村へ情報提供</p>	山形県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 産後ケア事業の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 59 市町村のうち 46 市町村が産後ケア事業に取り組んでおり、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めている。 	福島県
<p>(施策・事業) 新生児聴覚検査事業の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の全市町村（59 市町村）が検査費用の助成に取り組んでおり、県が一丸となって、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めている。 	福島県
<p>(施策・事業) 産婦健康診査事業の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後 1 ヶ月の産婦を対象とした産婦健康診査事業について、県内の全市町村（59 市町村）が全額公費により実施しており、県が一丸となって、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めている。 	福島県
<p>(施策・事業) 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚・子育て応援センターを設置し、結婚・子育ての相談に応じるとともに、結婚に関する個別マッチングシステムを運営する。 	福島県
<p>(施策・事業) ぐんま暮らし支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県への移住・定住を促進するため、都内 3 カ所に相談窓口を設置。子育て世代が移住しやすいよう、いずれの窓口も就職相談、移住相談をワンストップで行える体制としている。 ・ 東京圏から通勤圏内でありながら豊かな自然に恵まれているという本県の利点を踏まえ、都内で年数回開催する「ぐんま暮らし相談会」では、県内市町村と連携し、二地域居住や家庭菜園を楽しむ居住など、比較的気軽に始められる田舎暮らしを提案している。 	群馬県
<p>(施策・事業) 「ぐんま結婚応援パスポート」（通称：コンパス）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新婚夫婦及び結婚予定の男女を対象に、協賛店舗で提示すると様々な特典を受けられることができるパスポートを交付することにより、県内すべての市町村や協 	群馬県

事例	都道府県名
<p>賛店舗である民間企業と連携し、社会全体で県民の結婚を応援する機運醸成を図る新たな仕組みである。(平成 28 年 10 月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の方でも、県内市町村への婚姻届提出ないし提出後 1 年以内の県内への転入により交付可能となる。 	群馬県
<p>(施策・事業) 子ども医療費助成制度（再掲）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する福祉医療費支給制度の補助を行うことにより、すべての子どもが入院・通院ともに窓口負担することなく、中学校卒業までの医療費の無料化を実施している。 	群馬県
<p>(施策・事業) とちまる就活アプリ</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の求人企業情報や合同企業説明会の開催情報等、県内での就職活動に役立つ情報を一括で収集・管理できるスマートフォン向けアプリケーションを開発し、学生等の就職活動を支援 	栃木県
<p>(施策・事業) 「特別保育事業（1 歳児担当保育士増員事業費）」によるきめ細かな保育の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 歳児 3 人に対して保育士 1 人を配置する私立保育所に対し経費の補助を行う市町について、1 歳児保育担当保育士増員費を助成する。 	栃木県
<p>(施策・事業) 所得制限を設けない「第 3 子以降保育料免除事業」による多子世帯の経済的負担軽減</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・幼稚園・保育所等に通う児童のうち第 3 子以降の未就学児の保育料を免除することにより、仕事を続けながら、理想とする数の子どもを安心して生み育てることができるよう、多子世帯の子育てにかかる経済的負担を軽減する。 	栃木県
<p>(施策・事業) いばらき出会いサポートセンター推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する独身者の出会いの場づくりのため、全国に先駆けて平成 18 年に「いばらき出会いサポートセンター」を開設。会員制のパートナー探しの支援（登録料 10,500 円/3 年）やふれあいパーティーの開催等を実施。(成婚組数：1,807 組(H29.5 月末現在)) 	茨城県

事例	都道府県名
・ H29 年度から県外居住者の入会要件を緩和し、本県への移住希望者も利用可。	茨城県
<p>(施策・事業)</p> <p>実効性ある少子化対策 ～経済的負担軽減から多子世帯支援まで～</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県には出産を機に東京から転入する世帯も多く、子育て支援の充実で本県への人の流れをつくることで東京一極集中是正に寄与することができる。 ・ このため、妊娠から子育てまで切れ目ない支援と、多子世帯支援など多様な切り口から手厚い支援を実施。 <p>①不妊検査・治療に対する助成の上乗せ、若者向け普及啓発等を行う「ウェルカムベビープロジェクト」を推進</p> <p>②保育サービスの充実に加え、私立学校授業料実質無償化、家賃の安い県営住宅の提供などによる子育て世帯の経済的負担軽減</p> <p>③「子供は二人」という固定観念を打破し子だくさん世帯を応援する気運の醸成、多子世帯の保育料軽減やゆとりある住宅の供給促進、子育てサービスクーポンの支給</p>	埼玉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「事業所内保育所整備緊急促進事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品（テーブル、椅子、室内遊具など）に係る補助制度を創設し、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図る。 	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>乳幼児医療費の窓口無料化</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通院：5歳未満児、入院：未就学児を対象とし、医療費の自己負担分等に対し助成 ・ 補助先：市町村、補助率 1 / 2 ・ 所得制限や助成対象児童の保護者からの負担金徴収も行わない 	山梨県
<p>(施策・事業)</p> <p>第2子以降3歳未満児の保育料無料化</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、第2子以降の3歳未満児の保育料を無料化 ・ 補助先：市町村、補助率：1 / 2 	山梨県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>各市町が実施する効果的な少子化対策を支援することにより、出生数の増加を図る。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H27 に地域少子化対策強化交付金を活用し、市町別に合計特殊出生率に影響を与える要因を把握するため「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」に作成した。 ・ そして、羅針盤により明らかになった弱点を克服するために市町が取り組む効果的な事業（首都圏からの移住定住等）に対し、幅広く助成することにより、少子化対策の一層の促進を図る。（県単独事業） 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>長野県婚活支援センター設置事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村、企業等が取り組む結婚支援をコーディネートするとともに県内の結婚支援情報の一元化を図り、移住促進と連携した県外への情報発信や県内企業との連携などの課題に「オール信州」で取り組むための拠点として県が設置・運営 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州の豊かな自然環境や多様な地域資源を活用した屋外を中心とする体験活動を行う保育園・幼稚園・認可外保育施設等を県が独自の基準で認定する信州型自然保育認定制度を創設し、その普及を推進。（H29.4.1 現在認定数 111 園） ・ 自然の中でのびのびと子育てをしたいといった子育て世代や保育者からの関心が高く、移住促進につながっている。 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>信州母子保健推進センター事業による市町村での妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制構築に向けた支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 母子保健推進員（保健師）による、市町村への技術支援 ・ 市町村母子保健事業調査を実施し、結果を反映させた母子保健指導マニュアルを作成 ・ 市町村保健師等を対象とした研修会を実施 ・ 高校生がライフデザインを描くことができよう、妊孕性等の妊娠・出産に関する健康教育を実施 	長野県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 第3子以降の保育料の軽減</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、第3子以降の保育料を所得制限なく軽減 ・補助先：市町村、補助率：1／2 	長野県
<p>(施策・事業) 移住希望者データベース活用事業、ふるさと暮らしの魅力発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住については、大学卒業・子育て・転職などライフステージに応じて継続的に働きかけることが大切であることから、これらをデータベース化し、ニーズに応じた情報提供を実施することにより、本県への移住やUターンを促進するもの。 	富山県
<p>(施策・事業) とやま移住・転職フェアの開催</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県をはじめ県内の全市町村、社会人の採用に意欲的な県内企業などが一堂に会し、移住希望者の多種多様なニーズに対応した大規模な移住・転職フェアを東京で開催するなど、相談機会の充実強化に取り組むことにより、本県への移住やUターンを促進するもの。 	富山県
<p>(施策・事業) 不育症治療費助成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不育症治療費の助成を行う市町村に対し、その費用を補助するもの。 ・実施主体：市町村（1／2 補助） ・助成対象医療：不育症検査及びへパリン治療（保険適用のものに限定） ・補助対象額：30 万円/回 ・所得制限なし、年齢制限なし 通算助成回数制限なし 	富山県
<p>(施策・事業) 不妊治療費の助成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するもの。 ・所得制限なし 39 歳以下は通算助成回数制限なし 	富山県
<p>(施策・事業) 妊産婦医療費助成事業</p> <p>(概要)</p>	富山県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・母体や胎児に影響を及ぼす疾患の医療費の助成を行うもの。 ・実施主体：市町村（1/2 補助） ・対象疾患：妊娠中毒症、糖尿病、貧血、産科出血及び心疾患、切迫早産 <p>所得制限：あり</p>	富山県
<p>（施策・事業） 乳幼児医療費助成</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：市町村（1/2 補助） ・対象年齢：入院 未就学児（一部負担金あり） 通院 3 歳児まで（一部負担金あり） ・所得制限：あり 	富山県
<p>（施策・事業） 首都圏の子育て世帯を対象としたU I ターン情報発信事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯向けにセミナー・ツアーを実施するほか、首都圏や移住した母親の生の声を含めたコンテンツ（ホームページ、パンフレット等）を作成する。 	石川県
<p>（施策・事業） いしかわ移住パスポート（I パス）事業【再掲】</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛事業者で提示すると割引等のサービスを受けられる「いしかわ移住パスポート（愛称：I パス）」を、移住希望者に交付し、移住に係る経済的負担の軽減を図る。 	石川県
<p>（施策・事業） 結婚を希望する若者の希望をかなえる支援</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町に対するノウハウ提供などのほか、結婚支援に取り組む企業を「いしかわ婚活応援企業」として認定し、企業内に人事担当者等による「いしかわ企業版しあわせアドバイザー」を置き、企業が行う情報提供や交流会などの取組を支援するほか、企業同士の情報交換会の開催や積極的な企業の表彰など、県が市町や企業と一体となって結婚支援の取組を後押し 	石川県
<p>（施策・事業） プレミアム・パスポート（子育て支援パスポート）の第2子世帯への対象拡大</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で子育てを支えるという理念に賛同いただく企業の協力のもと、子育て世帯の経済的負担の軽減に特化して割引などの特典を提供するプレミアム・パスポートについて、これまでの子どもが3人以上いる世帯から、子どもが2 	石川県

事例	都道府県名
人の世帯にも対象を拡大	石川県
(施策・事業) 多子世帯の保育料の無料化 (概要) ・幼稚園、認定こども園、保育所の保育料について、国の制度に上乗せする形で、年収 640 万円以下世帯の第 3 子以降及び年収 360 万円未満世帯の第 2 子を無料化し、経済的負担の軽減を図っている	石川県
(施策・事業) 第 2 子以降の放課後児童クラブ利用料の無料化 (概要) ・子育てに関する不安に対応するための経済的支援という側面に加え、女性活躍の促進という観点から、就学児の放課後対策として預けやすい仕組みを構築するため、年収 360 万円未満世帯の第 2 子以降対象に 1 人あたり月額 10,000 円を上限に補助	石川県
(施策・事業) 第 2 子以降の病児病後児保育利用料の無料化 (概要) ・子育てに関する不安に対応するための経済的支援という側面に加え、女性活躍の促進という観点から、病気の子どもを預けやすい仕組みを構築。 ・年収 640 万円未満世帯の第 3 子以降及び年収 360 万円未満世帯の第 2 子対象、2 千円/回	石川県
(施策・事業) ワークライフバランスの取組の質の向上 (概要) ・企業が仕事と子育ての両立等を図るために策定する「一般事業主行動計画」の対象企業を、条例で県独自に拡大したが、今年度から、企業の共通した課題などについて、意欲ある企業同士が事例を通じて学び合い、意見交換や専門家の助言を受ける実践的な講座の開催などにより、さらなる質の向上を図る	石川県
(施策・事業) ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業 (概要) ・岐阜県では、仕事と家庭をともに大事にする職場環境づくりに先進的に取り組む企業・団体を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定 ・認定企業における取組の支援。認定を目指す企業への支援等、制度周知等、認定企業の拡大促進を実施。	岐阜県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 企業向け婚活応援セミナーの実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する従業員等への支援のあり方を考えるための経済団体・企業向けセミナーを開催 	岐阜県
<p>(施策・事業) 放課後児童クラブ利用減免の支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料減免を実施する場合、その費用を補助する。 	岐阜県
<p>(施策・事業) 国基準を超えた第3子以降保育料無償化の支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、幼稚園、保育所、認定こども園または特定地域型保育事業所に通う第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合、その費用を補助する。 ・対象世帯 国：年収360万円未満の世帯 県：年収470万円未満の世帯 	岐阜県
<p>(施策・事業) イクボス同盟の発足</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭生活の両立に向けた職場環境づくりのため、イクボス同盟を発足し、企業等の管理職への意識啓発、養成講座を実施し、仕事と子育ての両立を支援。 ・イクボス自治体ランキングで1位になり、「男性が変わる・職場が変わる」をキーワードとしてさらに普及に取り組む 	三重県
<p>(施策・事業) 不妊治療の取組</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療や不育症等への助成、一般不妊治療に対する助成を他県に先駆け実施。 	三重県
<p>(施策・事業) 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が結婚について前向きに考える機運を醸成するため、結婚・子育ての「応援ソング」や「CM」を放映、恋人や夫婦を対象に割引や特典などのサービスを行う「ハッピー・デート協賛店」を拡大・発信 	福井県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 新ふくい3人っ子応援プロジェクト</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3人以上の子どものいる世帯の経済的負担を軽減するため、3人目以降の子どもの保育所・幼稚園の保育料、一時預かりサービスの利用料、病児デイケアの利用料を無料化 	福井県
<p>(施策・事業) ふくいの子宝応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業を取りやすい環境を整備するため、育児休業を取得した際の短時間勤務とフルタイム勤務の給付金の差額を補てん 	福井県
<p>(施策・事業) 多世代同居・近居住まい推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てや介護がしやすい住環境を推進するため、三世帯同居に必要となるリフォーム費用や、近居のために購入した住宅の取得費用に対する補助を実施 	福井県
<p>(施策・事業) めいわくありがた縁結び活動</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の交流促進による出会いの機会を拡大し、若者の出会いや結婚を応援するため、職場の縁結びさん」による縁結び活動の支援、「地域の縁結びさん」の縁結びスキル向上のための講座開講、従業員の出会いと結婚を応援する企業を「ふくい結婚応援企業」として登録等。 	福井県
<p>(施策・事業) 就労・奨学金返済一体型支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の人手不足の解消と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業を支援する。【補助率 1/2、就職後 1～3 年：上限 9 万円/人・年、就職後 4～6 年：上限 6 万円/人・年】 	京都府
<p>(施策・事業) きょうと子育てピアサポートセンター事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府少子化対策条例の制定を踏まえ、オール京都で子育て支援活動を展開する拠点「きょうと 子育てピアサポートセンター」を全国初で設置し、市町村、NPO 団体、企業等の多様な社会資源がつながり、妊産婦や子育て家庭を社会全体で切れ目なく応援。 	京都府

事例	都道府県名
1 市町村の「子育て世代包括支援センター」の立ち上げ、運営助言等 2 京都府子育て支援団体認証制度の創設 3 市町村域を越えて活動する子育て支援団体、保育所や幼稚園、医師会等 との広域ネットワークの構築 4 産前・産後ケア専門員や子育ての達人など地域の子育て支援人材(ピアサポーター)の養成 5 各地域の子育て支援情報を収集し、子どもを持つ親や子育て支援 NPO 等が簡単にアクセスできるポータルサイトの運営、Facebook による情報発信 6 妊娠・出産に関する様々な悩みや不安に応えるため、専門の相談員による相談窓口「妊娠出産・不妊ほっとコール」の運営	京都府
(施策・事業) 「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業 (概要) ・結婚・子育て応援住宅総合支援事業 新婚世帯、子育て(多子・三世帯)世帯に対して生活に必要不可欠である住宅確保支援を実施し、経済的負担を軽減 ・京の子育て応援総合融資事業 子育て世帯の経済的な負担感を緩和するため、金融機関と協働した総合的な子育て等の融資を実施 ・京都子育て支援医療助成費 市町村が実施する京都子育て支援医療費助成事業に対する助成 ・第三子以降保育料無償化事業 市町村が実施する3人目以降の幼稚園や保育園における保育料無償化事業に対する助成 ・不妊治療給付等事業費 不妊、不育症に悩む夫婦に対し、体外受精等の治療費を助成	京都府
(施策・事業) 私立高等学校あんしん修学支援事業 (概要) ・家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、修学費用負担を軽減。(概ね年収 500 万円未満の世帯に対し、国就学支援金と合わせて年間 65 万円まで授業料等を減免。生保世帯は無償化)	京都府
(施策・事業) 紀州3人っ子施策 (概要) ・少子化対策として多子世帯への経済的支援として、	和歌山県

事例	都道府県名
<p>①第3子以降の保育料を就学前まで無償化する市町村を支援。また、対象施設として認可外保育施設にも拡充。</p> <p>②小学生以下の子を3人以上養育し、且つ就学前の子がいる世帯において、就学前の子が利用する一時預かりやファミサポ、病児保育などの利用料の補助を行う市町村を支援。（一世帯当たり限度額 15,000 円）</p>	和歌山県
<p>（施策・事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おうち子育て支援事業 ・「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクト事業 ・「とっとり版ネウボラ」支援事業 ・「とっとり版ネウボラ」体制整備事業 <p>（概要）</p> <p><おうち子育て支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等を利用する世帯に対して子育て支援として保育料無償化などの取組を進めてきたことを踏まえ、子育て支援の対象をより広げる観点から、在宅育児世帯に対しても市町村と共同で経済的支援を行うことで保護者の子育ての選択肢を広げ、希望出生率の実現に繋げる。 <p>【助成単価】・・・一人当たり 月額3万円</p> <p>【上限額の算定方法】</p> <p>○現金給付を行う場合</p> <p>3万円×対象児童（※）への給付対象延べ月数（1人につき10か月を限度）</p> <p>※0歳児で保育所等に未入所かつ育児休業給付金未受領世帯</p> <p>○現物給付又はサービス利用料の負担軽減のみを行う場合</p> <p>3万円×0歳児数×未就園率×未就園者の育児休業給付金非受給率×10か月</p> <p><「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクト事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア、旅行、食等の趣味・価値観を共にする都市圏在住の田舎暮らし志向の女性同士の交流会を開催し、本県の魅力発信による移住の推進を図る。 <p><「とっとり版ネウボラ」支援事業、「とっとり版ネウボラ」体制整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県では、妊娠期から子育て期にわたる支援ニーズに対応した総合的な相談支援と各種の支援サービスへつなぐワンストップ拠点として、「子育て世代包括支援センター（とっとり版ネウボラ）」を全市町村へ整備することとしている。市町村が子育て世代包括支援センターを設置するにあたり、①産前・産後支援、②子育て支援、③個別支給などの各事業を行う際に、国庫補助対象とならない経費について助成を行う。また、市町村による「とっとり版ネウボラ」の設置を促進するため、とっとり版ネウボラ体制整備事業により、①人材養成、②センター設置にかかる改修経費、③ネウボラへのスタッフ配置事業など継続運営に必要な経費の助成等を単県で実施・支援。 	鳥取県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 平成の縁結び応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね縁結びサポートセンター」を核に、結婚相談、結婚ボランティア「はぴこ」による紹介、イベント情報の提供などをワンストップで実施 	島根県
<p>(施策・事業) ひろしま版ネウボラ構築事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援については、国において子育て世代包括支援センターなどの施策が展開されているが、児童虐待防止等を含めた支援は、特に支援を必要とする家庭に対する「ハイリスクアプローチ」だけではなく、全ての家庭をもれなく把握し、新たなリスクの発生を予防するというアプローチが重要である。 ・このため、広島県では、「ひろしま版ネウボラ」として、身近な地域（日常生活圏域）に相談支援拠点を設置し、子育てに係る行政サービスをワンストップで対応するとともに、保健師等の専門職員が全ての家庭を継続的に把握し、必要な支援を確実に提供できる体制を整備することを目指している。 	広島県
<p>(施策・事業) やまぐち子ども・子育て応援ファンド</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間資金を活用した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、NPO法人など、子育て支援団体の裾野の広い取組を支援。 	山口県
<p>(施策・事業) 「イクケン香川」情報発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の子育て環境や子育て支援施策を、県内外の子育て世代に対しPRする。 	香川県
<p>(施策・事業) 「イクケン香川」ライフデザイン推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生や企業の管理者等を対象に、結婚・妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及啓発やライフデザインの重要性の認識につながる講座等を実施する。 	香川県
<p>(施策・事業) かがわ縁結び支援センター事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する独身者を対象に、1対1の個別マッチングを行うとともに、登録企業や団体の実施する婚活イベントなどを一元的に管理する拠点である「か 	香川県

事例	都道府県名
がわ縁結び支援センター」を設置し、出会いから交際、結婚までの丁寧な個別支援につなげる。	香川県
(施策・事業) 「イクケン香川」子育てカレッジ事業 (概要) ・主に家庭で育児をしている保護者や県外から転入してきた子育て家庭等を対象に講座を開催し、保護者に正しい子育てに関する知識や情報を提供し、さらに、地域の子育て支援事業につなげる。	香川県
(施策・事業) 協力団体開拓推進事業 (概要) ・結婚を希望する独身者の支援拠点である「かがわ縁結び支援センター」の取組みに賛同する企業等を「協力団体」として登録を働きかけるとともに、企業等内での結婚支援の窓口となる担当者向けの研修会等を行う。	香川県
(施策・事業) 縁結びから子育てまで美容-eki 事業 (概要) ・地域の美容院等を活用し、結婚支援や子育て支援の相談窓口へつなげられるよう美容師等に対して講習会を開催し認定する事業	香川県
(施策・事業) ①とくしま結婚支援プロジェクト推進事業 ②阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 ③子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 (概要) ①とくしま結婚支援プロジェクト推進事業 「とくしまマリッジサポートセンター：マリッサとくしま」を拠点とし、市町村、企業、団体等と連携し、セミナーや相談会等による結婚支援策を新たに実施。さらに、県内各地で、地域の様々なイベントとコラボした出会いイベントを開催。 ②阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 全国に先駆けての第3子以降の「保育料」の無料化 ③子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 第3子以降の放課後児童クラブの「利用料」の無料化	徳島県
(施策・事業) 移住者住宅改修支援事業 (概要)	愛媛県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・本県への移住のターゲット層を、人口減・集落対策に即効性が期待できる「働き手世帯（構成員の少なくとも一人が50歳未満の世帯）」と「子育て世帯（構成員に同居する中学生以下の子がいる世帯）」とし、住宅改修や家財道具の搬出といった「住まいの確保」に要する経費に対して、県と市町が連携して補助（経費負担：県1/3、市町1/3、移住者1/3）することで、更なる移住者の呼び込みを図る。 	愛媛県
<p>(施策・事業) 愛顔の子育て応援事業「愛顔っ子応援券」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に誇る紙産業の集積地を有する本県の強みを生かし、県、市町及び県内紙おむつメーカーとの官民協働により、第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援（50,000円分：約1年分）を行い、子育てを応援するとともに、合計特殊出生率の向上につなげる。 	愛媛県
<p>(施策・事業) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の施策に応じて企業や団体で取組を行っていただく企業等を「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」として登録する制度を設け、官民協働で少子化対策を推進している。 	高知県
<p>(施策・事業) 移住支援・促進事業【再掲】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部でのPRや相談窓口設置 本県への移住（UJIターン）を促進するため、メインターゲットを子育て世代及び（結婚を意識した）20代～30代の女性と位置づけ、県内市町・関係機関と連携した移住相談会・セミナー（東京・福岡など）をはじめ、地方創生に関する協定を締結している隣県の長崎県と連携した移住相談会（東京・福岡）を定期的に開催。 また、仕事はもとより、くらし・生活に関する移住関連情報をワンストップで提供するための「さが移住サポートデスク」を3カ所（東京、福岡、佐賀）開設し、移住コーディネーターが、相談者にニーズに応じてきめ細かくサポートを実施。 ・雑誌を活用した情報発信 移住専門誌ではなく、コンビニ等で販売されている発行部数の多いライフデザイン系の雑誌を活用した情報発信。（当該雑誌のテイストに合う移住者を取り上げ、当該移住者を通して、読者にさが暮らしの良さを感じていただく。） 	佐賀県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ L C C（春秋航空日本）を活用した移住体験ツアー 首都圏在住の社会人向けに、L C Cを活用した1泊と2泊の移住体験ツアーを実施し、地域の方々との交流を行いながら、さが暮らしを体感していただくとともに、L C Cの活用による2拠点活動も可能であることの提案等も行うもの。 ・ レンタカー費用助成 移住相談者が、本県での住居又は仕事を探す活動や、県内の地域情報を収集する活動のためにレンタカーを使用される場合に、レンタカー代金の一部を助成し、レンタカーを1日あたり1,000円（利用期間：最大3日間）で借りることができる取組。 ・ 「SAGA SMILE」カードの発行 移住に係る経済的負担を軽減するとともに、本県への移住に向けた特典として、「SAGA SMILE」カードを提示すれば、県内の協賛店から商品の割引やサービスを受けられるもの。 	佐賀県
(施策・事業) 不妊治療費助成事業 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦を対象に、不妊治療費の本人負担が3割程度以内となるように、市町村とともに治療費の助成を行う。 	大分県
(施策・事業) おおいた子育てほっとクーポン活用事業 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」（1万円分）を出生時に配布する。 	大分県
(施策・事業) おおいた出会い応援事業 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の結婚の希望を叶えるため、市町村・民間団体・企業等と連携し、出会いの場づくり等の取組を総合的に実施する。 若者向けライフデザイン講座の開催（3回）、 広域的な出会いの場づくり（5回）、 婚活サポーターの講師養成、交流会の開催、「結婚応援宣言」企業の募集など 	大分県
(施策・事業) 病児保育充実支援事業 (概要)	大分県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病児受入体制の充実を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費を助成（６施設）するとともに、運営費を補助（２９施設）する。 ・ 病児保育従事者に対する研修を実施するとともに、市町村が設置するファミリーサポートセンターでの病児・病後児の受入れに向けた研修などを実施する。 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>くまもと結婚応援市町村連携推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町村等の連携による結婚支援充実のための会議の開催 ・ 婚活イベントを実施する団体等補助を行う市町村に対しイベント経費の一部を補助 ・ 婚活への勇気や動機づけを与える講演会等を実施 ・ 婚活イベント情報をＨＰやメールにて発信 <p>上述の取組を通じ、県と市町村といった自治体のみではなく、企業や各種団体など、様々な主体と連携した結婚支援事業を実施し、結婚の希望が叶う社会づくりを進める。</p>	熊本県
<p>(施策・事業)</p> <p>多子世帯子育て支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う第３子以降の３歳未満児の保育料無料化事業に要する経費を補助（１／２）することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策に資する取組を進める。 	熊本県

⑦退職後（高齢者）

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>秋田版「生涯活躍のまち」推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市町村、民間事業者、大学関係者等から成る推進協議会を開催し、情報・意見交換を行うほか、首都圏在住の中高齢者に本県におけるＣＣＲＣの取組をＰＲするため、東京で意見交換会を開催する。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>元気なシニアを受け入れる山形県版ＣＣＲＣの展開</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の元気なシニアが、地域に貢献しながら自立した生活を送るとともに、必要に応じた医療・介護サービス等を安心して受けることができるコミュニティを形成する。 	山形県

事例	都道府県名
<p>(具体的な事業)</p> <p>・山形県版ＣＣＲＣの導入に向けたコンセプトづくりや調査研究 等</p>	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>ぐんま暮らし支援事業（再掲）</p> <p>(概要)</p> <p>・本県への移住・定住を促進するため、都内３カ所に相談窓口を設置。子育て世代が移住しやすいよう、いずれの窓口も就職相談、移住相談をワンストップで行える体制としている。</p> <p>・東京圏から通勤圏内でありながら豊かな自然に恵まれているという本県の利点を踏まえ、都内で年数回開催する「ぐんま暮らし相談会」では、県内市町村と連携し、二地域居住や家庭菜園を楽しむ居住など、比較的気軽に始められる田舎暮らしを提案している。</p>	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>第２のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業（トライアル移住・二地域居住推進事業）</p> <p>(概要)</p> <p>・東京圏に立地する企業が、テレワーク導入や地方へのサテライトオフィス開設により、従業員が試験的に地方に一定期間移住・二地域居住する取組を支援する。</p>	茨城県
<p>(施策・事業)</p> <p>伊豆半島地域における生涯活躍のまちづくりの推進</p> <p>(概要)</p> <p>・超高齢化社会を背景に、伊豆半島地域において、中高年齢者がいきいきと活躍し、多彩なライフスタイルが実現できる地域をつくるため、県、市町、関係団体等による官民一体となった取組体制により、モデル事業を実施し、全県への普及モデルの確立を目指す。</p>	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>二地域居住者向けコンパクト住宅普及促進事業</p> <p>※ライフステージは社会人期～退職後までに対応</p> <p>(概要)</p> <p>・首都圏と田舎の二地域居住は経済的負担が大きいと、コンパクトで低価格な住まいを「二地域居住者向けコンパクト住宅」として 13 のモデルプランを提案した。</p> <p>・コンパクト住宅の普及促進及び移住・二地域居住者の増加を図るため、当該モデルプランの趣旨に沿って、市町村が行う宿泊体験施設整備に対して補助を行う。</p>	長野県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>幸福ふくいロングステイ推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の元気な中高年層等の二地域居住や将来的な移住を促進するため、中長期間滞在できる環境を整備 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>高齢者共生型まちづくり（京都版ＣＣＲＣ）の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉施設に併設して地域交流拠点を整備 健康増進機能とコミュニティ機能を柱として農業・観光などの地域資源を活用し、地域住民や団体等と連携し、多世代がいきいきと暮らすことの出来る共生型社会を目指す。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>「わかやま元気シニア生きがいバンク」の新設による高齢者の社会参加活動を推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアやＮＰＯ活動など社会参加を希望する高齢者と、高齢者を活用したい団体・企業などが登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を整備し、高齢者が地域で生きがいを持って活躍できる仕組みを構築する。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>アクティブシニア（元気高齢者）も含めた多世代移住促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職前も含めた元気高齢者の地方移住をすすめるため、地域住民やまちづくり会社とともに生涯活躍のまち実現に向けた取組を進める基本計画の策定や、実際の呼び込みに繋がる取組を全国的に日本版ＣＣＲＣを推進する団体と共に行う。 	鳥取県

⑧その他

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>施策の構築段階からの分野横断の連携による総合的対策の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に歯止めをかけるためには、若者、女性をターゲットに、県内定着と外に進学・就職した方の還流に特に力を入れる必要があることから、施策の構築段階から分野横断で連携し、総合的な対策を推進することで、限られた行財政資源の効果的な活用を図ることとした。 	青森県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 福島県空き家・ふるさと復興支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住・二地域居住や被災者等の住宅再建を推進し、本県の復興、地方創生を進めるため、県外からの移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。 	福島県
<p>(施策・事業) 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの各主体と連携し、社会資本整備を通じて、地域活性化のための仕掛けづくりや魅力ある地域づくりをソフト・ハード両面から支援する。 	福島県
<p>(施策・事業) 都市と農村の住民交流の活性化 ～彩の市町村愛着連携の促進～</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京に近く都市化が進んだ地域の市町村と、自然豊かで観光資源にも恵まれた中山間地域の市町村が、県の仲立ちで相互交流のパートナーとなり、里山体験やハイキング大会などのイベントを通じて住民の交流を促進する。都市部の住民は県や地元市町村への愛着を深め、中山間地域では交流人口の増加による地域活性化を目指す。 	埼玉県
<p>(施策・事業) 「ちば起業家応援事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業機会を求める若年層や働く世代の県外への流出を防ぎ、地域の活性化につなげるため、女性・若者・シニア等の新たな発想による起業を促進する方策として、イベントやビジネスプラン・コンペティション、フォローアップ支援などを実施し、起業機運の醸成・啓発から優秀な起業家の発掘、実際に起業するための人脈形成や販路開拓等の経営支援まで、一貫した支援を行う。 	千葉県
<p>(施策・事業) 「移住・定住促進事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は、県内のどこでも東京まで2時間以内でアクセスできることから、週末や長期休暇などを利用した「二地域居住」など「最も身近で田舎暮らし」ができる地域として、人気がある。 ・二地域居住を含む移住・定住の促進に向け、「最も東京に近い田舎」である千葉のライフスタイルの体験や、地域の暮らしを実感できる住居や生活インフラの視察等を盛り込んだモニターツアーを市町村等と連携して実施する。 	千葉県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 「空き公共施設等を活用した企業進出支援事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の流出等により人口が減少し、新規の企業立地が進んでいない地域の経済活性化を図るため、小学校や幼稚園などの空き公共施設等を活用して企業誘致を図り、地域の雇用の場を創出する。 	千葉県
<p>(施策・事業) 学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校に「学校での学び」と「地域での実践的な働き」をコーディネートするデュアルシステムを構築し、産業界が求める人材の育成と地域の魅力を活かした活躍の場を創出することにより、個人の能力を活かし、産業を支える人材の定着を図っていく。 	長野県
<p>(施策・事業) 「信州学」推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の県立高校に県教育委員会が作成した冊子「私たちの信州学」を配布。 ・各高校が地域の特色を活かして独自に探究的な学びに取り組む。 	長野県
<p>(施策・事業) 「幸福日本一福井」の魅力発信</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「幸福度日本一」を県内外に広めるため、首都圏等において幸せを感じるラジオ番組を放送、伝統行事・風習・食などの情報を記載した「福井しあわせ歳時記（仮称）」を作成 	福井県
<p>(施策・事業) 「豊かさ新指標」の研究</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が「豊かさ」を実感し、次の世代に引き継ぐため、交通インフラや教育環境の充実等の価値を総合評価する「豊かさ新指標」について研究 	福井県
<p>(施策・事業) しまね田舎ツーリズム推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の豊かな自然、歴史、文化に触れ、そこに暮らす人々との交流を楽しんでもらう新たな旅のスタイルを「しまね田舎ツーリズム」と呼び、行政と地域住民の方と一緒に農山漁村等での体験交流を行い、地域づくりや定住促進につなげる。 	島根県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 「ご縁の国しまね」プロモーション</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縁結びの聖地という島根県ならではの「ご縁」をテーマに、県外に向けて「ご縁の国しまね」のPRに取り組む。H27年度からはEXILEのメンバーをイメージキャラクターに起用し、彼らの知名度と情報発信力等を活かしながら島根県の更なる認知度向上と誘客促進に取り組む。 	島根県
<p>(施策・事業) 「消費者庁等の徳島移転」に向けた取組みの推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県では、「東京一極集中の是正」に向け、「地方への新しい人の流れを創出」するべく、企業の本社機能移転も視野に入れた、「消費者庁等の本県への全面移転」を目指した取組みを、県を挙げて推進しているところ。 	徳島県
<p>(施策・事業) 高校生の県内企業理解・職場定着推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職率の向上と職場定着を図るため、県内8地域において、高校と産業関係団体等のネットワークを強化し、生徒・保護者・教職員が県内就職への関心を高め、県内企業の魅力を理解するための取組等を実施する。 	宮崎県

2. 分野別の先進的（特徴的）な人材育成・人材確保等の取組

（１）就業分野

①製造業

事例	都道府県名
<p>（施策・事業） 若年者安定就業促進事業（座学と就業体験の一体的実施）</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食・ものづくり関連産業における安定就業のため、人材派遣会社が若年求職者を直接雇用し、ビジネスマナー等の座学研修と派遣先企業での職場実習を行い、当該業界への就職を支援する。 	北海道
<p>（施策・事業） 生産性向上による労働力減少対策事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人財不足に対応するため、セミナーや研修受講支援、専門家派遣等により、経営者、従業員、工場全体それぞれでのアプローチから生産性向上を促進する。 	青森県
<p>（施策・事業） ものづくり人財確保等支援強化事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術系大学生を対象としたインターンシップ等を推進するとともに、雇用環境の改善を図るものづくり企業を増加させ、ものづくり人財の確保や定着の支援を強化する。 	青森県
<p>（施策・事業） 航空機産業人材育成事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業分野の振興と専門人材の育成を図るため、高校に専門的カリキュラムを導入するほか、高校生に対して企業や大学の専門人材を活用した講義・技術研修を実施する。 	秋田県
<p>（施策・事業） ものづくり産業広報誌「オガーレ！ACE」</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の産業人の育成に取り組む学校、企業、地域の人々を応援するため、県内の優れた「ものづくり産業」や学校等における人材育成の取組、産業界の動向等を紹介する広報誌「オガーレ！ACE」を発行している。 	宮城県
<p>（施策・事業） みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の設計・開発に携わる技術者等、次世代の自動車づくりを担う人材を育 	宮城県

事例	都道府県名
成し、自動車関連メーカーへの就職を目指す学生を支援するとともに自動車関連産業のさらなる集積と振興を図ることを目的として平成19年度から実施し今年度で11回目。新潟県を含む東北7県の大学生等を対象に、CAE・電子制御等、自動車の設計・開発をテーマとした研修を計13日間実施し、平成28年度まで904名の学生が修了し、平成27年度までの就職該当年次の学生822名中149名（18.1%）が自動車関連企業へ就職。	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携によりものづくりベンチャー企業の創出・育成等を促進する。 ・若者や研究者等によるベンチャー創出に係るビジネスプラン作成等への支援 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>ベトナム政府との覚書締結を通じた経済交流等</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム政府と締結した「経済交流に関する覚書」及び「人材育成に関する覚書」に基づき、県内企業の進出・販路開拓支援やベトナム人技能者等の受入・人材育成を実施。 ・販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ベトナムとの交流促進事業、展示商談会への出展支援、海外ビジネス、人材育成研修及び個別相談会等 ・外国人技能実習制度活用支援 <ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習生受入企業及び受入れを検討する企業を対象として、制度周知・理解促進のためのセミナー、先進企業見学バスツアーを開催 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>Gターンシップ（県内企業へのインターンシップ）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業で学生のインターンシップを行うことで、県内企業の魅力を知ってもらうとともに、卒業後の県内企業への就職及び定着を促す。実施時期・期間の設定をニーズに合わせたオーダーメイド型とし、また事前セミナーを実施するなど、学生が安心して参加できるように配慮している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>Gターン全力応援事業（U・Iターン就職支援事業）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を始め、県内出身学生が多い大学等と多数連携し、県内出身学生等に対し、群馬県の企業の魅力や群馬県で働くことの魅力を発信するとともに、大学 	群馬県

事例	都道府県名
と企業との交流会等の実施により、県内企業へのU・Iターン就職促進を図る。	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>群馬ものづくり改善インストラクタースクール</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり中小企業で活躍する現役人材及び大手製造業OB等豊富な知識と経験をもっている人材に、中小企業の現場改善に必要な知識を習得していただき、中小企業のためのものづくり改善インストラクターとして養成。 ・スクール修了後、要請のあった県内ものづくり中小企業へ派遣の実施。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>航空機産業高度人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業において拡大する需要を県内に取り込み、地域の仕事や雇用の拡大を促進するため、産業界と技能研修機関等が一体となって、業界ニーズに合致した研修を行うほか、新たな研修メニュー立案並びに研修効果の検証等を実施し、業界が求める中核人材の育成を図る。 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>ロボットシステムインテグレーターの育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットシステムの構築・設置等を行うシステムインテグレーターについては、現状では自動車分野等の大手企業への対応が中心となっており、自動車以外の製造業等の新たな分野や中堅中小企業等にも幅広く対応するシステムインテグレーターが不足していることから、その育成を図るため、関連技術やロボット操作等に関する研修を実施する。 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>宝石美術専門学校の運営</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な地場産業であるジュエリー産業の研磨宝飾技術者を育成するための専修学校。(日本で唯一のジュエリー関連の公立専門学校。) ・昭和56年に開校し、地元高校生の進学先の1つとして長い歴史をもつ。 ・平成22年、甲府市北東部にあった学校を、学生が通いやすい中心市街地に移転。 ・平成27年、業界からの要望に応え、より専門性の高い人材を育成するため、修業年限を2年制から3年制に見直し。(3年次には、デザインや宝石、貴金属加工、ビジネスについての専門性を強化する科目を新設。) 	山梨県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>企業等との「ものづくり人材育成協定」に基づく在職者訓練の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から、県と企業等との間で、人材育成に関する協定の締結を始めた。 ・協定に基づき、企業の設備や人材を活用した最先端の訓練が実施可能となった。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>航空機産業集積化による地域イノベーションの創出</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機システム産業の集積を図り、日本で唯一の航空機システム拠点の実現を目指すため、信州大学に設置する航空機システム共同研究講座を地域一体となって支援し、航空機システムに係る高度人材育成を行う。平成 29 年度は、講座の整備・開設を支援する。 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>若手研究者育成支援研究事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業がグループを作り、企業技術者の共同研究形式による技術者の育成を行う事業に対して、「若手研究者育成事業」として支援し、積極的に県内企業の技術者の育成、技術者の交流、産学官の連携を推進し、県内企業の新技術・新製品開発、成長産業分野への進出に寄与する。 	富山県
<p>(施策・事業)</p> <p>航空宇宙分野における人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かかみがはら航空宇宙科学博物館」リニューアルの推進 ・航空機に関する設計・製造技術の習得や実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ」の整備 ・「成長産業人材育成センター」を活用した人材育成の充実・強化（航空機の組立や非破壊検査、一貫生産体制の構築などが出来る高度技術者の育成） 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>その他成長分野における人材の育成（医療福祉機器、食品、次世代エネルギー等）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「成長産業人材育成センター」を活用した人材育成の充実・強化（医療福祉機器・医薬品・食品・次世代エネルギー分野の専門人材の育成） ・岐阜大学敷地内に設置する「食品科学研究所（仮称）」による専門人材の育成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>中小企業の I o T 導入に向けた人材育成</p>	岐阜県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県 I T ものづくり推進ラボ」を核とした、中小企業の I o T の導入・活用に向けたセミナー等の実施 ・ソフトピアジャパンによる、中小企業の I o T 導入を支援するカイゼン指導者の育成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>愛知県産業人材育成支援センター事業（あいちの中小企業モノづくり留学）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モノづくり中小企業での、大学生、専修学校生を対象としたインターンシップの受入支援 ・中小企業経営者を対象とした人材育成に関する有識者による講話や意見交換会の実施 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営による運営</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年に開校した愛知総合工科高等学校の専攻科を、国家戦略特区の制度を活用して、平成 29 年 4 月から全国で初めて公設民営化し、民間事業者（学校法人名城大学）による運営のもと、ものづくり愛知を牽引する人材を育成する <p><公設民営化による特色ある取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟かつ多様な雇用形態や、企業等に所属しながら専攻科の教育活動を支援できる出向制度 ・企業との連携によるデュアルシステム ・高度な技術、技能を持った人材による特別講座や直接指導 ・工業系の競技大会に参加する学生や研究室との共同研究 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の設置</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の地域産業の担い手づくりのため、高等学校 3 年間の学習後、企業のプロフェッショナル、大学教授などによる授業や、海外研修、各コース 10 名の少人数学習による 2 年間の高度な専門教育を経て、生産現場の牽引役をめざす。 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>「福井ものづくり改善インストラクタースクール」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業の生産性向上を図るため、生産現場における業務改善活動を進める人材を養成 	福井県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 伝統工芸職人塾</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸品の職人を育成するため、産地における技術研修、デザイン、マーケットなどの開発スキルの習得を支援 	福井県
<p>(施策・事業) 北部ものづくり企業の高度な産業人材の育成等を推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりをコンセプトに新たな交流と産業創出を目指す拠点として「北部産業創造センター（仮称）」を産学公が連携して整備 ・下請型から開発型への転換を図る中小企業の研究開発を支援するため、設計開発サポートセンターを新設し、C A E*等の開発支援ツールの導入やセミナーを通じて、北部ものづくり企業の成長・発展を牽引する高度な産業人材を育成 <p>* C A E (Computer Aided Engineering) コンピューターシミュレーションを活用した設計技術</p>	京都府
<p>(施策・事業) ものづくり産業人材確保・定着支援プロジェクト事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都のものづくり産業分野における良質かつ安定的な雇用創出を図るため、ものづくり企業の魅力発信から業界理解促進、マッチング、定着支援までを一貫して支援。 ・Web サイト「京都ものづくり企業ナビ」における京都企業の魅力発信 ・府北部地域におけるものづくり人材の育成に向けた雇用型訓練の実施 	京都府
<p>(施策・事業) 京都職人工房</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統と革新の最前線を駆けるリーダーを創出するため、マーケットインのものづくりに向けたノウハウを段階的に習得し、独自のブランド開発で売り出すことのできる人材や、デザイナー等との連携により売れる商品づくりができる職人など、伝統産業の活性化を担う人材を育成。 	京都府
<p>(施策・事業) 新文化産業（伝統産業）発展強化支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業事業者が新たな商品開発、販路開拓、新分野進出等の意欲的な事業展開を行うに当たり、新規に雇用した人材の研修、スキルアップ等を支援し、伝統産業の活性化を図る。 	京都府

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>女性・若者働き方改革推進事業を通じた製造業の人材確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界団体や行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」を設立し、製造業界における働く環境整備とイメージアップを図るとともに、求職者に業界の魅力を伝えるセミナーや事務職志向の転換を図るカウンセリングを実施することで、当該業界の人材確保をすすめる。 	大阪府
<p>(施策・事業)</p> <p>職業能力開発総合大学校の一部機能移転を契機とした高度技能人材育成拠点形成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が提案していた(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転について、平成 28 年 3 月の「政府関係機関移転基本方針」により採択され、平成 30 年 4 月に職業能力開発総合大学校基盤整備センター高度訓練開発室が移転予定。 ・これを契機に、県内企業と共同で成長 3 分野（自動車・医療機器・航空機）の職業訓練コースや教材を開発する。(県内の民間企業の研修施設やポリテクセンターでの実証講義・訓練を含む) ・成長分野の企業・人材・情報の鳥取県への集約により、誘致企業の人材確保、地元企業の技術力向上を進め、多軸型の新たな産業集積への展開を目指すとともに、平成 29 年度には、県の事業により、職業能力開発総合大学校及びものづくりの専門家との調査活動や意見交換並びに県内企業等との連携体制構築に取り組む。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>しまねものづくり人財育成促進事業</p> <p>(概要)</p> <p>ものづくり企業の競争力強化のため、企業の人材育成に対する取組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職した熟練技術者などを若手社員の指導者として雇用する経費の助成 ・社員を大学や職業訓練機関、企業等へ派遣して行う長期滞在研修を支援など 	島根県
<p>(施策・事業)</p> <p>「山口県高度産業人材確保事業」による製造業の技術開発等を担う人材の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けている理系大学院生又は薬学部生が、大学院修士課程修了等の後に山口県内の製造業に一定期間従事した場合に、貸与を受けていた奨学金の返還額の全部又は一部を補助。 	山口県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 愛媛の未来を担う「ものづくり」人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等技術専門校に、本県特有の地場産業であるタオル・繊維産業や造船業等に対応した職業訓練コースを設置し、地元産業界の求める人材育成の拠点として、本県ものづくり産業の未来を担う中核的な人材の育成を図る。 	愛媛県
<p>(施策・事業) システム開発技術カレッジによる人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年急速に進展する IoT 関連技術（A I やセンサーなど）の習得にも対応した、システム構築技術、要素技術、基盤技術の3つの講座により、ロボット・半導体・ソフトウェア産業分野における企業の専門人材を育成する。 	福岡県
<p>(施策・事業) 工業系高校生による「ものづくり体験教室」実施事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局が取り組む、技能・技術を持つ人がこれまで以上に尊敬され、評価される県、若者がさらに誇りを持ち、ものづくりに従事する県を目標に、製造業等ものづくり産業の振興を図る「ものづくり人財創造事業」の一つとして、工業系高校生が授業等で身に付けた技能・技術を生かして、「ものづくり体験教室」を実施し、ものづくりの楽しさや魅力を小中学生に伝えとともに、工業系高校生が講師として教えることで、ものづくりへ意欲を高め、専門的な知識と技能・技術の向上を図る。 	佐賀県
<p>(施策・事業) ものづくり教育支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局が取り組む、技能・技術を持つ人がこれまで以上に尊敬され、評価される県、若者がさらに誇りを持ち、ものづくりに従事する県を目標に、製造業等ものづくり産業の振興を図る「ものづくり人財創造事業」の一つとして、工業系高校生が県内ものづくり企業で10日間程度の長期インターンシップに取り組み、学校では学ぶことのできないより専門的な知識や技能・技術の向上を図るとともに、地域のものづくり産業の発展に貢献できる人材を育成する。 ・ 学校と企業の連絡調整を行うコーディネーター1名を学校教育課内に配置。 	佐賀県
<p>(施策・事業) 技能検定受検料（実技試験）の減免等</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内ものづくり人材の裾野の拡大と更なる技能・技術の磨き上げによる技術者 	佐賀県

事例	都道府県名
の育成及び若年者の就職支援のため、高校生等を対象に技能検定試験 2 級及び 3 級の受検料を減免等を実施する	佐賀県
(施策・事業) おおいた学生県内就職応援事業 (概要) ・企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成制度を拡充する。 ・支援要件ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種① 中小製造業の研究者、開発技術者、製造技術者 ② 中小情報通信業の情報処理・通信技術者 ・助成額 毎年度の返還額（月額 13,600 円、通算 122 万 4 千円上限） ・期 間 30年度から32年度までの就職	大分県
(施策・事業) 新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクト (概要) ・本県産業振興の重点業種である食品関連産業の付加価値向上や人材確保・育成の取組を更に推進するとともに、正社員雇用や、非正規から正社員への転換などを促進し、同産業の一層の振興と安定的な雇用の創出を図る。	鹿児島県

②観光

事例	都道府県名
(施策・事業) 「北海道観光を支える人材の育成・確保事業」による観光貸切バス運転者の育成・確保 (概要) ・厚生労働省の地域創生人材育成事業を活用し、観光貸切バス運転者を希望する求職者を期間雇用（20 名×2 か月）し、大型二種免許取得に必要な技術指導や学科対策、接客などのノウハウを習得させ、バス会社への正規雇用につなげている。	北海道
(施策・事業) 「北海道観光を支える人材の育成・確保事業」による宿泊業従事者の育成・確保 (概要) ・厚生労働省の地域創生人材育成事業を活用し、ホテルや旅館のニーズを踏まえ	北海道

事例	都道府県名
たインターンシップを実施し、宿泊施設への正規雇用に繋げている。	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>三陸観光地域づくり推進事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三陸の観光地域づくりを推進するため、DMO が主体となり、戦略的売り込みを展開するために必要な調査や、観光人材の育成等を実施。 	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入態勢を整備</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連企業や大学、行政等が連携し、観光産業の実務を担う人材の意識向上、スキルアップを図る。 ・地域資源の保全や魅力ある地域づくり等の担い手の育成を図るとともに、県内各地域における地域版DMOの設立に対し支援する。 ・郷土愛やおもてなしの心を育成するため、地域の魅力についての県民の学びと体験の機会を充実する。 <p>(具体的施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関や宿泊施設などの観光産業を支える人材の知識やノウハウ、サービス力を示すための「山形観光エキスパート検定（仮称）」の創設 ・ランドオペレーターの育成 ・山形の山岳の魅力を伝える登山ガイドの養成の促進 ・観光地の一体的なブランド作りや誘客に向けたマーケティング、観光戦略策定等を行うDMOの設立支援 ・学校教育等における地域の魅力や自然、歴史、文化の魅力等を学習する機会の充実 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>おもてなし支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業経営者やマネジメント担当者、旅館従業員に対し、人材育成やお客様へのサービスを学ぶ機会を創る取組を支援し、県内の旅館従事者の人材確保、お客様へのおもてなし向上を図る。 	新潟県
<p>(施策・事業)</p> <p>魅力ある観光地づくり推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光分野の仮題であるマーケティングを反映した体系だった推進計画及び実施体制を整え「オール群馬」で魅力を高めていくため、県域DMOにマーケティ 	群馬県

事例	都道府県名
ング及びプロモーションの専門人材を配置するほか、地域の観光地域づくりをリードする中核人材の育成事業の実施、等。	群馬県
(施策・事業) 観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金（地方創生） (概要) ・市町村等が行う観光人材育成やリーダー的人材の育成に要する経費への支援	山梨県
(施策・事業) やまなし観光カレッジ事業 (概要) ・大学コンソーシアム山梨に委託し、大学生を対象に観光振興、地域活性化の視点による講義等を実施し修了証を交付する。	山梨県
(施策・事業) 通訳ガイド提供体制整備事業費 (概要) ・本県の観光資源やおもてなしなど山梨の魅力をPRできる地域限定特例通訳案内士の養成研修を実施する。	山梨県
(施策・事業) 地域DMO構築支援事業（「信州DMOリーダー養成塾」の実施） (概要) ・「観光地域経営」の視点に立った観光地域づくりの中心となる地域DMOの構築を目指し、県内市町村の観光関係団体幹部職員等を対象とする、日本版DMOの意義・役割・実践手段等を集中的、効果的に学ぶ講座を実施している。	長野県
(施策・事業) 観光地域づくり促進事業（「信州・観光地域づくりマネジメント塾」の実施） (概要) ・国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、県内の市町村、観光関係団体、商工会議所等に勤務する者を対象とする「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開講し、中核人材の育成を行っている。	長野県
(施策・事業) 次代を担う石川の観光人材育成事業 (概要) ・観光に携わる多様な人材が、時代のニーズに適合した経営戦略や、観光を軸とした地域づくりを担う一員として活躍していくために必要な能力を、ケースメソッドを通じて総合的に学習する「いしかわ観光創造塾」を開催。	石川県
(施策・事業) 観光人材の育成・確保	岐阜県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設等従業員のおもてなし力向上に向けたスキルアップ研修の実施 ・事業者と学生等とのマッチングを図るための大学でのセミナーや就職フェアでのPRの実施 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>観光地域づくりのリーダー育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを進めるための実践的な研修の実施 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域活性化雇用創造プロジェクト（観光人材の確保・育成）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都の戦略産業である観光関連産業について、人材の育成と求職者・事業者の正規雇用での就職支援を一体的に推進し、観光関連産業において正規雇用化を促進する。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>職業能力開発施設に「観光マーケティングコース」を新設して宿泊業の担い手を育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発施設である「高等技術専門校」に「観光マーケティングコース」を設置し、在職者を対象に職業訓練を実施することにより、本県の宿泊産業を担う将来の幹部（総支配人）候補を養成する。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>高野・熊野特区通訳案内士（和歌山県版通訳ガイド）登録制度による観光人材の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合特別区域法に基づき、「和歌山県『高野・熊野』文化・地域振興総合特区」計画が認定されたことにより、有償で高野・熊野地域を案内できる特区通訳案内士の育成、登録制度を平成24年に創設。より地元に着した情報を有するガイドを育成しており、平成29年5月末日までに144名が登録。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>観光産業の人材確保・育成事業</p> <p>(概要)</p> <p>観光産業のやりがい・魅力の情報発信によるイメージアップ、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅館等の若手人材を「旅館の魅力伝え隊」に任命し、PR冊子等の媒体を活用 	兵庫県

事例	都道府県名
<p>するなど就職説明会等で魅力をPRし、イメージアップを推進 ・学生向け現地視察バスツアー、インターンシップ等の実施 等</p>	兵庫県
<p>(施策・事業) インバウンド中核人材育成講座 (概要) ・観光事業での事業創出を行う人材を育成するため、インバウンドビジネス、観光マーケティングの基礎、最新知識や事例を学ぶ講座を開講。インバウンド中核人材育成事業（文科省）を受託した神戸山手大学のサテライトキャンパスとして実施。 (鳥取県、島根県、民間企業が中心となって立ち上げた山陰インバウンド機構が事業実施) 【日 時】 平成28年10月16・17日、11月18・19日 10:00～17:30 【場 所】 鳥取県西部総合事務所 【参加者】 受講生34名 講師8名</p>	鳥取県
<p>(施策・事業) 山陰地域限定特例通訳案内士養成研修 (概要) ・山陰の観光に対して意欲・関心がある、または実際に観光業務に携わる経験者を対象として、英語、中国語及び韓国語（平成29年度はフランス語・ロシア語を追加予定）で地域限定特例通訳案内士を養成するための研修を実施。 (鳥取県、島根県、民間企業が中心となって立ち上げた山陰インバウンド機構が事業実施) 【実施期間】 平成28年12月～平成29年3月 【会 場】 島根県民会館ほか 【研修内容】 コミュニケーション、旅程管理、語学スキル、山陰両県の観光、実地研修等 【受講者数】 英語21名、中国語10名、韓国語8名</p>	鳥取県
<p>(施策・事業) おもてなしエキスパート科（とっとり伯耆因幡ウインドおもてなし） (概要) ・地域の観光サービス産業（ホテル・レストラン・交通機関・その他の観光施設等）における接客サービス業務のみならず、インバウンド定着のため語学（英語・中国語）も含めた訓練により地域の観光情報に精通した観光地・観光商品の案内など「おもてなし」ができる人材を育成する。 ※厚生労働省の地域訓練コンソーシアム事業により実施（厚生労働省→ポリテクセンターへ委託）</p>	鳥取県

事例	都道府県名
<p>【訓練期間】平成29年3月1日（水）～平成29年9月29日（金）</p> <p>【訓練時間】土日祝日を除く、9:10～15:50</p> <p>【定 員】20名</p>	鳥取県
<p>（施策・事業）</p> <p>先端ICT活用中核人材育成事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスイノベーションにより経営力強化と正規雇用拡大をめざす県内企業の人材戦略を支援することを目的に、先端ICT導入による労務環境の改善、生産性向上に向けた労務管理改善等を推進するためのセミナー開催、専門家派遣等を行う。 <p>実施主体：鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト協議会</p> <p>実施期間：平成29～31年度（3年間）</p>	鳥取県
<p>（施策・事業）</p> <p>観光産業を担う人材の育成</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となった観光地づくりを推進するために、事業者が旅行トレンドや商品の造成を学ぶとともに、事業者が連携し売れる旅行商品づくりに取り組む。 	高知県
<p>（施策・事業）</p> <p>観光ボランティアガイドのスキルアップ</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への観光客の満足度向上に向けて、県内観光ガイド各団体のスキルアップを図るため、県全体、地域別での研修会をそれぞれ開催。また、各団体が個別に実施する研修に対する支援を実施。 	高知県
<p>（施策・事業）</p> <p>観光関連企業・団体が行う自主研修に対する支援等による外国人観光客受入体制構築に係る人材育成の促進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連企業・団体が自主的に行う語学研修等に対する支援として、講師のマッチングや一部費用の助成等を行ったり、観光関連業の中核人材育成として、集合型研修等を実施することで、外国人観光客受入に係る人材育成の促進を図っている。 	沖縄県

③情報・サービス

事例	都道府県名
<p>（施策・事業）</p> <p>情報関連産業人材育成事業</p>	秋田県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報関連産業分野の振興と専門人材の育成を図るため、専門高校における実技を伴う授業の講師として、県内企業の情報技術者を派遣する。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>会津大学 IT 起業家育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーをこれまでも多く輩出している会津大学において、新たな IT 起業家や地元 IT ベンチャー企業で活躍する人材の更なる輩出に向け、育成事業に取り組む。 	福島県
<p>(施策・事業)</p> <p>情報産業の人材育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報科学芸術大学院大学（IAMAS）と地域との連携による人材育成 アプリ開発の体験型講座の開催などによる次代の情報産業人材の育成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>ネットショップ運営人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットショップでの販売業務や運営指導を担う人材の育成（ノウハウの提供、事業者間交流会の開催など） 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>ICT 和歌山推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保支援のため首都圏で開催される転職フェアに誘致企業とともに出展する。 誘致した IT 企業が実施する小中学校でのプログラミング教育に協力し、地域の IT 人材育成を図っている。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>地方版ハローワーク「ワークサポートかがわ」による県内就職の促進</p> <p>(概要)</p> <p>①若者の就職支援</p> <p>若者の県内企業への関心を高めるため、県内企業の魅力を発信する。会社説明会を行っていない企業の合同就職面接会を行うほか、インターネットサイトで県内企業の求人情報を発信する。</p> <p>②県外からの就職支援</p> <p>就職支援サイト「job ナビかがわ」を通じて県企業 PR や県内企業の情報を集約し、県外に進学した学生を対象に企業説明会を開催する。</p>	香川県

事例	都道府県名
<p>③特定分野の人材確保</p> <p>人材難の建設業の人材確保のため、工業高校を退職した教員OBを専門相談員として設置。建設業者のみの企業説明会、インターンシップを行い、活発な採用活動を支援する。</p>	香川県
<p>(施策・事業)</p> <p>土佐まるごとビジネスアカデミーにおける「IoT技術人材育成講座」の実施(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県産学官民連携センターにおいて、県内第一次産業等が抱える現場の課題について、IoTで収集したデータを分析し、課題解決のためのビジネスモデルを提案するための人材育成講座を県内情報通信事業者等に対して行う。 	高知県
<p>(施策・事業)</p> <p>やわらかBiz (IT×クリエイティブ×若者・女性) 創出事業(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市周辺において、地場IT企業やIoT、デジタルマーケティングといった新事業展開、IT系進出企業等が見られ始めたことから、これらの相互連携を通じて、ビジネスの高度化や県内他地域への展開を進めることで、魅力的な就業機会を十分に提供できていない若者や女性に対し、多様な就業機会創出を図り、進学先の都市部から地元へのUIJターンを促す。 	佐賀県
<p>(施策・事業)</p> <p>県立大学情報セキュリティ学科開設関連プロジェクト(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的機関や企業などがサイバー攻撃による脅威にさらされる中、今後、国内で大幅に不足が見込まれる情報セキュリティ人材を育成するとともに、サイバーセキュリティに関する研究を推進する。 ・本高度専門人材を長崎金融バックオフィスセンター構想により誘致を図る情報通信関連企業及び県内企業のIT部門等への就職につなげるなど、人材の育成・就職から産業集積までを一体的に推進する。 	長崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>サービス産業生産性向上支援事業(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業の労働生産性の向上に向け、宿泊業を中心とした観光産業のサービスプロセスの改善や高付加価値化を図るため、経営人材の育成や業務効率化の取組を支援する。 ・生産性向上セミナーの開催(観光産業関係者) ・人材育成講座の開催(次期経営者、現場リーダー) など 	大分県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>サービス・イノベーション推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業や飲食サービス業など県内雇用の大きな受け皿となっているサービス産業について、より質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組を支援することにより、雇用の安定と地域経済の活性化を図る。 	鹿児島県

④農畜水産業

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>「ICT農作業機実践研修」による担い手の人材育成研修</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPSガイダンスシステムやリモートセンシングなどのスマート農業技術は、地域の営農形態に合わせた導入を図ることが重要であるため、農業団体、市町村職員、普及指導員を対象として、GPSガイダンスに関する基礎知識と実機操作を学ぶ場を提供し、各地域で技術導入の検討をリードする人材を育成するための研修を実施。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>農林漁業の新たな担い手確保モデル事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者に対し、農林水産分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供することにより就業者の確保を図る。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>漁業後継者育成研修講座「賓陽塾（ひんようじゅく）」による、漁業後継者、新規就業者等の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業後継者、地域外漁業就業希望者等の新規就業希望者を対象とした漁業後継者育成研修講座「賓陽塾」を開講し、漁業知識・技術の習得・向上や資格の取得を支援する。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>ウエルカム秋田！移住就業応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信し、本県の魅力を積極的にPRするほか、首都圏において、秋田での農林水 	秋田県

事例	都道府県名
産業への就業等に向けたセミナーや個別相談会を開催するとともに、本県への移住就業希望者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施する。	秋田県
(施策・事業) いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 (概要) ・肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワークの構築やグループ活動等を支援	岩手県
(施策・事業) みやぎの漁業担い手確保育成支援事業 (概要) ・意欲ある新規漁業就業者の確保のため、研修生に対する国の給付金支援を活用しながら、座学・現場研修で漁業を学ぶ「みやぎ漁師カレッジ」長期研修を実施し、新規漁業就業者の確保・定着を図ることとしている。	宮城県
(施策・事業) ・トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興 ・6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現 (概要) ・トップランナーの育成や農業経営の法人化の推進など、競争力の高い経営体を育成・拡大 ・地域の農業者と市町村・JA等が主体となって新規就農者を育てる取組みの推進 ・企業的経営を実践するスーパートップランナーを育成するため、「やまがた農業経営塾」を創設 ・山形大学、シンクタンク、産業支援機関、農業団体、県等が連携してコンソーシアムを組織し、地域資源を活用した新事業に経営感覚をもって取り組む実践者・経営者を育成。 ・研修対象者：農林漁業者、食品製造業等商工業者、農林漁業関係団体・支援機関・行政機関職員等	山形県
(施策・事業) きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業 (概要) ・若手女性農業者のネットワーク活動を中心とした連携強化や情報発信を進めるとともに、地域の活性化に資する組織的な取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。	福島県
(施策・事業) 「産地の経営資産継承支援事業」による農業の担い手確保	新潟県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リタイアする農家の経営資産を就農希望者へ円滑に継承するため、産地の受入れ体制づくりを支援するとともに、関連情報を集約したポータルサイトの開設や産地見学会などによりマッチングを図る。 	新潟県
<p>(施策・事業)</p> <p>「ぐんま農業フロンランナー養成塾」の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県農業の将来を担う牽引役（フロンランナー）を養成することにより、その先進的経営の地域への波及を図り、地域農業の活性化を推進することを目的として、担い手育成を中心とした講座を行う。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>「とちぎでいちごを始めようプロジェクト」によるいちご新規栽培者の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町、農業団体、県で構成する地域推進協議会が主体となり、都内の就農相談会等における特設ブースの出展やいちご栽培体験研修を実施することにより、県内外から新たないちご栽培者を確保する。 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>「とちぎ農業ビジネススクール」による先進的農業経営者の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営の高度化を目指す農業者を対象に、経営者意識の改革、経営者能力開発、実践可能なビジネスプラン作成を総合的に支援する研修（農業版のビジネススクール）を実施し、栃木県農業の牽引役となる先進的農業経営者（プロ農家）を育成する。 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>いばらき農業アカデミー事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が持つ恵まれた農業分野における教育・研修・研究環境を活かし、産学官連携による経営や生産技術に関する学びの場を提供し、経営感覚に優れた強い農業者を育成する。受講者が講座を自由に選択できるアラカルトメニュー方式、3か所の会場をつなぐテレビ会議システムを整備。 	茨城県
<p>(施策・事業)</p> <p>「地域で育てる新農業人研修事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者が地域の中で営農を行うことを支援するため、市町村等が行う実践的な研修に対し助成するとともに、指導農業士などのベテラン農家での長期にわたる研修を支援する。（地方創生推進交付金事業） 	千葉県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>「がんばる新農業人支援事業」による新規就農者の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な農業者やＪＡ、市町、県で組織する「地域受入連絡会」が、独立就農を希望する非農家出身者等に対し、農業技術や経営ノウハウの習得、農地の斡旋、資金確保などを支援し、就農促進と就農後の定着を図る。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>「とやま農業未来カレッジ」による若い農業の担い手の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者に対し、本県の営農条件に即した農業の基本的な知識や実践的技術を体系的に修得できる研修等の実施により、円滑な就農による農業の担い手の育成・確保を図る。 	富山県
<p>(施策・事業)</p> <p>「いしかわ耕稼塾」による農業人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ農業者から農業の応援団までの幅広い人材を育成するため、「いしかわ農業総合支援機構」において、就農希望者への実践的なトレーニングをはじめ、プロの農家の経営感覚を磨く研修、消費者の方々に農業の大切さを知っていただく農業体験など様々な研修を実施。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>農業を担う人材の育成・確保（担い手育成プロジェクト２０００）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就農応援隊」による新規就農者の支援 ・就農相談から営農定着までワンストップで支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の新設 ・ＪＡ等と連携した「就農研修拠点」の拡大や長期の実践研修の実施など研修の強化 ・研修期間や就農直後の所得を補完する資金の交付など営農定着・経営強化に対する支援の充実 ・障がい者の農業分野への雇用モデルの構築（見守り役となる「アグリトレーナー」を派遣する制度の創設など） ・農業大学の授業料免除や大学生等を対象としたインターンシップ研修などによる若者の就農意欲喚起 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>水産業を担う人材の育成・確保</p> <p>(概要)</p>	岐阜県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・釣り体験など川に親しむ拠点となる「清流長良川あゆパーク（仮称）」の整備 ・「清流長良川の鮎」の保全・継承を担う人材の育成（世界農業遺産の意義などを学ぶ人材育成塾の開催など） 	岐阜県
<p>（施策・事業）</p> <p>ジビエの衛生管理、捕獲・解体処理技術の高度化・平準化に向けた取組</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で良質なジビエの安定供給に向けて、捕獲・解体処理技術を有する人材を継続して確保・育成することが重要であるため、衛生管理・技術レベルの高度化・平準化を進める技術研修会などを開催 	三重県
<p>（施策・事業）</p> <p>三重県林業人材育成方針の策定</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業のあるべき姿や地域を担う人材の育成体制を検討 ・方針の中で新たな人材育成機関「みえ森林・林業アカデミー」（仮称）を設立することとしており、働きながら技術や経営を学べる環境を提供 	三重県
<p>（施策・事業）</p> <p>新規漁業就業者の確保</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊野市遊木漁師塾の立ち上げを支援したほか、就業をめざす若者等を対象とした講習会、漁業インターンシップを開催。 	三重県
<p>（施策・事業）</p> <p>ふくいワイン振興事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産ワインを醸造する施設の整備を支援するとともに、醸造の担い手を養成する研修プログラムを策定し、中山間地域の活性化や首都圏等からの集客を図るため、県産ワインを醸造する担い手を養成する研修プログラムを実施（平成30年度～） 	福井県
<p>（施策・事業）</p> <p>農業経営学習施設整備事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を中核に商業・工業にも通じた高度農業人材を育成するため、職業系高校で独自の学習プログラムを実施 	福井県
<p>（施策・事業）</p> <p>農林水産業カレッジの開設</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業を支える人材を育成するため、新たに農業・漁業・林業に就業を希 	福井県

事例	都道府県名
望する者に対して技能研修等を実施するとともに、生活費や住居費を支援（ふくい園芸カレッジ、ふくい水産カレッジ、ふくい林業カレッジ）	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>「京都農人材育成センター」の新設による高度な経営感覚を持つ農人材の育成 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までの一貫したサポート体制に加え、経営の段階に応じた経営力強化を図る経営研修を一体的に実施する 「京都農人材育成センター」を行政、JA、商工団体、大学、金融機関等のオール京都体制で設置することで高度な経営感覚を持つ農人材の育成を図る。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>京の農林女子力パワーアップ支援事業 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手の農林女子が研修会や情報交換会・視察研修会を通じて、お互いの夢や悩みを共有し仲間づくりとネットワークづくりを行う。 農林女子力アップのため、農林業の作業時に活用できる便利機能グッズを京都の企業等と連携し開発を行う。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>全国で初めて「食」と「農」が接続した人材育成施設「なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）」を設立。 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 奈良県では、農業や農産物に関する知識を持った料理人と、高度な農業技術に加え農産物の加工技術にも精通した農業者を育成するための施設として「なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）」を平成28年4月に開校した。NAFICにおける実践的な研修を通じて、料理人と農業者が刺激しあうことで地域の活性化や県産農産物の振興に繋げる。現在、NAFICの教育機能をさらに高めるため、セミナーハウスの整備を進めている。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>和歌山県農林大学校「アグリビジネス学科」新設による経営感覚に優れた農業者の育成 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで行ってきた園芸作物の生産技術の習得はもとより、マーケティングや財務・労務管理等の専門知識の習得を目指し、経営感覚に優れた広い視野と行動力を持った企業家的感覚を有した次世代の地域農業のリーダーとなる人材の育成を図る。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>農業施設貸与事業</p>	兵庫県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規に就農しようとする者・企業にとって、農業機械等の設備投資がネックになっていることから、市町・J A等が初期投資負担を軽減する制度を構築し、新規参入者、経営規模拡大を促進 	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>スーパー農林水産業士育成事業（鳥取県版農林水産高校生技術認証制度）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県内の農林水産業系専門高校と地域の関係機関（鳥取大学農学部、鳥取県立農業大学校、生産者団体）が連携しながら、長期インターンシップなどにより実践的な職業教育を行うとともに、技術力・学力が一定基準を満たした生徒をスーパー農林水産業士として認定することで、県内就業や鳥取大学農学部、農業大学校への進学を支援し、県内農林水産業を支える人材を育成する。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>半農半X支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自営就農」「雇用就農」という従来からの就農形態に加え、新たにU I ターンして兼業就農する「半農半X」を推奨し、取り組みを支援する。 <ul style="list-style-type: none"> 「半農半X定住モデル」の作成・「半農半X実践者」の認定 就農前研修、定住・就農開始後、施設整備の経費助成 	島根県
<p>(施策・事業)</p> <p>ひろしま農業創生事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲ある生産者の可能性を最大限に引き出すため、J Aグループ等と一体となって、ひろしま型の農業を創り出す新たな担い手育成の仕組みの構築を図る。 具体的には、単位農協等が実施する、①独立就農に向けた生産技術・経営スキル習得のための実践型研修施設の整備、②担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るためのリース事業について、県とJ Aグループが一体となって支援し、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展を目指している。 	広島県
<p>(施策・事業)</p> <p>担い手支援日本一総合対策事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の担い手の減少や高齢化を踏まえ、県内外からの新規就業者の確保を一層加速化するため、募集から技術研修、就業、定着までを一貫して支援。 	山口県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定着支援給付金など全国に誇る「給付金制度」、住宅確保支援をはじめとする充実した「受入体制」、実践に直結する「技術指導体制」を3本の柱とする全国トップレベルの支援策により、就業後の確実な定着を促進。 〔農業〕 集落営農法人等をプラットフォームとした新規就農者・就業者の確保・定着 〔林業〕 森林組合等による新規就業者の確保・定着 〔漁業〕 自立化支援の強化等による新規就業者の確保・定着 	山口県
<p>(施策・事業)</p> <p>「とくしま漁業アカデミー」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「漁業分野」において、減少に歯止めのかからない「担い手の確保」に向け、「現場が求める即戦力」となる人材を養成する。 	徳島県
<p>(施策・事業)</p> <p>6次産業化「キャリアアップシステム」の構築</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化の推進に向け、平成28年4月に創設された徳島大学「生物資源産業学部」などと連携した人材育成等を推進するとともに、県立高校において、農商工連携による6次産業化教育に対応した学科・高校を設置するなど、徳島ならではの「キャリアアップシステム」を構築し、次代の農業を支える人材育成を推進する。 	徳島県
<p>(施策・事業)</p> <p>「きゅうりタウン構想」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海部郡の特産である「促成きゅうり」を核とした施設園芸を振興し、移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大を図り、地方創生につなげることを目的とする構想。「海部きゅうり塾」を拠点に、「半農半Xの魅力」を活かした移住就農者の確保、就農から自立まで手厚いサポート体制、スマートハウスによる栽培に取り組み、全国に先駆けた“半農半X”による移住就農モデルを構築、推進している。 	徳島県
<p>(施策・事業)</p> <p>「えひめ愛顔の農林水産人データベース」を活用した農業の担い手確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的に根付いている農林水産業に対する「負のイメージ」の払しょくするため、実際に頑張っている生産者を「えひめ愛顔の農林水産人」として、県の就業支援サイト等で紹介するとともに、首都圏等で開催される就業フェア、移住 	愛媛県

事例	都道府県名
フェアでの相談活動や中学校・高等学校の生徒、学生等に対して一次産業への就業啓発を図る。	愛媛県
(施策・事業) 「えひめ次世代ファーマーサポート事業」による新規就農者の確保・育成 (概要) ・新たな担い手対策に前向きに取り組むＪＡに対し、新規就農者の受入れや育成等の支援を行うとともに、ＪＡ自らが積極的に農業経営へ参入することを推進することにより、新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を強力に進める。	愛媛県
(施策・事業) 「産地提案書」による産地や地域が求める新規就農者の確保・育成 (概要) ・各産地や地域が就農希望者の受入体制を整備し、求める人材像を明記した「産地提案書」により就農希望者を募集し、技術習得から農地・施設確保などを一体的に支援することで円滑な農業の担い手の確保・育成を図る。	高知県
(施策・事業) 農業を志す社会人への農業技術習得支援 (概要) ・高知県内で就農（雇用就農含む）を目指す方を対象に、農業担い手育成センターで、長期研修生（３ヶ月～24ヶ月）を受け入れ、基本的な栽培管理技術からオランダ型の次世代施設園芸技術まで、研修生のニーズにあった研修を実施するとともに、市町村やＪＡなどと連携して就農地や農業法人とのマッチングを実施している。	高知県
(施策・事業) 高知県獣医師修学資金貸与事業 (概要) ・学校教育法に規定する大学において、獣医学を履修する課程に在学し、卒業後高知県職員（獣医師）としての業務に従事しようとする学生を対象に、修学資金を貸与し、将来の県獣医師職員の確保を図る。	高知県
(施策・事業) 担い手育成団体支援事業 (概要) ・民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成への支援 ・補助対象：研修生給与、指導者報償費・給与、損害保険料、研修に必要な施設の整備や使用料及び賃借料	高知県
(施策・事業) 「就農マッチングセンター」設置による雇用就農の促進	福岡県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 1 月、インターネット上で農業の求人・求職情報を検索できる専用サイトの運用を開始し農業への就職を推進する。 ※サイト名：《ふくおかで農活！農業就職応援サイト》 	福岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>佐賀県独自の新規漁業就業者支援事業による漁業の担い手の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ・ステップアップ漁業体験事業 佐賀県で漁業者になりたい就業希望者へ 2 泊 3 日（チャレンジ）、9 泊 10 日（ステップアップ）漁業体験の機会を提供する事業。 学び・働く給付金事業 新規就業希望者（佐賀県で漁業就業をしたい意思を有する者で、漁業経験が 1 年未満の者を指す）が最長 1 年間、佐賀県高等水産講習所で漁業に必要な知識・資格を学びながら、受入漁家のもとで働き、漁業技術を習得する研修事業。 	佐賀県
<p>(施策・事業)</p> <p>「トレーニングファーム整備・推進事業」（地方創生推進交付金活用）による農業の担い手の確保・育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化等の進行により担い手農家が減少し、施設園芸の産地規模が縮小していることから、地域が主体となり、産地を支える担い手を地域（県）内外から確保し、育成するシステム（トレーニングファーム）のモデル整備を支援する。平成 29 年度は県内 2 地区で研修拠点施設（ハウス等）の整備を行い、研修生を公募し、受入れを開始する。 	佐賀県
<p>(施策・事業)</p> <p>「佐賀段階『農』の担い手・育成プログラム」（地方創生推進交付金活用）による農業の担い手の確保・育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市圏の大学生などのインターンシップを地域が主体となって積極的に受け入れるとともに、県内で意欲的に農業に取り組む青年・女性農業者等にスポットを当てた情報発信を行うこと等により、県内外から佐賀県農業を担う多様な人材確保を図る。 	佐賀県
<p>(施策・事業)</p> <p>「くまもと農業アカデミー」による意欲ある人材育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の意欲ある農業者等を対象に、農業大学校、農業研究センター、県立大 	熊本県

事例	都道府県名
学、東海大学等が連携して、最新の農業知識や農業技術等をテーマとした講座を開催している。農業者に自己の能力向上・スキルアップを図る機会を提供することで、人材育成を図る。	熊本県
<p>(施策・事業)</p> <p>「くまもと農業経営塾」による農業のトップリーダー育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、熊本県の農業を担うアップリーダーとなることを目的として、県内の意欲ある若手農業者等を対象に、第一線で活躍する実務家、学識経験者を講師に招き、経営者精神、リーダーシップ、マーケティング、マネジメントに関する講座を開催している。平成22年度に開講し、これまでに165名の塾生を輩出している。 	熊本県
<p>(施策・事業)</p> <p>農業U I J ターン等人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者を複数の農業法人に派遣し、最大6か月間、「お試し就農」として給料をもらいながら研修することで、様々な業務が経験でき、自分の適正に合う法人での正式雇用を促進する事業。受入法人側では、正式雇用前に、参加者の適正が確認できるとともに、研修生側では、法人の仕事内容や職場の雰囲気などが分かるため、正式雇用後の定着率の向上が期待できる。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>宮崎成長産業人材育成事業（漁業分野）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業希望者に対し、生活支援費を支給しつつ、8か月間の漁労研修や小型船舶免許等の資格取得研修を行うことで、漁業の基礎知識と技術を習得した人材を育成し、県内漁業者としての人材確保・育成を図る事業。当事業により、正式雇用前に雇用側は研修生の適正を把握し、研修生側においては仕事内容の把握と技術習得ができ、円滑な着業が可能となる。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>新規就農支援研修における新規就農者の確保・育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かごしま営農塾」や「就農・就業チャレンジ研修」を通して、農業の基礎知識や技術の習得を支援し、農業理解促進や就農意欲の醸成を図るとともに、農業の担い手を確保・育成する。 	鹿児島県
<p>(施策・事業)</p> <p>企業等農業参入の促進と定着による担い手の確保・育成</p> <p>(概要)</p>	鹿児島県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業参入に関心のある企業等に対し、農業の新たな担い手として位置付け、就農相談や農業の基礎的研修を行う農業参入塾を開催するとともに、既参入企業等を対象とした地域別研修会を行うことにより、担い手の確保・育成を図る。 	鹿児島県
<p>(施策・事業)</p> <p>沖縄県新規就農一貫支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の担い手育成・確保の課題解決のため、中長期的に一貫した支援システムの構築による就農相談から就農定着までの支援により、新規就農者を育成・確保する。具体的には、新規就農コーディネーターの配置による就農相談体制の充実、新規就農者の就農定着に向けたステップアップのための農業機械、施設等の整備支援の実施。 	沖縄県

⑤林業

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>農林漁業の新たな担い手確保モデル事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者に対し、農林水産分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供することにより就業者の確保を図る。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本一のスギ資源を活用し、今後増大する木材生産に対応して将来の本県林業を担う若い林業技術者を育成するため、秋田林業大学校を開講し、県、東北森林管理局、関係林業団体、機械メーカー等が一体となった「オール秋田」の指導体制で、林業の幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修を実施する。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講するとともに、県産材の新たな需要創出に向け、専門技術研修の開催、木材製品の高品質化や販路開拓を支援。 	岩手県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>「みやぎの里山」ビジネス推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自伐林家やU I J ターン等の多様な担い手の確保・育成のため、求人から定着まで一貫した事業を行うもの。林業就業希望者に対するガイダンスから教育訓練、技術向上経費の助成や、林業機械の購入経費、リース経費、定住促進に必要な住居費等経費の補助等を実施している。 	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>本県の豊かな森林資源を県民総参加で活用し地域活性化につなげていく「やまがた森林ノミクス」を推進するため、平成 28 年 12 月に「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」(通称：やまがた森林ノミクス推進条例)を制定。その中の施策に林業を支える人材の育成・確保についても規定。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業や木造化・木質化を担う人材など、「やまがた森林ノミクス」を支える人材の育成・確保を図る。 <p>(具体的施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクスを支える若きリーダーを育成するため、県立農林大学校への林業経営学科の設置 (H28.4～) ・林業の新規就業者の指導や林業の魅力発信等を担う県独自の「青年林業士」と「指導林業士」制度の創設 (H28.4) ・県産木材の流通をコーディネートする人材や中大規模木造建築物の知見を有する建築士等の育成 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>ぐんま林業学校</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森林県ぐんま」から「林業県ぐんま」への飛躍を目指すため、人材育成に関するスキルを学び意識改革をすることで、組織をあげて将来を担う林業従事者を育成・定着させることを目的に実施。 ・林業で働く若手や新規就業者の能力・技能を引き出し、やりがいや将来への期待感を持って現場作業に望めるよう、林業事業体の OJT 指導者や雇用主・雇用管理者を対象として、組織における人の教育・マネジメントの基本的な考え方や具体的な取り組み方法について勉強するもの。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>林業ワーカー組織化支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の現場で働く若者で構成される組織「フォレストワーカーズクラブ@とち 	栃木県

事例	都道府県名
ぎ」の活動支援	栃木県
(施策・事業) 林業基礎トライアル・林業就業マッチング (概要) ・高校生を対象とした刈払い機やチェーンソーの資格取得を含めた就業体験講習の実施	栃木県
(施策・事業) ビジネス林業促進事業 (概要) ・森林組合や民間事業体における製材工場等のニーズに応じた計画生産と直送販売や、森林所有者への収益還元を増やす低コスト生産の実践（ビジネス林業）の促進、担い手の労働環境の向上を図るため、各林業事業体の課題に応じた支援を行い、経営改革を推進している。 ・平成 23 年度から県単独事業として実施（H29 当初予算 21,800 千円）	静岡県
(施策・事業) 森林林業新規就業促進事業 (概要) ・林業への就業希望者を対象にした就業相談会や体験会を開催し、県内林業事業体への就業を支援している。 ・平成 17 年度から県単独事業として実施（H29 当初予算 7,320 千円）	静岡県
(施策・事業) 長野県林業大学校による林業後継者の養成 (概要) ・本県林業の近代化を推進するため、専門的な知識・技術を身につけ、農山村地域にあって指導てきな役割を果たす技術者並びに林業後継者となる有能な人材を養成することを目的として、行学一致の総合的な教育を行う。また、近年は海外研修（オーストリア）を行い、海外の先進的な技術の習得にも力を入れている。 [参考] H24～H28 の 5 年間の県内就職率は 84.3%	長野県
(施策・事業) 森林技術者の育成 (概要) ・「森林技術開発・普及コンソーシアム」を活用した人材育成（森林文化アカデミーによる技術開発支援など） ・森林の管理・経営に必要な知識・技術を有する「地域森林監理士」の養成 ・ドイツとの連携による先進的な森林技術者の養成	岐阜県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な施業を実現する「次世代型林業架線技術」の普及 ・人材・学術交流や林業・木材関連企業との連携を深めるための「日独林業シンポジウム2017」の開催 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>「ぎふ木育」を推進する人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」のスタッフとなる「木育おもちゃ学芸員（仮称）」を養成 ・地域における木育拠点「常設版ぎふ木育ひろば」の整備促進と木育指導者の育成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>木材生産流通強化推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業への新規参入者等が「資源を生かす林業」を実施するために行う生産活動への補助・技術指導等 ・「資源を生かす林業」を地域に定着させるために必要な技術検証と研修会の開催 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>農業担い手確保育成推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手の育成を行っている「農業塾」のネットワーク化を図り、講師の各地への派遣や優良事例の横展開を図る 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>京都府立林業大学校</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・即戦力となる技術や知識を身につけ、自然を尊敬できる林業・木材産業の担い手を育成する。 ・森林林業科（定員20名）で、基本的素養を身につけ、森林・林業の基礎から経営管理、実践的な技術・知識まで、即戦力として必要な力を2年間で学ぶ。 ・京都府独自の高性能林業機械操作士や森林公共政策士の資格を取得でき、キャンプストーン研修やドイツ海外研修により広い視野を持つ実践的な人材を育成 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>スイスをお手本とした新たな森林環境管理制度の担う人材を育成するため、奈良県フォレスト・アカデミー（仮称）構想を検討。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県では、持続可能で災害に強い森林づくりを推進するため、スイスを参考にした新たな森林環境管理制度の導入を進めている。この森林環境管理制度の 	奈良県

事例	都道府県名
もと、三重県・和歌山県とも連携して紀伊半島の森林環境管理を担う人材（フォレスター）を育成するため、奈良県フォレスト・アカデミー（仮称）について検討している。	奈良県
<p>（施策・事業）</p> <p>和歌山県農林大学校林業研修部の新設による林業の担い手の育成・確保</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業研修部に、「林業経営コース」と「スキルアップコース」を設置し、林業の担い手の育成・確保を図る。特に、「林業経営コース」は、新規就労希望者を対象とし、実践的な技術と知識を持ち、川上から川下までトータルにサポートできる即戦力となる人材を1年間で育成する。 	和歌山県
<p>（施策・事業）</p> <p>兵庫県立森林大学校の開設</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争を打ち勝つ次代の森林林業を担う人材を養成するため、平成29年度に「森林大学校」を開設。森林経営や森林林業だけでなく、国内で初めて、森林セラピー活用やワイルドライフマネジメント等にも対応。 	兵庫県
<p>（施策・事業）</p> <p>鳥取県版「緑の雇用」支援</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内・県外の離職者や新規学卒者等を新たに雇用する林業事業体等に対し、林業技術・知識の習得を目指したOJT研修に要する経費を支援。また、県版緑の雇用では、国事業の単県嵩上げを実施するとともに、国事業から漏れた者についても、単県事業で救済。（研修費161,100円/月、住居・通勤手当33,000円/月など） 	鳥取県
<p>（施策・事業）</p> <p>オーストリア林業技術の導入推進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で生産性の高い林業を実践しているオーストリアを参考に、若者が安心して働くことのできる職場環境の実現を目指し以下の取組を推進。 ・オーストリアの森林研修所をモデルに伐倒等を反復して訓練できる「とっとり林業技術訓練センター（愛称：Gut Holz）」を全国に先駆けて整備 ・オーストリアのレスキューチェーンを参考に、林業事故発生時の119番通報を迅速・的確に行うための「とっとり森林緊急通報カード」を作成・普及 ・オーストリアでは着用が義務化されているチェーンソー防護衣等の購入経費支援 ・オーストリアの森林研修所に若手林業技術者を派遣、架線技術者など講師を日 	鳥取県

事例	都道府県名
本に招聘 など	鳥取県
(施策・事業) 林業担い手育成確保対策事業 (概要) ・新規林業就業者の確保と林業事業体における林業従事者の育成に向けた施策を総合的に推進 ・高校生やU I ターン者を対象とした現場体験会の開催 ・林業事業体による高性能林業機械のO J T研修の実施 ・農林大学校の学生に対する就業準備給金の支給 など	島根県
(施策・事業) 「とくしま林業アカデミー」 (概要) ・「林業分野」における「担い手の確保」に向け、「現場が求める即戦力」となる人材を養成する。	徳島県
(施策・事業) 森林整備担い手確保育成対策事業 (概要) ・森林整備の担い手を確保育成するため、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上、福利厚生の充実、県実施研修に従業員を参加させる事業主への助成等、担い手対策を推進する。	愛媛県
(施策・事業) フォレスト・マイスター養成支援事業 (概要) ・新規就業者の確保、労働安全指導等により林業担い手の確保育成を図り、森林整備の中核的な担い手として高度な森林管理者（フォレスト・マイスター）等を養成する。	愛媛県
(施策・事業) 林業担い手外国人受け入れモデル事業 (概要) ・外国人技能実習制度により、外国人に日本の林業技術を習得させることで国際貢献に資するとともに実習生による森林整備を推進する。また、外国人技能実習の林業に係る実績を作ることによって当該制度の2号在留資格に「林業」が追加されることを目指す。	愛媛県
(施策・事業) 高知県立林業学校の創設による林業・木材産業の担い手の育成 (概要)	高知県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に県立林業学校を創設し、基礎課程において即戦力となる林業技術者を養成している。また、平成30年度には林業大学校として本格開校し、森林管理、林業技術、木造設計の3つのコースを置く「専攻課程」を新設し、林業分野のエキスパートからCLTなどの新たな木材利用を提案できる建築士まで、より高度な技術や知識を有する人材を養成する。 	高知県
<p>(施策・事業)</p> <p>「みやざき林業青年アカデミー」による新規林業就業者の確保・育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的に林業経営を担う有望な人材に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援を行い、新規林業就業者の確保・育成を図る。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>「おためし林業体験ツアー」によるUIJ ターン者等の移住促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業就業に興味を持つUIJ ターン希望者等を対象に、県内の林業や山村の暮らしを体験するツアーを実施し、林業担い手の確保を図る。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>「みやざき林業入門塾」による林業後継者等の確保・育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業未経験の後継者等を対象に、森林経営や特用林産等の知識や技術に関する研修を実施し、林業担い手の確保・育成を図る。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>「次代を担う高校生林業体験学習事業」による林業への就業促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象に、森林・林業に関する知識の習得及び高性能林業機械の操作体験や間伐などの実習を実施することにより、林業への就業促進を図る。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>「林業女性（ひなたもりこ）活躍支援事業」による林業への女性参入の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林・林業に関わりや興味がある女性のネットワークを強化し、山村地域の活性化を図る。 	宮崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>中核認定林業事業体育成強化事業（林業担い手対策基金活用）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定林業事業体のなかでも、さらに雇用の拡大や生産性の向上に取り組む事業体を「中核認定林業事業体」として本県独自に認定し、経営基盤の強化につな 	宮崎県

事例	都道府県名
がる支援を行い、林業の担い手の育成・確保を図る。	宮崎県

⑥建設・建築

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 中学生の職場体験学習先の建設企業選定への推進</p> <p>(概要) ・高校選択前に職場体験を通して、地域建設業の役割や目的を知ってもらうため、県内各市町村教育委員会あて、受け入れ可能な建設企業の一覧表を提供している。</p>	群馬県
<p>(施策・事業) 「静岡どぼくらぶ」による広報の取組</p> <p>(概要) ・多様な主体が取組に参加することのできる情報のプラットフォームとして「静岡どぼくらぶ」を立ち上げ、動画とロゴを活用し、官民挙げて「県民の命を守り」「県民の未来を創る」社会資本整備の意義の周知と「やりがい」があり「誇り」を得る建設産業のイメージアップを推進していく。</p>	静岡県
<p>(施策・事業) 建設産業担い手確保・育成対策支援事業</p> <p>(概要) ・産学官が連携したコンソーシアムにおいて建設産業への理解促進の取組を検討し、小学生とその親を対象としたインフラツーリズムや中高校生を対象とした建設現場体感見学会、高校教員を対象とした建設産業研修会等を実施し、建設産業への理解促進を図るとともに、建設業者団体が実施する担い手確保・育成対策への支援を行う。</p>	静岡県
<p>(施策・事業) 学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業</p> <p>(概要) ・各産業別でモデル高校を選定し、「学校での学び」と「地域での実践的な働き」をコーディネートするデュアルシステムを構築し、産業界が求める人材の育成と、地域の魅力を活かした活躍の場の創出により、地域で活躍する・成長するための基盤を形成する。(事業主体：長野県教育委員会)</p> <p>○本県における取組 ・高校生が自らの意志で、測量・設計から工事までの一連を体験してもらう「自分たちでつくろうプロジェクト」を実施。</p>	長野県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県建設部の現地事務所が窓口（コーディネーターの位置づけ）となり、高校と建設産業関連団体との調整を行い、現場で測量・設計や工事の指導を測量設計業協会や建設業協会団体職員を講師として派遣。 ・ 平成 28 年度 1 校、平成 29 年度 2 校でモデル事業を実施。 	長野県
<p>（施策・事業）</p> <p>木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造建築物の担い手である大工就業者の減少・高齢化により、新築はもちろん既存住宅のリフォーム等、県民の住生活に重大な影響を及ぼす恐れがあることから、H27 年度から本事業を実施 <p>＜本県における取組＞</p> <p>キャリア教育の一環として、中学校へ大工技能者を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大工技能者の技能・技術を間近で見る機会を設定 ・ 大工技能者 4 名を派遣 ・ 木材カンナ削りの実演・体験指導等 ・ 在来木造構造の実寸モデルに触れる ・ 大工技能者個人の経歴・就業意欲に触れる 	長野県
<p>（施策・事業）</p> <p>製造業と連携した建設工事への ICT の活用</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業では、技術者の不足や高齢化の進行、若年入職者の減少に伴う労働力不足が懸念されている。こうした中、建設現場における生産性の向上や、若者や女性など多様な人材が活躍できる環境づくりが重要となっており、平成 27 年度から ICT 建設機械を活用したモデル工事に取り組んでいる。 	石川県
<p>（施策・事業）</p> <p>建設・建築業の担い手育成・確保</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政や建築関係団体などで構成する「建築担い手育成協議会」の設置 ・ 建設業を担う人材の育成・確保（現場見学会、若手技術者・経営者を対象とした研修会の開催など） ・ 国際たくみアカデミーと建設業界が連携した人材確保（「しごと見学会」や女子学生と女性技術者の交流など） ・ 中小工務店の技術者を対象とした研修等の実施による「ゼロエネルギーハウス・ビルダー」の育成 ・ I C T の導入に意欲的な建設業者を対象とした技術習得等を支援するためのモデル工事の実施 	岐阜県

事例	都道府県名
・若手・女性技術者の配置に対する加点評価や建設現場の労働環境改善を目的としたモデル工事の実施	岐阜県
(施策・事業) 市町村技術職員の技術力向上 (概要) ・インフラの効率的な維持管理等に係る市町村技術職員の技術力向上に向けた支援	岐阜県
(施策・事業) 建設業者育成研修の実施 (概要) ・中小建設業者の育成のため、現場の安全管理、施工管理等に関する「基礎技術研修（昭和 62 年度～）」、資格取得を支援する「一級土木施工管理技術講習（府主催平成 9 年度～）」を毎年府内 2 カ所で継続的に実施しているもの	京都府
(施策・事業) 中小企業人材確保緊急対策事業 (概要) ・人手不足が顕著となっている建設業界等での就職・定着を促進するため、若年求職者の正規雇用化に向けた事業を実施。 ・建設業界等における訓練プログラムの開発・実施するとともに、魅力を伝える業界セミナーや企業による個別説明会、就労体験・企業実習等を実施。	京都府
(施策・事業) 女性・若者働き方改革推進事業を通じた建設業の人材確保 (概要) ・業界団体や行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」を設立し、製造・運輸・建設業界における働く環境整備とイメージアップを図るとともに、求職者に業界の魅力を伝えるセミナーや事務職志向の転換を図るカウンセリングを実施することで、当該業界の人材確保をすすめる。	大阪府
(施策・事業) 建設業のイメージアップ、建設人材の確保・育成の推進 (概要) ・建設産業の持続的な発展を図るため、若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施 ○建設業育成魅力アップ事業【主体：建設業育成魅力アップ協議会※】 建設業のイメージアップや若年者の若年者の確保等を図るため、インターンシップなど官民連携した取組を推進 ○定時制高校生等入職促進事業【主体：建設企業】	兵庫県

事例	都道府県名
<p>定時制高校生等を期間雇用し、働きながら資格を取得するための講習・訓練を実施</p> <p>○工業高校生等資格取得支援講習会【主体：建設業者団体】</p> <p>県内工業高校生を対象に、建設業への入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催</p> <p>○小中学生向け等建設業体験会【主体：建設業者団体】</p> <p>小型建設機械等を使用した体験イベントを開催</p> <p>※建設業育成魅力アップ協議会構成員</p> <p>建設業協会、電業協会、空調衛生工業協会、県教育委員会、工業高等学校長会、関係行政機関 等</p>	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>将来の建設産業担い手育成支援事業 予算額 14,800 千円</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ研修受入支援事業(1,363 千円) 建設業者が高校生のインターンシップを受け入れに要した経費を支援する。 ・建設業で働く女性の就労環境整備事業(675 千円) 女性を対象としたハード面の環境整備を実施した事業主に対して、その経費を支援する。 ・建設業の魅力発信事業(3,750 千円) 建設業関係団体が行う建設産業の魅力発信・人材確保に寄与する取組みに対し補助する。 ・建設労働者等スキルアップ事業(3,700 千円) 若手技術者等が資格取得することで、建設技術のスキルアップを図るため、取得経費を支援する。 ・新規入職者トレーナー事業(3,458 千円) 新規入職者(建設技術者、測量技術者等)を育成するため、新規入職者を受け入れた事業主を支援する。 ・とぼくカフェ及び土木遺産ツアー(1,171 千円) 新しい交流の場として「とぼくカフェ」を開催し、若年層・女性層等多くの方に土木に対する関心を向上させるとともに、その参加者に土木遺産ツアーへ参加いただき、土木の魅力アップを図る。 ・とっとり建設業の魅力発信講座(683 千円) 高校生及び小中学生を対象として、出前講座や現場説明会を実施し、建設業界の実情を理解していただく機会とする。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会経費 予算額 6,967 千円 (概要)</p>	鳥取県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な建設産業の発展及び建設分野における鳥取県の国土強靱化に寄与することを目的として、行政、学術機関、民間企業等関係機関が連携して建設分野の担い手の確保・育成の取組及び公共工事の生産性の向上に向けた取組等を推進する。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>中山間地域・離島での資格取得促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育英会等の奨学金を受給している若者等が中山間地域・離島で地域住民の生活維持に必要な業種に就職し、実務を通じて業種に関連する国家資格を取得した場合に、奨学金の償還の一部または全額を免除 	島根県
<p>(施策・事業)</p> <p>佐賀県建設業基盤強化事業（技術力強化支援補助金、若手育成支援セミナー）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者及び技能者の資格取得に関して、受講料等の一部を助成。 ・社会人・建設業従事者として必要な技能。知識の取得を図るためのセミナーを開催。 	佐賀県

⑦医療

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>地域医療を支える人づくりプロジェクト事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来における本道の地域医療を支える人材を育成するため、医学部への進学を目指す道立高等学校の生徒に対して、地域医療の現状や医師という職業への理解を深める機会を提供し、地域医療を担う使命感を育成するとともに、教育課程や指導方法の改善・充実を図ることにより、進路希望の実現に向けた効果的な学習支援に努め、もって本道の高等学校教育全体の活性化に資する。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>医師の県内定着と地域偏在・診療科偏在の解消に向けた取組</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生、大学院生及び研修医に対する修学・研修資金の貸与 ・臨床研修病院と共同で行う研修医講習会や指導医講習会の開催、研修医確保のための合同説明会等の実施 ・不足している産科医等の処遇改善を目的とした、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成 	秋田県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>医師の確保定着・偏在解消に向けた取組</p> <p>(概要)</p> <p>・従来からの施策に加え、県内自治体等と連携した他県出身の医学生を含めた修学資金制度や新専門医制度開始を見据えた医師配置等の実施に加え、地域偏在が顕著な小児科や産婦人科等の誘導策を講じ、医師の確保定着・地域偏在解消に取り組んでいる。</p>	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>医師確保対策</p> <p>(概要)</p> <p>○医師の県内定着と地域間・診療科間における偏在解消を図るため、次のとおり総合的に対策を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸与等による医師の県内定着と地域間の偏在解消 ・合同研修や専門研修プログラム合同説明会による臨床研修病院支援と研修医確保 ・産科医師等分娩手当補助等による産科医等特定診療科対策 ・保育サポーターバンクの運営支援による女性医師等の就労支援 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>質の高い看護師の育成推進</p> <p>(概要)</p> <p>○専門性を有するなど、質の高い看護師を育成するため、特定行為や認定看護師等の研修支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定行為に係る看護師研修支援 ・認定看護師研修支援 ・訪問看護研修 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>群馬県立県民健康科学大学運営</p> <p>(概要)</p> <p>・県民の保健医療の向上に寄与できる高度な知識と技術を教授・研究し、高齢化の進展、医療の高度化・専門家等に対応できる、質の高い保健医療専門職を養成するため、看護学部及び診療放射線学部からなる大学を運営。</p>	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>「医師修学資金貸付事業」</p> <p>(概要)</p> <p>・大学在学中の医学部生に対し、修学資金を貸し付けることにより、将来、県内の医療機関に従事しようとする者を確保し、本県における安定的な医療提供体</p>	千葉県

事例	都道府県名
<p>制の整備を図る。</p>	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>産科医の育成、確保に向けた取り組み</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の産婦人科医は減少傾向にあり、人口 10 万対の医師数も全国平均を下回る状況にある。また、分娩取扱施設も、H16 の 24 施設に対し現在は 15 施設まで減少し、身近な環境で安心して出産ができる体制づくりが課題となっている。このような状況から、次のような施策を実施し産科医の育成、確保に取り組んでいる。 ・県内全ての産婦人科研修病院（分娩取扱病院）が共同して専攻医の研修指導を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生を対象とした研修会等を実施し産科医の確保 ・就業環境改善のため分娩手当を支給している医療機関への助成 ・後期臨床研修医に対し研修資金を貸与 ・事業の成果として着実に県内の産科医が増え、分娩を休止している病院において H30 年度に再開ができる予定となったが、分娩取扱施設がない地域がまだあることから継続して取り組み、安心して出産に臨める環境づくりに努める。 	山梨県
<p>(施策・事業)</p> <p>仮想の医科大学「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」による県内外からの医師の確保及び地域偏在の解消</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県医学修学研修資金を利用している医学生等を対象として、web を活用した情報発信（通信教育）や、セミナーなどの県内イベント（スクーリング）を通じて、全国どこの医学部に在籍していても、静岡県の地域医療の魅力を継続して提供するとともに、県内医療機関に勤務するに当たっては、医師のキャリア形成を踏まえた配置調整を行うことにより、若手医師の確保及び定着を図る。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>看護の質向上促進研修事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修機会の少ない中小病院等に勤務する看護職員向けの研修を実施し、地域全体の看護の質を向上させる。また、認定看護師教育課程や看護師特定行為研修受講に助成することにより質の高い看護の実践者の増加を図る。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>看護職員確保対策のための再就業支援コーディネーターの配置</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ナースセンター内に再就業支援コーディネーターを配置し、病院等への訪問 	静岡県

事例	都道府県名
による看護師等離職時届出制度の周知徹底や、求人施設側のニーズ把握、医療勤務環境改善に関する助言を行う。また、届出者の状況に応じた情報提供や相談等を実施し、復職を支援する。	静岡県
(施策・事業) 医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医、医学生等へのキャリア形成支援や産科医を増やす取組等 (概要) ・即戦力医師を確保するためのドクターバンク事業の実施や医師不足が深刻な産科医を緊急的に確保するため、将来産科を志す臨床研修医及び専門研修医に対する産科研修医研修資金制度を平成 28 年度に創設。	長野県
(施策・事業) 医師の確保 (概要) ・医学生に対する修学資金の貸付け（岐阜大学医学部の地域枠、県内に定着する医学生に対する修学資金など） ・医師不足が深刻な診療科の研修医に対する研修資金の貸付け（産科、小児科、麻酔科、救急科） ・専門医制度導入に向けた財政支援（専門研修指導医の雇用に要する経費や説明会の開催経費など）	岐阜県
(施策・事業) 看護人材の育成・確保 (概要) ・看護師の復職等を支援する「ナースセンター」の設置（岐阜、多治見、大垣、高山） ・在宅医療の推進に向けた看護師の研修受講に対する支援（特定の診療補助を行うために必要な研修経費） ・訪問看護サービスの充実を担う人材の育成（現場研修の実施など）	岐阜県
(施策・事業) 「女性が働きやすい医療機関」認証制度 (概要) ・医師や看護師等の働き方改革を進めていくため、現在 8 つの医療機関を認証。さらに、勤務環境改善の取組を進めるため、改善部分がある医療機関に対しては、三重県医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザー（社会保険労務士）が助言・支援を行っている。	三重県
(施策・事業) 三重専門医研修プログラム	三重県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保に向け、県内での勤務開始が見込まれる医師修学資金貸与者等の若手医師を対象とし、返還免除となる要件を含む三重専門医研修プログラムの募集を行い、その県内定着と偏在解消を推進 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>京都府看護師等修学資金貸付制度</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府の看護職員確保対策の一環として、看護師不足の続く京都府北部地域や200床未満の病院、診療所、介護老人保健施設等に従事する意思のある方へ、予算の範囲内において修学のための資金の貸与を行うとともに、府内の免除対象施設に一定期間（5年間）就業した場合は、返還を免除する。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>医師確保修学資金貸付金</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の医科大学生を対象に、月額20万円の修学資金を貸与する。卒業後は貸与期間の3/2の期間、知事の指定する医療機関において小児科、産婦人科、麻酔科、救急科など医師が不足している診療科で診療する義務を課す。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>薬学部新設</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部と保健看護学部を併設する県立医科大学が薬学部を新設することで、チーム医療に重点を置いた医療系大学の特徴を活かした薬学教育を目指す。具体的には、医療人としての総合的な知識、技能、態度を備えた指導的役割を果たす薬剤師を養成するとともに、医学と薬学の連携による創薬研究や治験を含む臨床研究などを期待する。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>看護系大学誘致</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京医療保健大学和歌山看護学部の誘致（平成30年4月に開設予定）により、県内で看護職員を養成するとともに、県内定着を図る。 <p>（定員90名、総定員360名）</p>	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>医学部定員増（地域医療枠、県民医療枠）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師不足を解消するため、平成20年度より和歌山県立医科大学の入学定員を60名から100名に順次増員し、その内10名を卒後県内のへき地医療に従 	和歌山県

事例	都道府県名
<p>事する地域医療枠（県修学資金有）、20 名を県内公的病院で地域医療に従事する県民医療枠（県修学資金無）として設定することにより、医師を安定的に供給できる体制整備を図る。</p>	和歌山県
<p>（施策・事業） 医師確保緊急対策事業 （概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現役の医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の三本柱の施策により、医師の確保と養成の対策を実施 ・「呼ぶ」…「赤ひげバンク」等 ・「育てる」…「奨学金、研修支援資金、しまね地域医療支援センターによる若手医師のキャリア形成支援等 ・「助ける」…代診医派遣、全県医療情報ネットワーク（「まねネット」）の構築等 	島根県
<p>（施策・事業） 総合診療専門研修指導医養成支援事業 （概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『総合診療専門医』を志す若い医師を受け入れ、指導・養成を行う体制を整備するため、地域の医療機関に勤務する医師の『総合診療専門研修指導医』資格取得に要する経費を助成する。 	福岡県
<p>（施策・事業） 医療勤務環境改善支援センター事業 （概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関からの相談に対応するほか、研修会の実施や医業経営アドバイザー、医療労務管理アドバイザーの派遣を実施することにより、医療従事者の勤務環境の改善を行い、働きやすい職場をつくることで定着、離職防止を図る。 	福岡県
<p>（施策・事業） 外国人看護師候補者資格取得支援事業 （概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EPA に基づき厚生労働省が実施している外国人看護師候補者受入事業は、看護師国家試験の合格率が 9.3%と非常に低い状況である。制度上は、帰国後も再受験が可能とされているが、現実には再受験者はほとんどいない。 ・本事業は、試験に不合格となり帰国した者に対し、現地（インドネシア）に教員を派遣して日本語及び試験対策の集中講義等を行うとともに、県内で外国人准看護師として就労している者に看護師国家試験対策の学習支援を行うことにより、外国人看護師候補者の再チャレンジを支援し、県内における看護職員の 	福岡県

事例	都道府県名
確保を図る。	福岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>(一社) 佐賀県薬剤師会が実施する奨学金制度に対する補助による人材確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤師については、県外薬学部進学者の県内就職率が約 1 割しかないことなどに起因する恒常的な薬剤師不足になっていることから、佐賀県出身の県外大学薬学部在学学生を対象として (一社) 佐賀県薬剤師会が実施する「佐賀県薬剤師会薬剤師奨学金制度」を支援、推進し、薬剤師人材の還流を図る。 	佐賀県

⑧介護

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>福祉人材確保推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護をはじめとする福祉の仕事への若者の参入促進や元気な高齢者の活躍の場づくりを進めるため、介護、障害、看護等の関係団体の代表者等をメンバーとする福祉人材確保推進協議会を設置し、中学生やその保護者までを対象とする若い世代への情報提供や、高齢者が活躍できる仕組みの構築等を行う。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>秋田県介護サービス事業認証評価制度</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護従事者の処遇改善や人材育成等を積極的に取り組んでいる事業所を県が認証する仕組みにより、「質の高い介護人材の確保・育成」、「介護サービス事業所のレベルアップ・ボトムアップ」を図る。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材の確保・定着を図るため、介護サービス事業者に対し、処遇改善加算の取得に向けた支援を行い、職員の労働環境・処遇の改善を図る。 ・ 加算取得対象サービス事業所の状況把握のためのアンケート調査の実施及び加算取得診断ツール等の作成・配布 ・ 制度の主旨、取得方法等を説明したリーフレットの作成・配布 ・ 処遇改善加算の周知や取得に向けた支援を総合的に行う「処遇改善加算導入支援センター（仮称）」の設置 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護人材確保推進事業</p>	宮城県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職のイメージアップと離職防止のため、施設・事業所を超えた同期の仲間との交流を図ることを目的とし、県内介護施設の新任職員を対象とした合同入職式等や交流会を開催するほか、介護の日イベント開催による介護の魅力の普及啓発を実施している。 また、介護事業所の人材処遇の取組を宣言・認証し、取組の底上げを図る制度を開始した。 	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>ぐんま認定介護福祉士制度</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場での経験や技能を評価する群馬県独自の介護福祉士のキャリアアップの仕組みとして、平成21年度に創設した自治体としては全国初の認定制度である。介護現場のリーダーとして必要な知識・技能を身につけ、後輩や同僚に対して適切な指導・助言ができる人材の養成を目的とした「ぐんま認定介護福祉士養成研修」を開催し、現在、修了者の634名を認定している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護人材確保対策</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護人材の参入促進、定着支援、資質向上の視点から、下記のとおり総合的な介護人材確保対策を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士修学資金等貸付や専門相談員による就業支援による参入促進。 ぐんま介護人材育成宣言制度や施設内保育施設運営支援による定着支援。 現任介護職員キャリアアップし円筒による資質向上。 介護人材確保対策会議の開催。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>ベトナム政府との覚書締結を通じた経済交流等</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム政府と締結した「経済交流に関する覚書」及び「人材育成に関する覚書」に基づき、県内企業の進出・販路開拓支援やベトナム人技能者等の受入・人材育成を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ベトナムとの交流促進事業、展示商談会への出展支援、海外ビジネス人材育成研修及び個別相談会等 外国人技能実習制度活用支援 <ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習生受入企業及び受入れを検討する企業を対象として、制度周知・理解促進のためのセミナー、先進企業見学バスツアーを開催 	群馬県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>介護人材の確保・定着支援 ～介護職員しっかり応援プロジェクト～</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と福祉関係団体が協力して「埼玉県介護職員しっかり応援プロジェクトチーム」を設置し、介護職のイメージアップや魅力ある職場づくり等に取り組んでいる。 ・平成24年から県内介護職員が一堂に会する「合同入職式」を実施。新たに介護職員となった方々を知事が激励し、永年勤続職員や優れた事業所等を表彰。 ・さらに、介護の魅力PR隊によるイメージアップ活動、モデル給料表の普及による介護職員の処遇改善、潜在介護職員の復職支援、シニアの介護事業所への入職支援などの人材確保策を展開。 	埼玉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「介護人材確保対策事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が安心して自立した生活を送り、健康で自分らしく生きられる地域社会を目指し、福祉・介護の職場のイメージアップや新規就業の支援、離職防止対策などの総合的な人材確保・定着に向けた支援を行う。 <p>(千葉県地域医療介護総合確保基金の活用事業)</p>	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護の未来ナビゲーター事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内介護施設等に従事する若手介護職員を「介護の未来ナビゲーター」として知事が委嘱し、介護の仕事のやりがいや喜び等を発信する活動を通じて介護職に対する社会的な理解を促進するとともに、県内の大学、短期大学及び専門学校への派遣を通して、新卒人材の介護分野への就業を促進する事業を平成26年度から実施している。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護職員の確保・定着等を総合的に実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護分野への入職促進のため、県出身漫画家による漫画啓発冊子を作成し、県内全中学校・高等学校・特別支援学校へ配付 ・キャリアパスの構築促進のため、「長野県版キャリアパス・モデル」、「モデル給与規程・給料表」及び「長野県キャリアパス構築・人材育成事例集」を併せて公表すると共に、長野県版キャリアパス・モデル対応した社会福祉施設職員等の職層別研修を実施 	長野県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>介護・福祉の仕事の魅力発信事業</p> <p>(若い世代の介護・福祉の仕事に対する理解促進に向けた取組の実施)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事への情熱に溢れ、職務経験が豊富な介護・福祉の現場で働く職員等（１９名）を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校に派遣し、生徒に介護・福祉の仕事の重要性やそのやりがいを伝える取組の実施 ・生徒の進路選択に大きな影響を及ぼす教員の介護・福祉の仕事への理解促進に向け、職場見学及び施設関係者との意見交換会の開催 ・介護の仕事の魅力をわかりやすく伝えるガイドブックを、小学生向けと中・高校生向けにそれぞれ作成し、小４・中２・高１の全生徒に配布 ・小学生親子が介護施設等を見学・体験するバスツアーの開催 ・小・中学生を対象に、介護を題材とした作文コンクールの実施 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>福祉の仕事マッチングサポート事業</p> <p>(福祉人材センターにおける求職者ニーズに応じたきめ細かなマッチングの実施)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年４月に、移住と就職の相談をワンストップで行う「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ＩＬＡＣ）」内に福祉人材センターを移転させ、各種就職支援機関と連携した無料職業紹介の実施 ・平成２７年度に、潜在人材のデータベースを構築し、昨年４月から、国に先駆けて介護福祉士等の離職時の登録を努力義務化。登録者に対しては、様々な情報を提供することで、再就業を促進。今年度からは、大型商業施設において、結婚や出産等による離職者をはじめ、幅広く求職登録を促進 ・平成５年度より、多数の求職者と求人事業所が一堂に会する大規模な合同就職面談会の開催。加えて、今年度から新たに、年間を通して発生する求人求職ニーズに対応するため、小規模な求人求職面談会を定期的に開催 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>いしかわ魅力ある福祉職場推進事業</p> <p>(魅力ある職場づくりに取り組む事業所を県が認定する制度の推進)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在働いている職員の職場への定着促進を図るため、今年度新たに、魅力ある職場づくりに取り組み、他のモデルとなる事業所を県が認定する制度の創設 ・個別相談会や職場環境改善のためのセミナーの開催等を通して、認定取得に向けたきめ細かな支援の実施 	石川県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 元気な中高年介護分野参入促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望する中高年齢者を対象に、介護の入門的な研修と職場体験を実施し、希望者には老人福祉施設等とのマッチングを行うことにより、介護分野への就労を促進する。 	石川県
<p>(施策・事業) 介護人材の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の新規就業促進と離職防止（元気な中高年齢者を対象とした介護分野への入門研修の実施など） ・「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」の推進（職場環境の改善や人材育成に取り組む介護事業者の認定） ・介護福祉士の資格取得のための修学資金や離職した介護人材への再就職準備金の貸付け 	岐阜県
<p>(施策・事業) 介護人材のスキルアップ支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の長期研修や代替職員確保に係る費用助成など、介護職員のスキルアップに取り組む事業者への支援 ・地域において医療・介護関係者との調整を担う「在宅医療・介護連携推進コーディネーター」の育成 ・重度障がい児者の医療・福祉双方にわたるサービス利用をサポートするコーディネーターの育成 	岐阜県
<p>(施策・事業) 「京都府北部福祉人材養成システム」の展開</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）の行政、福祉・医療関係団体、職能団体等の関係機関及び京都府が一体となって福祉人材の確保・育成・定着を図ることを目的とした「京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議」を設置、地域全体で福祉人材を養成・確保に取組み、さらに地元人材の流出を防ぎ、地元に戻りやすくなるよう、 <ol style="list-style-type: none"> 1 「介護福祉士養成校」の開校による地元高校生の流出防止と新規介護職員の養成 2 「現任者研修拠点」の開校による現任職員の資質向上研修の充実 3 高齢者、障害者、保育の多職種が連携した実習や宿泊設備を備え夜勤研修 	京都府

事例	都道府県名
<p>も可能な「人材総合実習センター」の開設。</p> <p>これらによる「養成・研修・実習」の3つを柱にした『京都府北部福祉人材養成システム』を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このシステムを基盤とし、北部7市町と京都府が連携して「まちぐるみ」で地元人材の確保・育成やUIターン等を視野とする都市圏の大学生等の実習・フィールドワークを誘致促進。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>きょうと福祉人材育成認証制度</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会を支える介護・福祉業界へ学生をはじめとする若者の安定的な就業・定着を進めるため、働きがいと働きやすさに配慮した人材育成や職場への定着支援に取り組む介護・福祉事業所を府が認証する「きょうと福祉人材育成認証制度」を創設。 ・人材育成に取り組む事業所の「見える化」を図り、学生等に分かりやすく紹介。 ・さらに、事業所に対してコンサルティングや研修、補助金による支援を実施することで、事業所のレベルアップと業界のボトムアップを促進して、若者等が目指す業界への転換を図っている。全国初の取組。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>定期巡回・随時対応サービスの普及促進</p> <p>①事業者参入促進事業（新規参入事業者に対する人件費助成）</p> <p>②訪問看護充実支援補助事業（定期巡回と単独の訪問看護の介護報酬の単価差助成）</p> <p>(概要)</p> <p>①定期巡回・随時対応サービスに新規参入する全ての事業主体を対象として、利用者を一定確保（21名）するまでの安定運営を支援するため、人件費の一部を助成（開設後3年間）</p> <p>②定期巡回・随時対応サービスの訪問看護サービスを提供する事業者に対し、定期巡回の訪問看護と単独の訪問看護の介護報酬の差額の一定額を助成</p>	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>「介護の仕事」イメージ変革事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事に対する偏ったイメージを一新するため、「介護職員への感謝のメッセージ」の募集、コンテスト等の県民を巻き込んだ広報活動や、若手介護従事者による介護職のやりがい・誇りのメッセージを発信するフォーラムを開催し、介護の仕事の魅力を発信する。 	鳥取県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>介護人材のすそ野拡大推進事業、介護福祉士国家資格取得支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な介護スキルを学んだ「介護職員初任者研修」修了者を地域に増やすため、受講料の一部を助成し、さらに介護職員として就職した場合に奨励金を支給する。 ・ 介護福祉士国家試験の受験に必要な「介護職員実務者研修」を職員に受講させる介護事業所に対し、その受講料の一部を助成する。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護人材確保・定着事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護の魅力を発信するイベントの開催 ・ 中高生の介護施設での職場体験を実施 ・ 中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施 ・ 離職した介護人材との再就職を支援 など 	島根県
<p>(施策・事業)</p> <p>「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図る。 	徳島県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護職員確保・定着事業（介護職員キャリアパス構築の支援）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員処遇改善加算において加算区分Ⅰを取得できなかった事業者を対象として、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立についての助言を行い、加算区分Ⅰを取得させることで、介護サービス事業所におけるキャリアパス制度の円滑な導入を促進する。 	福岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>介護業務に係る普及・啓発大会を開催し、介護職員が誇りと意欲を持って働くことができる介護現場の実現を目指し、人材の確保や定着を促進する事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員が誇りと意欲を持って働くことができる介護現場を実現するため、介護技術を競うケアコンテストなどを通じて、介護の仕事に係る普及啓発を行い、介護職員や介護の仕事を目指す人はもとより、県民の皆さんの介護の仕事に対する理解と認識を深めることにより、介護人材の確保・定着を図る。 	福岡県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>介護アシスタント育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護現場においては、介護専門職（介護福祉士等）が担う専門的な業務以外にも、多くの周縁的業務（食事の配膳、ベッドメイク、洗濯、清掃等）があり、介護現場の負担となっている現状があるため、介護施設で周縁的業務に従事する介護アシスタント（高齢者、主婦等）を導入し、介護福祉士等が専門的な業務に専念できる環境を築くことで、介護現場の担い手確保、負担軽減を図る。 	熊本県

⑨子育て

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>若年保育士正規雇用化促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所において３９歳以下の保育士の正規雇用を増やす場合に補助金を交付。 ・一人当たり上限２０万円、１施設あたり２人を上限。 <p>Ｈ２７年度：２８名、Ｈ２８年度：２２名。</p>	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>保育士等キャリアアップ補助</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の職責や職務内容に応じた賃金体系の設定等のキャリアパス要件の届出や、財務情報等の公表等を条件に、処遇改善に係る経費の一部を補助し、保育人材の確保・定着を図る区市町村と事業者を支援する。 	東京都
<p>(施策・事業)</p> <p>「ぐんまのイクボス養成塾」の開催によるワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業トップ、管理職向けに、部下の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発セミナー等を実施する。 ・「イクボス」の表記は群馬県発祥であり、本年３月には県と群馬労働局、県内の経済団体トップ等による「イクボス共同宣言」を行う等、県内の気運醸成を推進している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>保育人材の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの高い県南地域を中心に、保育人材の確保が喫緊の課題となっている。 	埼玉県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士を掘り起し再就職を支援するため、平成 26 年度に保育士登録者約 5 万人へのアンケート調査を行い、再就職支援セミナー等を実施。 ・保育士を目指す学生には、修学資金貸付や保育士試験受験料等の助成、県内保育所の P R などを行い県内保育所への就職を促進。 	埼玉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「千葉県保育士処遇改善事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喫緊の課題である待機児童解消の実現に向けて、急速な保育所の開設に合わせて必要となっている保育士確保を加速させるため、保育士の確保・処遇改善に積極的に取り組む市町村に対して補助を行う。 	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>保育人材の確保・定着の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育団体、養成施設、市町村などからなる保育課題等検討委員会を設置し、保育士の確保等のための方策を検討、実施。昨年度は、保育所等への就職を希望する学生等を対象に、保育所見学会などを行った。 	山梨県
<p>(施策・事業)</p> <p>「ふじのくに型保育士キャリアアップモデル」による保育人材の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の保育士の処遇改善の実施も踏まえ、県内の保育所及び認定こども園における保育士の処遇やキャリアアップの実態を反映した保育士等のキャリアアップの仕組みを導入促進することにより保育人材の処遇向上及び定着を図る。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>保育士の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県保育士・保育所支援センター」に配置したコーディネーターによる潜在保育士の就職あっせん ・再就職時の就職準備、未就学児を持つ潜在保育士が支払う保育料等に対する支援 ・保育士の離職防止に向けた取り組みへの支援（就業環境の改善など） 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>子育てを支援する人材の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援員」の養成（育児経験豊かな地域の人材を対象とした研修の実施など） ・地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ、放課後子ども教室などの従事者に対 	岐阜県

事例	都道府県名
する資質向上研修の実施	岐阜県
(施策・事業) 保育人材確保・養成対策事業 (概要) ・働き続けられる保育職場づくり事業：職位や役割、昇進に必要な研修・資格等を盛り込んだ、京都式キャリアパスを構築、保育士に対し研修ハンドブックを配布するとともに、積極的に研修受講を勧める園に対しては費用の一部を補助、キャリアパス導入や事故防止に関するアドバイザーを各園へ派遣し、職場環境改善 ・保育士への就職推進事業：養成校が在学生に行う就職促進のための講座等の経費の一部を補助、保育士試験合格者に対し保育実習の機会の提供等を実施 ・保育の魅力発信キャンペーン事業：保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を発信するキャンペーンを実施	京都府
(施策・事業) 民間社会福祉施設運営支援事業 (概要) ・施設利用者の処遇の向上を図るため、利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設（介護保険施設を除く）に対して、人件費の一部を助成	兵庫県
(施策・事業) 保育士人材確保事業 (概要) ・低年齢児を受け入れるための保育士確保が課題であり、また、年度末になるにつれて入所児童が増加する傾向がある中、年度途中からの保育士確保が困難な状況がある。 ・保育士資格を持ちながらも、保育士として働いていない潜在保育士が県内に約2万人存在。 ・このため、無料職業案内所である保育士人材バンクを設置し、人材を求める保育所と再就職を希望する潜在保育士をマッチングすることにより、保育士の充足、待機児童の解消を図っている。	広島県
(施策・事業) 保育士確保推進事業 (概要) ・求人開拓コーディネーターを配置し、県内の保育所等及び県内外の保育士養成施設への訪問等を通して就職支援を行うとともに、保育実技等講座や実地見学会の開催を通して保育士試験受験者の合格率の向上や潜在保育士等の再就職の	香川県

事例	都道府県名
支援を行うほか、高校生などに対して、保育士の魅力を伝える取組みなどにより、資格取得者の増加を図る。	香川県
(施策・事業) 保育士確保プロジェクト事業 (概要) ・ 県外の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会や、潜在保育士に対する研修を行い、県内の保育所等へ就職する保育士の確保を図る。	佐賀県
(施策・事業) 「働きたいけん（体験）応援事業」 (概要) ・ 働きたい気持ちはあるが、子育てなどの両立に不安があることで、就労への一歩が踏み出せずにいる若手を中心とした人材を対象に、就労体験への支援を行うことでワーク・ライフ・バランスが実現できる多様な働き方を自ら見出していただき、就労を通じた社会での活躍を促進する。	佐賀県

⑩その他

事例	都道府県名
(施策・事業) 専門高校 Progressive プロジェクト推進事業 (概要) ・ 次代の地域産業を担う専門的職業人を育成するため、専門高校等において、高度な知識・技能の習得に関する取組や地域の産業特性やニーズに対応する取組など、先進的な実践研究を推進し、もって本道における職業教育の充実を図る。	北海道
(施策・事業) 小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業 (概要) ・ 地域の未来を担う人材を育成するため、道や市町村などの行政機関、地域の産業界など関係機関・団体の支援を受けながら、研究指定校において、家庭生活の大切さや子どもを育てることの意義についての学習や、小学校、中学校、高等学校間の体系的なキャリア教育に取り組み、もって本道におけるキャリア教育の充実を図る。	北海道
(施策・事業) 北海道創生プラットフォーム形成事業 (概要) ・ 道内市町村においては地方創生のためのプロジェクトを実施するにあたって専門的な知識や人材、資金などが不足している状況にあることから、市町村の各	北海道

事例	都道府県名
種プロジェクトの推進に向けた取組を支援するため、専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングをはじめ、地方創生に資する人・モノ・資金等の情報を発信・共有するポータルサイトの運営などを行う。	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>プロフェッショナル人材活用促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の中核人材の採用をサポートする「プロフェッショナル人材戦略拠点」を(公財)あきた企業活性化センター内に設置し、県内企業の人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。 ・県内企業が「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて人材を受け入れる際に、新たな雇用や一定期間の「お試し就業」にかかる経費の一部を助成する。 ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」が、プロフェッショナル人材ニーズの開拓やマッチングフォーラムの開催により、県内中小企業、地域商社及びDMO等の人材獲得へ向けたサポートを実施するとともに、全国協議会が主催するセミナーへの参加等を通じ、先進事例等の情報共有や、拠点スタッフのスキルアップを図る。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>とちぎの企業魅力発信スキルアップセミナー</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の実力や魅力を効果的に発信するなどして、学生から選ばれる企業となるためのセミナーの開催 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>いばらき地域創生人材育成プロジェクト</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者の県外流出の増加等により、様々な分野において人手不足が顕在化していることから、製造業、建設業、福祉の各分野において、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成の取り組みを通じて、当該分野における安定的な人材の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業人材育成確保事業 ・建設関係技能者人材育成確保事業 ・福祉人材育成確保事業 ・いばらき地域人材育成協議会の設置・運営 	茨城県
<p>(施策・事業)</p> <p>長野県南信工科短期大学の設置</p> <p>(概要)</p>	長野県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を県下全域に継続的に輩出するため、平成 28 年 4 月に県内で 2 校目の工科短大を開校。同校の教育の特色として、実践力の重視、少人数指導等のほか 1 年生時から地元企業でのインターンシップを必修とした。 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>インターンシップフェス【再掲】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が自社のインターンシッププログラムを学生に直接説明する場を設け、就職活動前の学生に企業の魅力を P R する貴重な場であるインターンシップの促進を図る。参加学生が 1、000 名を超え、出展企業も 200 社を超える。なお、学生への周知を高めるため、高校を卒業する時に集めたそれぞれのメールアドレスをデータベース化し活用している。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>私立専門学校ふるさと人材育成支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた人材の県外流出を抑制するため、入学者確保、授業内容の充実、県内企業への就職を進める私立専門学校へ補助を実施 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>県内大学等による地域人材育成支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた人材の県外流出を抑制するため、県内大学、短大、高専が実施する入学者確保、県内就職促進事業へ補助を実施 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>女性・若者働き方改革推進事業を通じた製造業の人材確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体や行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」を設立し、運輸業界における働く環境整備とイメージアップを図るとともに、求職者に業界の魅力を伝えるセミナーや事務職志向の転換を図るカウンセリングを実施することで、当該業界の人材確保をすすめる。 	大阪府
<p>(施策・事業)</p> <p>奥大和の仕事づくりプロジェクト「Next Commons Lab 奥大和」(起業者支援)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県と宇陀市及びロート製薬(株)との協働で、本県の奥大和(南部・東部)地域にて、課題の解決となる「食」や「農」の分野などを中心とした魅力ある仕事づくりに関するプロジェクトテーマを立案。そのプロジェクトを推進するプレーヤー(起業家)からの提案を募集し、やる気のある人材を地域おこし協 	奈良県

事例	都道府県名
力隊制度を活用して採用。県の支援を受けながら起業や事業開発を実現していく。	奈良県
(施策・事業) データ利活用推進 (概要) ・全国の高校生・大学生等を対象としたデータ利活用コンペティションを開催し、次世代の日本を担うデータサイエンス人材の育成を図る。 ・また、平成 30 年 4 月に和歌山県データ利活用推進センターを設置し、データ利活用に関する研究者を招聘して、県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成に取り組む。	和歌山県
(施策・事業) スタートアップ創出支援 (概要) ・県内外で開催する創業イベントにより創業者・第二創業者の発掘を行うとともに、ベンチャーキャピタル等から構成されるスタートアップ創出支援チームを設置し、ハンズオン支援から資金調達・全国展開サポートまでの切れ目ない支援を実施し、創業者を育成。	和歌山県
(施策・事業) 円滑な事業承継をサポートすることによる雇用など地域経済の安定化 (概要) ・事業承継時に直面する様々な問題に適切に対応できる専門家を斡旋できる体制の整備や事業承継融資制度を創設し、これら支援制度や事業承継対策の重要性を啓発するセミナーを開催することにより円滑な事業承継を促す。	和歌山県
(施策・事業) 働く女性支援事業 (概要) ・テレワークフェアの開催 育児や介護等により在宅就労を希望する者を対象に、クラウドソーシングを利用した働き方の紹介や事業者とのマッチング（登録）を行うフェアを開催。 ※平成 28 年度実績 平成 28 年 11 月 28 日（月）、29 日（火） 計 308 人参加 ・フォローアップ研修の実施 主にフェア参加者を対象に、「登録を躊躇している」「登録のみした」「仕事を始めたがもう少し収入を増やしたい」という者に対し、既の実績を上げているワーカーを講師として、体験談やステップアップの秘訣等を学ぶ研修を実施。 ※ 平成 28 年度実績 平成 29 年 2 月 7 日（火）、14 日（火） 計 83 名参加 ※ 平成 28 年度成果 マッチング率 4 割強（参加者アンケート結果より）	和歌山県

事例					都道府県名
		フェア	フォローアップ	合計	和歌山県
登録して働き始めた	24人	5人	66人		
登録だけした	32人	5人	(42.0%)		
検討中	70人	11人	81人		
			(51.6%)		
登録しない	9人	1人	10人		
			(6.3%)		
合計	135人	22人	157人		
<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5割の「検討中」の者に対し、更なるマッチングに向けた後押し、フォローが必要 ・「登録だけした」者への就労促進と、「登録して働き始めた」者への就労継続支援が必要 ・テレワークの認知度が依然低いため、新たな人を囲い込むフェアを継続開催し、地域にテレワークを普及促進 					
<p>(施策・事業)</p> <p>「わかやま塾」開催による県内人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者や後継者、幹部などの塾生が経営者としての「志」や必要な知識を学ぶことにより、将来の和歌山県を支え、世界に羽ばたくグローバル人材を育成・確保する。 					和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>中小企業就業者確保支援事業（奨学金返済負担軽減支援制度）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の人材確保を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援 					兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>しまねIT産業振興事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校・専門学校とIT企業が連携して共同企画授業を実施し、地域IT人材を育成 ・高校生以下を対象とした島根ゆかりのプログラミング言語「Ruby」を使用したプログラミング甲子園の開催 ・首都圏等でのIT人材誘致コーディネーターの配置 など 					島根県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>イノベーション人材等育成・確保支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。 ①プロフェッショナル人材マッチング支援事業 ②イノベーション人材等育成事業 ③広島県ものづくりグローバル人材育成事業 	広島県
<p>(施策・事業)</p> <p>まちなか創業チャレンジ応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業者が有する多様なニーズに対応するため、「チャレンジモール」、「コワーキングスペース」、「シェアオフィス」を一体的に提供し、創業者や創業を志す者が集い、高めあう場である、やまぐち創業応援スペース「mirai365」(みらいさんろくご)を整備。 インキュベーションマネージャーの実践的な支援等により、円滑な創業を促進。 	山口県
<p>(施策・事業)</p> <p>「産業人材還流促進事業」による県内企業への産業人材還流の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐賀さいこう UJI 就職応援事業: 県内企業に UJI ターン就職する方に奨励金(10-30 万円)を支給することで、県内への人材還流を後押しする。 さがでキラめく人材ハンティング事業: プロフェッショナル人材拠点を活用し、県外のスキル人材と県内企業とのマッチングに成功した際に、県内企業が人材ビジネス会社等へ支払う成功報酬の半額(上限 85 万円)を負担することで、県内企業への人材還流を促進させるとともに、スキル人材確保による企業の成長を支援する。 	佐賀県
<p>(施策・事業)</p> <p>海洋エネルギー関連産業の拠点形成、集積化における産学官連携の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国に選定された本県海域(五島市久賀島沖、杵島沖、西海市江島・平島沖)において海洋再生可能エネルギーに係る実証フィールド創設を進めるとともに、海洋再生可能エネルギー関連産業の拠点形成を推進する。 実証フィールドの整備を受けて、大学、研究機関、海外関連企業・団体との連携による人材が集積する研究開発拠点の形成に取り組む。 地元企業による海洋産業クラスター形成推進協議会を中心に、海洋再生可能エ 	長崎県

事例	都道府県名
<p>エネルギーに関連する先進的な事業への積極的な参画を促し、経験蓄積及び事業展開への支援を通して、主要分野のハブとなる中核企業を育成する。</p>	長崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進の担い手となる人材（官・民）の育成（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度新規事業「沖縄県官民一体ニューウェーブ人材育成事業」として、県職員と民間企業職員合同でアジア等の海外へ派遣し、調査研究や現場視察等を行うことにより、発展するアジアや世界を見据えた施策を推進する人材育成を行う事業を立ち上げた。平成 29 年度は、県職員 15 名・民間企業職員 5 名でベトナムダナン市の国際観光と産業振興施策調査を行う。 	沖縄県

(2) 地域を支える分野

①防災・安全

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 自主防災組織育成強化事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士を「自主防災アドバイザー」として地域の町内会等に派遣し、自主防災組織の育成と強化を図るほか、自主防災組織のリーダーなどを対象とした研修会で講義等を行う等の取組を通じ、県内の地域防災力の充実・強化を図る。 	秋田県
<p>(施策・事業) 地域防災力向上支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、①自主防災組織の育成活性化に向けた取組や②学校と連携した地域ぐるみの防災活動の取組を行う団体を支援し、自主防災組織支援のモデルづくりとその横展開により、県内の地域防災力の充実・強化を図る。 	宮城県
<p>(施策・事業) みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災等の教訓や被災地の復興状況等を共有する研修会を実施することで、将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図ることとしている。 	宮城県
<p>(施策・事業) 「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業者や高校生、大学生、地域住民の連携による除排雪を推進するとともに、克雪住宅の普及を図る。 ・要援護者の住宅の雪下ろし等を支援する広域的ボランティアの体制の拡充を図る。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪や雪下ろしを担うボランティアの育成と、雪下ろしの依頼とボランティアをマッチングする仕組みづくり 等 	山形県
<p>(施策・事業) 消防職・団員確保推進事業（消防職員）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代の消防を担う新たな人材の獲得のため、女性を含む優秀な消防職員確保に 	新潟県

事例	都道府県名
向けた就職説明会の開催等を行う。	新潟県
<p>(施策・事業) 女性防災人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で防災活動を支える女性の育成、さらには災害時に女性を取り巻く環境の向上を目指すため、これまで地域防災活動に参加していなかった女性層を掘り起こし、女性人材の裾野を広げた上で、女性リーダーとして活躍できる人材を育成する。 	東京都
<p>(施策・事業) ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、地域での防災活動の中核となる人材として防災士を養成し、資格取得者を県、市町村に地域防災アドバイザーとして登録し、地域での防災活動を促すことで地域防災力の向上を目指す。 ・防災士資格取得に係る費用のうち、県が講座受講に伴う費用を負担し、教本代、受験料、登録料を個人負担とする。 	群馬県
<p>(施策・事業) 自主防犯ボランティア「わがまち防犯隊」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な犯罪を防ぐには「自分たちのまちは自分たちで守る」という防犯意識の醸成が大切なことから、県民による防犯ボランティア活動を積極的に支援。 ・平成 16 年 4 月末に 515 団体だった自主防犯隊を平成 18 年には全国一に増やし、現在も約 6,000 団体が活動している。 ・人材を育成するため各団体の代表者に防犯活動のレベルアップセミナーを実施するとともに、県内事業者とも「防犯のまちづくりに関する協定」を締結し、県民・企業の力を結集した防犯活動を展開。 	埼玉県
<p>(施策・事業) 「消防学校・防災研修センター整備事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、老朽化した消防学校にかわり、高層建築物や倒壊建物・がれきからの救助など、幅広い災害に対応できる機能を備えた消防学校を新たに整備しているところである。 ・これらの訓練施設を活用した消防職員や消防団員に対する教育の実施により、様々な状況下における実戦的能力の強化を図るとともに、併せて、県民・自主 	千葉県

事例	都道府県名
<p>災組織等に対する防災研修や実践的な訓練を行うための施設を整備することにより、地域防災力の一層の向上を図ることとしている。</p>	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボックス事業は、警察官OBの勤務員と地域住民とが一体となった活動を活発に行うことで、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を醸成し、設置地域の防犯力の向上を図るものであり、県では市町村が設置する防犯ボックス事業の初期費用や運営費を助成している。 	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域防災力向上人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県においては、地域防災力向上に向けて、新たなマンパワーを掘り起こすため、自主防災組織や事業所、女性・外国人・学生などを対象とした防災に関する人材育成研修や、静岡大学と連携して「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成」のため、ふじのくに防災フェロー講座を実施している。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>防災リーダーの育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核とした防災人材の育成 ・ワークショップの実施など地域の防災を学ぶ住民参加型の「防災タウンミーティング」の開催 ・児童生徒の「自助・共助」の力を育成する防災・減災教育の推進 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>消防団員の確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団への加入促進に向けた活動支援金の交付による消防団員の確保支援 ・消防団の活動に協力する事業所を支援する「消防団協力事業所支援減税制度」の実施 ・「ありがとね！消防団・水防団応援事業所」の登録拡大 ・女性消防団員の活躍を支援する市町村に対する財政支援（小型・軽量の資機材配備など） 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>消防団活性化対策事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団及びその家族を対象とした飲食代やサービス料割引等の実施に協力する 	愛知県

事例	都道府県名
<p>事業者を募集し、消防団への優遇措置を図る「消防団応援事業所制度」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団一日体験の実施 ・学生消防団を対象とした交流シンポジウムの開催 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>防災人材の育成・活用</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、みえ防災コーディネーターなどの防災人材を育成し、「みえ 防災人材バンク」へ登録するとともに、地域の取組を支援 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>自主防犯・防災リーダー研修会（防災士養成講座）の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年度より無料で 3 日間の研修を実施。研修の全課程修了者には修了証を発行するとともに、防災士資格試験を受験する機会を設け、11 年間で 1,900 人が修了、うち 1,473 人が防災士として登録されるなど、地域における防災の担い手として活躍いただいている。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>「高校生防災スクール」の実施による地域防災を担う青少年の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や地域の協力・連携のもと、防災減災に関する専門的な知識や技術を習得する実践的内容とした防災スクールをすべての県立学校で実施する。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>住家被害認定士養成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年台風 12 号災害の経験を踏まえ、住家被害認定業務について必要な知識と技術を備えた人材を事前に養成している。 <p>平成 28 年度末養成人数 1056 人（市町村 682 人、県職員 119 人、民間 255 人）</p>	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>「地域見守り協力員」により地域における福祉協力体制を構築</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた見守り活動の促進を図るため、地域におけるさりげない見守りや声かけ等の福祉活動を行うボランティアを、「地域見守り協力員」として活動を依頼し、支援することにより、地域における福祉協力体制の構築を図る。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>避難所運営リーダー養成講座</p>	和歌山県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の避難所運営を円滑にするため、市町村避難所派遣職員及び自主防災組織の会長など避難所運営リーダーを対象に避難所運営訓練や講義を実施する。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>災害時緊急機動支援隊として、大規模災害発生時に市町村支援を行う県職員の組織化及び育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県職員720名を災害時緊急支援要員に任命し、大規模災害発生時は10名を1隊1週間単位で4週間にわたり、各隊が被災市町村支援を行う制度。任命された県職員向けに研修や訓練を実施し、災害対応能力を身につけた県職員を育成を進めている。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科における人材育成の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に開設した減災復興政策研究科において、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、減災や復興に貢献する専門的な人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> ○定員 24名(12名×2年) ○場所 人と防災未来センター東館内(神戸市中央区) 	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域防災リーダー養成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災に関する協定を締結している日本防災士会鳥取県支部と連携し、防災士の増を図るための養成研修を行うとともに、鳥取県中部地震の教訓を踏まえた防災リーダーのスキルアップのための研修を行う。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>政府関係機関の地方移転の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇宙航空研究開発機構(JAXA)や気象庁などが有する各種衛星の受信・情報処理等を機能移転。政府衛星データのオープン&フリー化を推進するとともに、衛星データを活用した防災等分野のソリューション開発に向けた社会モデル実証事業を国に提案・要望。 	山口県
<p>(施策・事業)</p> <p>防災士養成促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担うことのできる人材を確保 	愛媛県

事例	都道府県名
するため、平成 23 年度から公費助成を行い防災士の養成を図っている。	愛媛県
(施策・事業) 避難所運営リーダー育成事業 (概要) ・災害時における避難所運営体制の強化を図るため、平成 27 年度から 29 年度までの間、市町と連携してリーダーとなる人材の育成研修を実施している。	愛媛県

②地域づくり

事例	都道府県名
(施策・事業) あおもり立志挑戦塾（平成 20 年度～） (概要) ・本県の経済や地域づくりをけん引し、あおもりの元気をつくるチャレンジ精神、発想力、行動力などを備えた人財（人の財（たから））を育成するため、若手社会人を対象とした塾を開催。これまでに 206 名が修了し、各地域・各分野で活躍しているほか、OB・OG で結成する「あおもり立志挑戦の会」メンバーが中心となって地元農家の産直市「あおもりマルシェ」を展開するなど、自主的活動の広がりを見せている。 名誉塾長：野田一夫氏（一般社団法人日本総合研究所会長） 塾長：天明 茂氏（宮城大学名誉教授、公認会計士）	青森県
(施策・事業) 農山漁村「地域経営」レベルアップ事業による地域自らが提案する取組の支援 (概要) ・人口減少・高齢化が進行する農山漁村において、経済や暮らしを支えていく上で中核となる「地域経営体」（27 年度末 231 経営体）の育成に努めるとともに、大学等のサポートを受けながら、地域のキーパーソンを中心に意見交換し、地域課題の解消に向けて地域自らが提案する取組（ソフト、ハード事業）を支援していく。	青森県
(施策・事業) 未来の青森県を担う若人育成講座 (概要) ・県内の青少年（小学生・中学生・高校生・大学生）を対象に、青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢集団における活動をとおして、他者と協力し、相互に学び合う講座と演習を実施する。	青森県
(施策・事業) パワフルAOMORI！創造塾	青森県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな地域活動の発掘を行いながら、仲間づくりの促進やネットワークの形成・強化、地域活動の活性化を図り、地域コミュニティを牽引する人財を育成する。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>市町村復興・地域づくり支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地の実情に応じた住民主体の地域活動の推進を支援するため、「復興支援専門員」を設置。復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊などの復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。 	福島県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域おこし協力隊の活動・定住支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が設置する地域おこし協力隊の導入・設置支援や任期終了後を見据えた企業・定着支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 市町村の募集情報の集約・発信、事前体験会・相談会等の実施。 隊員の活動状況等を発信するHPの開設 任期終了後の企業や地域への定着を支援するためのアドバイザー派遣 等 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>ぐんま暮らし支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県への移住・定住を促進するため、都内3カ所に相談窓口を設置。子育て世代が移住しやすいよう、いずれの窓口も就職相談、移住相談をワンストップで行える体制としている。 東京圏から通勤圏内でありながら豊かな自然に恵まれているという本県の利点を踏まえ、都内で年数回開催する「ぐんま暮らし相談会」では、県内市町村と連携し、二地域居住や家庭菜園を楽しむ居住など、比較的気軽に始められる田舎暮らしを提案している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域づくり担い手育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの新たな担い手を掘り起こすため、若者（高校生・大学生）を対象とする地域づくり活動体験イベントや、既に地域づくり活動に取り組んでいる団体等を対象とするスキルアップ講座を開催することにより、多様な主体による地域づくり活動の促進と担い手の育成を図る。 	栃木県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>地域支え合いの仕組みの普及</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後 10 年間に全国一のスピードで高齢化が進む本県では、日常生活支援ニーズの急増が予想されるため、都道府県として最も早く高齢者の相互の支え合いの仕組みづくりに着手。元気な高齢者等が援助の必要な高齢者等の生活支援を行い、その謝礼を地域通貨で受け取る「地域支え合い」の仕組み」を県内全市町村に普及し、日常生活の安心確保、元気な高齢者の介護予防、地域経済の活性化の一石三鳥の効果を狙っている。 	埼玉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「東京 2020 大会に向けたボランティアの育成」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、市町村や国際交流協会と連携して通訳ボランティアを養成し、多言語によるコミュニケーション支援体制を整備する。 ・ また、簡易な外国語を用いて道案内等の手助けが行える都市ボランティアを担う人材の育成講座を東京都とも連携して実施し、外国人が安心して滞在できる環境を整備する。 	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>「公民館基礎講座」の開催</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本館・分館を合わせ 1,500 館を超える本県の公民館活動の底上げに向け、公民館主事等のスキルアップを図るための基礎講座を県下 4 地区で行う。 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>コミュニティを支える担い手の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での定住を希望する「地域おこし協力隊」隊員の定着に向けた支援 ・ 地域課題に解決に向けた地域活動の担い手の養成 ・ 地域での支え合い活動への支援（担い手のスキルアップに向けた取組みへの助成など） 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>移住定住に関連した人材の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住に取り組む団体が行う移住定住事業に対する支援 ・ 移住検討者の拠点としての県営住宅の活用 	岐阜県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 三重まると自然体験ネットワーク</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験の推進について、自然体験活動団体、観光事業者、農林水産事業者等で構成する「三重まると自然体験ネットワーク」を立ち上げ、相互の交流・連携を促進するとともに、活動団体の自然体験プログラム充実に向けた研修参加への支援や新しいプログラムづくりへの支援を実施 	三重県
<p>(施策・事業) 「命の里」農山漁村里力再生事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・高齢化が進む農村地域において、集落が連携した地域連携組織の人づくりや地域課題解決の取組を総合的に支援している。 ・地域連携組織の取組を支援するため、次期リーダー候補の民間人材の配置や、地域に居住し、地域の維持・発展をサポートする人材を配置している。 	京都府
<p>(施策・事業) 高校生地域とつながる事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立高校生のボランティア活動を支援 	京都府
<p>(施策・事業) 過疎集落再生・活性化支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域において、個別の集落や市町村全体ではなく、住民生活の一体性を重視した生活圏への地域課題に対する総合対策により、地域の自立・活性化を目指している。 ・住民自ら生活圏の課題・ニーズ等について話し合う「寄合会」を組織し、住民の問題意識の向上を図り、住民自ら地域課題を解決することで地域づくりを担う人材の育成に寄与している。 ・総合対策の事業メニューの一つとして、移住・交流推進や地域産業の育成（産業おこし、地域伝統文化の継承）を対象としており、移住者・Uターン者等による担い手の確保・育成を図っている。 	和歌山県
<p>(施策・事業) 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で活動する「地域おこし協力隊」「集落支援員」等の交流会を開催し、地域間の交流や、各地域の課題解決に向けたノウハウ・アイデアなどの情報交換を通じて地域再生を担う人材のレベルアップをめざす。 	兵庫県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) トットリズム県民運動</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の実現に向け、県民一人ひとりが地域に愛着を持ち、自分たちの地域をよくしていこうと考え、主体的に活動することによって人と人の結びつきが強まっていく、トットリならではの活力ある地域づくり運動「トットリズム県民運動」を展開しているところ。この運動を推進するため、助成、広報、顕彰などにより多面的に地域づくり活動やその実践者を支援・育成している。 	鳥取県
<p>(施策・事業) 中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生が、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出することにより、郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。 	岡山県
<p>(施策・事業) 「要」の人材配置支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点づくり」を進めるために、住民の話し合いや実践活動のコーディネート、リーダーをサポートする人材の確保 	島根県
<p>(施策・事業) コミュニティビジネス育成支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が取り組む商品開発などに関する悩みに対し、専門講師陣がコーチングを行い、個別研修等を通して個別の課題解決を支援 	島根県
<p>(施策・事業) 中間支援組織育成支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と共に（時には行政に代わって）民間の力で地域をサポートする中間支援組織を育成 	島根県
<p>(施策・事業) 海の道プロジェクト推進事業（DMO）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月から本格始動した「せとうちDMO」（一般社団法人せとうち観光推進機構・株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション）において、国内外へのプロモーションや瀬戸内を体感できるプロダクトの開発、地元市町等と連携した広域観光周遊ルートの形成促進に向けた取組を推進。 	広島県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 観光客の多様な宿泊ニーズに対応した宿泊サービスの提供（DMO）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 4 月から本格始動した「せとうちDMO」において、瀬戸内地域において 2021 年までの 5 年間で 100 棟の歴史的建築物を活用した宿泊・商業施設の開発を目指し、外資オンライン旅行会社 HomeAway との提携や、古民家活用会社への出資等を実施。 	広島県
<p>(施策・事業) 「ひろしま さとやま未来博 2017」開催事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の活性化に向け、地域づくりの企画・運営を主体的に担っていく人材（コア人材）を育成することを目的として、意欲ある実践活動の輪を広げるため、平成 29 年 3 月から 11 月までの間、県内の中山間地域を舞台として「ひろしま さとやま未来博 2017」を開催している。 中山間地域への共感と誘客促進を図る「シンボルプロジェクト」と、地域の人々が主体となった地域づくりのチャレンジの具体化を支援する「ココロザシ応援プロジェクト」を柱として、特定の会場やパビリオンを設置せず、県内の中山間地域全域を会場とし、地域を舞台に実施されるさまざまなプロジェクトをコンテンツに、参加者が一緒になって地域の未来を創っていくネットワーク型の博覧会として実施。 	広島県
<p>(施策・事業) ソーシャルビジネス創出支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の課題解決を目指すソーシャルビジネスの創業を支援。 ビジネスプランコンテストの開催 [創業支援金（補助金）総額 5,000 千円] 専門家による創業支援 [セミナーの開催等] 	山口県
<p>(施策・事業) あったかふれあいセンター事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎化が進む中、点在する集落への支援が十分でない地域等があるため、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村への人件費や運営経費の補助。 	高知県
<p>(施策・事業) スポーツマネジメント人材の育成</p>	長崎県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学等と連携し、スポーツマネジメント講座等の実施による人材育成を行うとともに、スポーツ関連分野への就職や起業ができる仕組みをつくる。 	長崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>市町・民間等への支援及び新たな「枠組み」「担い手」の構築</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落維持に主体的に取り組む市町や民間事業者等への支援を実施する。 ・ 集落対策に係るさまざまなノウハウや手法を産学金の連携により相談に応じる仕組みを構築するとともに、先進的な取組の研修を行い、地域を引っ張る人材を育成する。 ・ 物流・小売・生活関連サービス等の総合的・効率的な提供のため民間と自治体が連携した取組を構築する。 	長崎県
<p>(施策・事業)</p> <p>くらしの和づくり応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。 <p>(12地域)</p>	大分県

③文化

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>読書活動推進パートナー支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設内に図書コーナーを設置するなど、住民が気軽に読書に親しめる場を設置する団体等（読書活動推進パートナー）に対して、書庫購入費等を助成する市町村を支援し、県内における身近な読書環境の向上を図る。 	秋田県
<p>(施策・事業)</p> <p>若者文化振興事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」の開催等に要する経費を負担・補助。 	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>いわてアール・ブリュット魅力発信事業費</p> <p>(概要)</p>	岩手県

事例	都道府県名
・障がい者芸術に対する関心を高めるとともに、障がい者等の創作意欲の情勢を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の魅力を発信。	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>芸能文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形交響楽団の演奏など、子どもたちが本物の芸術に触れる機会を提供する。 ・芸術文化団体を中心に、地域において子どもと高齢者が一緒になって芸術文化に親しむ仕組みづくりを進める。 ・地域の文化・歴史等を活かした都市と農村の交流を促進する。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形交響楽団、山形美術館などにおける教育プログラムの開発等への支援 ・地域の芸術文化団体や市町村との連携による総合型文化クラブ（仮称）モデル事業の実施 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>（公財）静岡県舞台芸術センター（SPAC）による舞台芸術の振興</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術総監督のもと専用の劇場を持つ劇団を設立し、質の高い舞台芸術作品の創造・公演や人材育成等を行っている。海外の著名な演劇祭から招聘を受けるなど活躍は世界的に評価されている。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふじのくに子ども芸術大学の開催</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが本物の文化に触れる機会の充実を目的として、第一線で活躍するアーティストや、地域の文化団体等を講師とするワークショップを展開。28年度は25講座を実施し607人が参加。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>子どもたちの文化芸術鑑賞推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の文化ホールでのコンサートや美術館での展覧会の鑑賞等を県内の中学生を対象として学校単位で募集し実施している。無料での観覧の外、参加のためのバス代の助成も行っている。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域で守る伝統行事（芸能）継承モデル事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下において、地域固有の文化・伝統・歴史の結晶である伝統行事（芸 	長野県

事例	都道府県名
能) を次世代に継承するため、国・県指定の無形民俗文化財の宝庫である飯田下伊那地域をモデルとして、継承意識の醸成や担い手人材確保等の取組を支援する。	長野県
(施策・事業) 次代を担う子どもたちに対する文化体験機会の充実 (概要) ・子どもたちが本県の文化に深く親しむことは、本県文化の振興を図っていく上での礎とも云える重要な施策であるため、幅広い文化の体験メニューを数多く提供し、豊かな感性や創造性、人間性の涵養、ふるさと石川に対する愛着や誇りの醸成、さらには、石川の優れた文化の担い手を志すきっかけづくりにつなげていく。	石川県
(施策・事業) 文化を担う人材の育成 (概要) ・「清流の国ぎふ芸術祭」の開催 ・ぎふ清流文化プラザにおける県民参加型の文化振興事業（子ども、若者、障がい者による参加型の企画展など） ・アートに触れ合う機会の創出 ・遺産の保存・伝承や人材育成などに取り組む市町村に対する財政支援	岐阜県
(施策・事業) 文化を未来に伝える次世代育み事業 (概要) ・文化の知恵袋（有識者による委員会）等を通じ、優れた専門講師を派遣し、質の高い、また各地域に根ざした文化芸術を学校や地域で体験・体感する機会を提供する。 ①実施場所を学校とする事業 教育委員会と連携し、学校教育活動のなかで地域の特色を活かした文化・芸術体験を実施。 ②実施場所を地域の会館等とする事業 地域の文化拠点となる公立会館等に優れた講師を派遣し、それぞれの地域文化を掘り起こし、新しい観点での質の高い地域文化の創造を目指す。地域の子どもたちに身近な場所で継続的に練習や学習体験を重ね、作品制作や舞台発表をすることで、郷土を愛するところを育てる。また、指導者向けの講座を開設し、教員の文化芸術への理解を深める機会とする。	京都府
(施策・事業) 全国高校生伝統文化フェスティバル、全国高校生茶道フェスティバル	京都府

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <p>①全国高校生伝統文化フェスティバル</p> <p>伝統文化に勤しむ全国トップレベルの高校生が京都に集い、日ごろの成果を披露し合うとともに、新たな出会いと交流の場となる文化フェスティバルを開催し、各地域で大切に育まれてきた伝統文化を次世代に継承・発展させる。</p> <p>②全国高校生茶道フェスティバル</p> <p>日本の伝統文化である茶道に勤しむ全国の高校生が京都に集い、日ごろの成果を披露し合うとともに各流派の歴史や使用される道具等を通して茶道文化の理解を深め、流派を超えた高校生の交流を図り、伝統文化を次世代に継承・発展させる。</p>	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>京都 Re-Search 芸術祭創生事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化資源を活用した地域の創生を図るため、2020 年の地域発信型の芸術祭の開催に向け、地域アートマネージャーや文化の仕掛人等を配置し、市町村と協働して地域の文化資源の発掘を主とした短期のアーティスト・イン・レジデンス事業「京都 Re-Search」を府内各地で展開する。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>高校生伝統文化事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶道、華道、古典を通じた伝統文化の学習 ・文化的建造物見学や地域文化フィールドワーク等を行う文化歴史推進校の指定 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくり</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みである歴史文化資源を最大限活用し、複合的サービスを提供する地域振興の拠点として、(仮称)奈良県国際芸術家村を整備。平成 32 年度の完成を目指す。 <p>(仮称)奈良県国際芸術家村における人材育成機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保存・修復に係る伝統的な技術の継承と後継者等の育成。 ・歴史文化資源に係る国際的な人材養成研修等を展開。 ・歴史文化資源を題材にした学習・交流の場の提供。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>市民発掘隊公募事業（H 2 9 予算 3 6 0 千円）（県立橿原考古学研究所実施）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺跡の発掘調査を専門家だけのものから解き放つとともに、日々新たなる調 	奈良県

事例	都道府県名
<p>査・研究の成果の公開を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民発掘隊を公募し、5日間に渡る座学と野外実習の研修を実施し、発掘に従事していただく。3年間で50～60名を公募し、3年目には受講者が概ねの発掘調査が可能となることを目指す。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>全国高校生歴史フォーラム事業（H29予算705千円）※奈良大学と共催</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の高校生が調査・研究した歴史・地理の研究レポートを募集し、審査の上優れたレポートをまとめた高等学校の代表者を奈良大学へ招待する。このフォーラムを通じて、次世代を担う高校生に、郷土や日本各地域の魅力を認識していただくとともに、歴史・考古学等の研究レポート作成やプレゼンをとおして、将来の研究者の育成に繋げる。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>新進アーティスト育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内在住の満35歳以下で、芸術分野の専門教育の履修歴等を有する新進芸術家（個人・団体）の県内での活動に要する経費の一部を補助することにより、次世代を担う人材を育成 	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>工芸・アート村推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のアーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造することを目的に、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る地域団体を支援。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>香川漆芸活性化推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた技法が伝わりながら全国的に認知度が低い「香川漆芸」のブランドイメージの形成を図るとともに、新商品開発支援など若手漆芸作家の育成を図る。 	香川県
<p>(施策・事業)</p> <p>漆芸研究所事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川漆芸の伝承者養成のため「香川県漆芸研究所」を設置している。 	香川県
<p>(施策・事業)</p> <p>「ふるさと愛媛学」普及推進事業</p>	愛媛県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と県が連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動をとおして、それらの貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、住民の郷土を愛する心を醸成し、地域文化を次世代に継承していくための地域学を、県内各地で広く展開することを目指す。 	愛媛県
<p>(施策・事業)</p> <p>芸術文化関連産業人材確保奨学金返還支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。 <ul style="list-style-type: none"> 支援要件ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 対象職種 中小企業のイラストレーター、グラフィックデザイナーなど 助成額 毎年度の返還額（月額 13,600 円、通算 122 万 4 千円上限） 期 間 30年度から32年度までの就職 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>明治維新 150 周年若手研究者育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外の若手歴史研究者に対し、明治維新时期の薩摩藩（鹿児島）に関する研究の経費を助成することで、研究の深化を図るとともに、将来鹿児島県の明治維新研究の中心となる研究者を育成する。本事業の成果は、論文・研究発表会を通じ、県内の研究者等にも還元することで、明治維新研究の更なる活性化を図る。 	鹿児島県

④環境

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>尾瀬学校</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内小中学生を対象に、ガイドを伴った少人数のグループごとに、尾瀬の素晴らしい自然を体験するとともに、「自然保護の原点」といわれる尾瀬の自然を守る取組を学ぶことにより、子どもたちの豊かな感性や自然保護への意識、さらには、ふるさとを愛する心を育むことを目的に実施。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業</p>	長野県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然エネルギー事業化の総合的なノウハウを有し、地域における事業化のけん引役となる高度な人材を育成する事業 ・ 飯田自然エネルギー大学（平成 28 年 5 月におひさま進歩エネルギーが開校）による人材育成の取組の一部を、県の委託事業として位置付け ・ 専門的な知見の学習や実践的な演習等で構成される 2 年間の育成プログラムを展開中 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>環境を守り育てる人材の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森と木と水の環境教育の推進（幼児期から高等学校まで段階的に木育・環境教育を推進） ・ 副読本の作成や講師派遣などによる、次代を担う子どもたちへの環境教育の推進 ・ 「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」のスタッフとなる「木育おもちゃ学芸員（仮称）」を養成 ・ 地域における木育拠点「常設版ぎふ木育ひろば」の整備促進と木育指導者の育成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>NPO等による環境保全活動への支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO等による地域の環境保全活動への支援 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>鳥獣害対策の担い手育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣害対策のための捕獲の担い手の確保・育成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>持続可能な未来のあいちの担い手育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生と企業、大学、NPO等が連携した次世代の担い手となる環境リーダーの養成、環境活動の実践 ・ 大学生が参加する成果発表会の開催 ・ 地域全体で「人づくり」を推進するための支援会議の開催 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>環境にやさしい人づくり（「府民総活躍」温暖化対策大運動等）</p> <p>(概要)</p>	京都府

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都議定書誕生 20 周年を契機とし、府内各地で環境啓発イベントを開催。 ・ 「DO YOU KYOTO?」（環境にいいことしていますか？）の答えとして、府民の環境配慮行動を「WE DO KYOTO!」（環境にいいことしています）宣言として登録・発信。 ・ 京都議定書が誕生した 1997 年前後に生まれた若者を「WE DO KYOTO! ユースポーター」に任命し、環境人材の育成と府民の温暖化対策の取組をサポート。 ・ 家庭ぐるみでの省エネ普及を推進する「夏休み省エネチャレンジ」を実施。 ・ 環境教育に関する様々な情報を提供するポータルサイトを運営し、府内の環境学習等に関する情報発信を強化。 ・ 「京都環境フェスティバル」、「京都環境文化学術フォーラム」、「京の環境を考えるポスターコンクール」、教育機関と連携した「自然観察会」等の環境啓発イベントを開催。 ・ 「京都丹波高原国定公園」のワイズユース・学習拠点となるビジターセンターを整備。 ・ けいはんな e2 未来まなびパーク（関西文化学術研究都市）を活用した環境学習を実施。 	京都府
<p>（施策・事業）</p> <p>スマートシティを推進するための人づくり</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギーの地産地消に併せて、ICT を活用した人口減少社会を支える新たな住民サービス等を提供する「京都版シュタットベルケ（北近畿エネルギー自立ネットワーク）」や「南部スマートバレー」を推進するため、民間事業者等と連携し事業調査・研究等を実施。 ・ CO2 削減を図るため、産学公で「京都府スマート物流研究会」を設置し、宅配便配達をはじめとする物流システムの効率化を研究。 ・ 下水熱民間利用の実現を目指した民間事業者等との共同研究・調査を実施。 ・ 家庭での再生可能エネルギー普及拡大を図るため、府内の家電店や建築事業者を「京都再エネコンシェルジュ」として育成・認証。 ・ 中小企業者等に対し、自立型再生可能エネルギーシステムの導入を促進するため、自立型再エネアドバイザーを育成・派遣。 ・ 府民に温室効果ガスの排出の少ない自動車及び省エネルギー性能の高い電気機器等の選択を誘導するため、一定規模以上の事業者を選任を義務づけ、「エコカーマイスター」「エコドライブマイスター」「省エネマイスター」を育成 	京都府
<p>（施策・事業）</p> <p>被災市町村の災害廃棄物処理を支援する「災害廃棄物処理支援要員」の任命・育成</p>	和歌山県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時等において発生する災害廃棄物処理を円滑に進めるため、任命基準や業務内容等を定めた「和歌山県災害廃棄物処理支援要員取扱要領」を制定し、万が一、大規模災害が発生した場合の非常時等に備えて、被災市町村からの支援要請に基づいて県職員を派遣できるように、当該支援要員の任命・育成を図る。 	和歌山県
<p>(施策・事業)</p> <p>メタンハイドレート関連の寄附講座開設による技術者の育成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県沖にメタンハイドレートが賦存するという地理的優位性を生かし、調査開発の即戦力になる高度技術者を育成するため、鳥取大学大学院にメタンハイドレート関連の寄附講座を平成28年4月に開設した。 <p>(開設期間：平成28年度～32年度)</p>	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>太陽光発電地域サポート体制構築事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電を地域で支える体制を構築するため、保守点検事業者のデータベースを作成・公開するとともに、メンテナンス技術者を育成する講座や、設備の導入・運用に関するセミナーを開催する。 	福岡県

⑤スポーツ・レクリエーション

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>オリンピック選手等育成・強化事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援 	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>芸能文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域において、体力や年齢、興味、関心、目的に応じてスポーツに親しめる取り組みを進める。 子どもから大人まで、夢や希望、郷土への自信や誇りを抱かせることができる競技スポーツを推進する。 	山形県

事例	都道府県名
<p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のスポーツニーズに応える総合型地域スポーツクラブの活動への支援 等 	山形県
<p>(施策・事業)</p> <p>競技力向上</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のスポーツ水準を高め、国体及び各種全国大会で優秀な成績を収めるとともに、本県出身の日本代表選手が、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得できるよう、各団体が実施する競技力向上対策事業に対して助成する。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>アスリートの育成・強化</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックでの活躍が期待できるアスリートの育成・強化、ジュニア世代の発掘・育成プログラムの展開 ・パラリンピックを目指すアスリートの育成・強化 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>指導者の育成・確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブチームへの支援等を通じた「岐阜県方式」による優秀選手の活用 ・県内指導者のスキルアップ支援（コーチングやノウハウを学ぶ研修の受講支援など） ・中学校の運動部活動の指導や監督、生徒の引率が可能な指導者を配置 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>「ミナレク運動」を普及するための指導者の養成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーションスポーツを普及するための指導者の養成 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>スポジョブふくい</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年の福井国体に向け、主力選手として出場するU・Iターン選手の県内での就職を支援するため、企業とアスリートのマッチング（就業支援や希望に近い練習環境の確保）を実施 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>「京のスポーツ夢バンク」登録者派遣事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京のスポーツ夢バンク」に登録しているオリンピック・パラリンピックや世 	京都府

事例	都道府県名
界選手権等で活躍した京都府ゆかりのトップアスリート等を、府内の学校等へ指導者として派遣し、子どもたちとのふれあい体験事業を実施	京都府
(施策・事業) ジュニアアスリート強化拠点施設運営費 (概要) ・京都トレーニングセンター等を拠点とした医科学的トレーニングを実施し、ジュニアアスリートのサポート体制を構築	京都府
(施策・事業) 未来のメダリスト創生事業 (概要) ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを目指して、国内のトップレベルの競技力を有し、国際舞台で活躍が見込める京都府のジュニア層選手の育成・強化を図る。 ○未来のメダリスト候補選手の認定 ○選手強化支援	京都府
(施策・事業) 第2期新兵庫県競技力向上事業～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～ (概要) ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、系統的な指導体制を構築 ○第2期兵庫県競技力向上事業－世界にはばたけ兵庫プロジェクト（重点競技強化、選手育成） ○未来のスーパーアスリート支援事業（スーパーアスリート養成、医・科学サポート、能力発掘）	兵庫県
(施策・事業) 福岡アーチェリーアカデミーの開設による世界で活躍するアスリートの育成 (概要) ・2020年東京オリンピックへの選手輩出を目指し、県内大学・社会人を対象としたアカデミーを開講。高校卒業後、好環境を求めて県外へ進学したり、オリンピックを断念したりすることがないようにアスリート育成システムを構築する	福岡県

⑥その他

事例	都道府県名
(施策・事業) 北海道創生プラットフォーム形成事業	北海道

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内市町村においては地方創生のためのプロジェクトを実施するにあたって専門的な知識や人材、資金などが不足している状況にあることから、市町村の各種プロジェクトの推進に向けた取組を支援するため、専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングをはじめ、地方創生に資する人・モノ・資金等の情報を発信・共有するポータルサイトの運営などを行う。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>イクジイ、イクバアのためのイマドキの子ども研修会</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育をサポートする祖父母を対象に、乳幼児期からの生活習慣を確立するとともに、肥満傾向児の出現率を抑えることを目的として、乳幼児期からの子どもの発達段階に応じたイマドキの家庭教育の重要性や生活習慣に関する研修会を実施する。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>「海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業」</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、これまで外国人観光客をあまり受け入れていなかった地域でも受け入れが求められるようになってきたことから、観光振興の中心となる人材等を対象にＩＣＴをはじめとするさまざまなコミュニケーションツールを駆使できる能力を身につける講習会等を行うことで、外国人観光客の受入体制の整備を図る。 	千葉県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業【再掲】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通科を有する県立高等学校の生徒が、県内企業の先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、上級学校卒業後、県内就職を積極的に考える人材を育成する。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふるさと教育推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民としての誇りを持つとともに、当県の魅力を発信できる人材を育成するため、中学校・高校において、福井の先人の生き方等を学ぶ「ふるさと教育」を実施 	福井県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 京都未来の匠「技の継承」事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都の基幹産業である伝統産業における技術継承として、府内の社寺や祇園祭山鉾保存会等が所有、管理する文化資料の復元又は新調等の機会を通じて、名工から若手職人へ、高度かつ稀少な技術の継承を実施。 	京都府
<p>(施策・事業) 鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理の公共土木施設の除草、植栽管理、除雪等の維持管理に係る河川・道路等のボランティア活動について、県民の活動の舞台として地域活力の向上に繋がるように、鳥取版ボランティア促進事業として支援を行うもの。 	鳥取県
<p>(施策・事業) 教育魅力化</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根らしい教育の魅力をより一層充実させ、それを地域の魅力に結びつけていくことによって「地方創生」に貢献しようという考えから「教育の魅力化」を推進している。 ・これまで、隠岐島前高校（海士町）を始めとして、離島・中山間地域の高校と地元町村等が連携した高校の魅力化・活性化の取組を支援するとともに、積極的な県外生徒募集を推進した結果、県外からの入学者が着実に増加しており、高校を「核」とした地域の活性化につながりつつある。 ・こうした事業の成果を踏まえ、学校・家庭・地域の連携を図りながら、小学校・中学校・高校・特別支援学校の校種を越えた一体的・系統的な教育活動を展開する取り組みである。 	島根県
<p>(施策・事業) こうち起業サロンの開設による起業や新事業展開の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネスに挑戦する方をサポートするために、起業や新事業展開に取り組もうとする方や、先輩起業家、専門家等が集う「こうち起業サロン」を開設。起業経験等がある「起業コンシェルジュ」を配置するとともに、起業に向けた段階別のステップアッププログラムや、専門家による個別相談等を実施することで、起業に向けた準備段階から事業化までを一貫サポート。 	高知県
<p>(施策・事業) 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）</p> <p>(概要)</p>	高知県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や企業で活躍する人材育成支援を目的とし、ビジネスを進めるに当たって必要なビジネスの基礎力から応用、実践力まで身につけられるビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施（H24～）。現在までに延べ約１万人が受講。 	高知県

(3) 多様な人材の活躍

①女性

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 奥入瀬サミット（平成24年度～）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における女性リーダーの育成とネットワークづくりを目的として、1泊2日のセミナーを開催。ワークライフバランスやモチベーション維持、健康と美容などをテーマとした講話、意見交換を行うほか、奥入瀬・十和田地域の特徴を生かして、早朝のアウトドアアクティビティや奥入瀬溪流でのジョギング、ヨガなどのワークショップを実施。県内のみならず全国から参加者が参集している。これまでの参加者間でのネットワークが形成されており、本セミナー期間外での自主的活動が展開されているなど、女性の活躍推進に向けた自主的活動への広がりが見られる。平成28年、一般社団法人シンクパール主催「NIPPON 女性からだ会議*2016」で、「シンクパールアワード2016 女性からだ会議大賞」を受賞。 	青森県
<p>(施策・事業) 女性マーケティング人財育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性視点を踏まえた商品・サービス開発が有効な食品等の消費財の分野において、県内企業の女性マーケティング人財を育成し、消費者ニーズへの対応が可能な元気な県内企業による新事業の展開を推進する。 	青森県
<p>(施策・事業) 女性の就活・定着応援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県出身の県内外の女子学生及び若手女子社員等に対して、「県内就職×キャリアプランニング」を応援するための機会を提供するとともに、出産・育児により退職したものの再就職を希望する子育て女性に対して、個々のニーズに合ったきめ細かな支援を行い、県内における女性の就活・定着促進を図る。 	青森県
<p>(施策・事業) 働く女性の交流会等の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く女性が職場や職種を越えて交流しサポートし合えるネットワークづくりを促進するとともに、そうした方々のスキルアップを図るため、企業に所属し働く女性の交流会や、その参加者の中から管理職等を対象にワークショップ等を実施する。 	秋田県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) いわて女性活躍支援事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発、女性の活躍に積極的に取り組む企業等の認証制度の創設、活躍する女性の情報発信等を実施。 	岩手県
<p>(施策・事業) いきいき男女共同参画人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の人材育成や、女性の活躍促進を支える人づくりを推進し、労働者が仕事と生活の両立を図りながら、企業等において能力を発揮し、いきいきと活躍し続けることを支援するため、キャリアをスタートする前の学生を対象とした自身のキャリアについて考えるセミナーや、企業経営者等を対象とした職場における男女共同参画の推進等に関する研修を実施している。 	宮城県
<p>(施策・事業) 男性にとっての男女共同参画推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場や家庭における男女の固定的役割分担の弊害について男性が気づき、男女共同参画の推進が男性自身にとってもプラスになることの理解を深められるよう、県内の様々な分野、組織の経営者等を対象に、ワーク・ライフ・バランスや男女がともに活躍できる社会を考えるワールドカフェ形式のワークショップを開催するなど、普及啓発を行っている。 	宮城県
<p>(施策・事業) 「みやぎの女性活躍促進サポーター」養成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のあらゆる地域において女性の活躍促進が図られるよう、女性の活躍促進ハンドブックを作成し、これを活用した講習会を実施し、受講者を「みやぎの女性活躍促進サポーター」とする。 	宮城県
<p>(施策・事業) 「やまがたウーマノミクス」の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画・マーケティング、デザイン等で女性が活躍 ・建設産業・伝統産業などに女性の進出を促進 ・「アグリウーマン」（農業で活躍する女性）を拡大 ・「マザーズジョブサポート山形・庄内」の設置・運営 	山形県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>女性プログラマ育成塾事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のＩＴ人材（プログラマ）の需要に対応するため、ＩＣＴ専門の大学である会津大学の知見を活用し、県内ＩＴ関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体的に行う。 	福島県
<p>(施策・事業)</p> <p>「ぐんまのイクボス養成塾」の開催によるワーク・ライフ・バランスの推</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業トップ、管理職向けに、部下の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発セミナー等を実施する。 ・「イクボス」の表記は群馬県発祥であり、本年３月には県と群馬労働局、県内の経済団体トップ等による「イクボス共同宣言」を行う等、県内の気運醸成を推進している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>「群馬県いきいきＧカンパニー認証制度」による働きやすい職場環境づくりの推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業の取得促進や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を認証し、働きやすい職場づくりを後押しする。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>「女性農業者活躍応援プログラム」による経営スキル向上支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種女性との交流や、販売促進・商品開発などの実践活動を通じて、女性農業者のスキルアップと活躍を支援し個々の農業経営の発展に資する。 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>「とちぎ農業女子プロジェクト」による女性活動の支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者の県域ネットワークの形成とプロジェクト活動を通じて、相互啓発によるスキルアップや経営の発展等、時代を担う人材の育成を目指す。併せて、活躍する女性農業者の姿を発信し、農業・農村の魅力を伝えることで、農業を職業として選択する女性の増加につなげる。 	栃木県
<p>(施策・事業)</p> <p>埼玉版ウーマノミクスの推進</p> <p>(概要)</p>	埼玉県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族の多い本県では身近な親族等に子育ての援助を受けにくいことから、子育て期の30代女性の就業率が全国平均に比べ低くなっている。 ・このため、出産・子育てを機に離職した女性が再就職し、仕事と家庭を両立できるよう、国に先駆け平成24年に埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを開始。 ・女性キャリアセンターによるきめ細かい就職支援、多様な働き方を実践する企業の拡大、企業内保育所の整備促進、女性の少ない業界団体と連携した職域拡大などに取り組んでいる。 	埼玉県
(施策・事業) 「輝く女性応援事業」 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県ジョブサポートセンターと連携し、正社員として再就職を目指す女性を対象に、個人の能力やニーズに応じて座学研修や職場実習等を組み合わせた再就職プログラムを実施し、子育て等により離職した女性の再就職を支援する。 	千葉県
(施策・事業) 男女共同参画の推進・女性の活躍支援事業 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体などから、将来の女性リーダーたる人材を推薦してもらい、女性リーダーに必要なスキルを学ぶ研修会やワークショップを実施。研修を通じて参加者自らが女性登用の阻害要因や課題に対する「取組宣言」を行う。宣言に際しては、企業側の理解、協力を促し実現につなげていく。 	山梨県
(施策・事業) 男女共同参画の推進・輝く女性応援企業育成事業 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営層に対し女性活躍推進への理解促進、意識改革を図るためのセミナーを実施する。また、男性職員の意識や働き方改革、職場環境づくりなどについてグループワーク形式で研修を行う。研修参加企業のトップメッセージを広く県民に周知することにより、他企業や県民への啓発を図る。 	山梨県
(施策・事業) 女性役職者育成セミナー事業 (概要) <ul style="list-style-type: none"> ・企業における女性の活躍が促進されるよう、女性役職者への意欲・能力アップを図るセミナーや女性部下を持つ上司、経営者等を対象とした女性部下育成のノウハウ等を学ぶセミナーを開催。 	静岡県
(施策・事業) 働く女性の活躍応援事業	静岡県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業における女性の活躍が促進されるよう、アドバイザーを派遣し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等を支援 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>建設産業担い手確保・育成対策支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設現場で活躍する女性技術者による出前講座や現場見学会を実施し、建設産業への理解促進を図るとともに、建設業者団体が実施する女性技術者のネットワークづくりや若手技術者の離職防止対策等の担い手確保・育成の取組への支援を行う。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>建設産業の担い手確保・育成を図るための入札制度</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設企業が若手や女性を雇用する契機とするため、若手や女性技術者を配置することを条件とした工事の入札を試行。 ・ また、技術者の週休2日確保に寄与することで、入職促進や離職防止を図るため、休日の現場施工の原則禁止を条件とした工事の入札を試行。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>建設現場への「快適トイレ」の導入</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設現場において男女ともに働きやすい環境を整備することで、女性・若手技術者の担い手を確保する取組の一環として、建設現場への「快適トイレ」の導入を試行する。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>女性の活躍推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定的な性別役割分担意識の解消を図り、女性が活躍する豊かで活力ある地域社会をつくるため、女性のエンパワーメントの機会を提供し、女性リーダー等を育成するウィメンズカレッジを立ち上げるとともに、中小企業を対象としたセミナー等を実施。 	長野県
<p>(施策・事業)</p> <p>長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な分野で活躍する女性のネットワーク化と女性の直観力、行動力、横展開力を生かしたプロジェクトを検討するため懇談会を開催。 	長野県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>企業の男女共同参画推進事業の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」の認定 <p>企業における男女共同参画の意識改革を促進するため、男女共同参画の自主的な取組を宣言した企業を認定するとともに、取組事例集の作成などにより取組の実践を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の男女共同参画推進応援講座の開催 <p>企業における女性の職域拡大や能力の発揮を図るため、組織運営や人材活用などに関する講座を経営者・役員、管理職・人事担当者、現場リーダーの階層別を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門コンサルタントによる相談・情報交換会の開催 <p>女性の活躍推進に取り組む企業が抱える課題の解決に向け、専門コンサルタントによる助言、参加企業同士の情報共有や意見交換を行う相談・情報交換会を開催する。</p>	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>女性の活躍推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進に向けた機運の醸成を図る「女性の活躍推進サミット」の開催 ・「女性の活躍支援センター」の運営（子育て中の女性を対象とした就労・子育てのワンストップ相談） ・従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む「子育て支援エクセレント企業」のブラッシュアップ、認定拡大 ・「イクボス」の拡大促進（企業経営者、人事担当責任者、管理職を対象とした養成講座など） 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>女性のキャリアアップ支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の養成促進（経営者の右腕養成研修に対する支援） ・女性のキャリアアップに向けた支援 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>あいち・ウーマノミクス推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性起業コーディネーターの育成 ・ソーシャルビジネスプランコンテストの開催及び優秀なプランに対する事業化支援 	愛知県

事例	都道府県名
・「モノづくり女子」が活躍する魅力あるモノづくり現場の調査・交流会の開催	愛知県
(施策・事業) 「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度 (概要) ・誰もが働きやすい職場環境づくりを目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や働き方の見直し、次世代育成支援、女性の能力活用などに取り組んでいる企業等を募集し、登録・表彰することにより、優れた取組を県内に広め、地域社会全体での「働き方改革」の取組を推進	三重県
(施策・事業) 女性に優しい職場づくり支援事業 (概要) ・女性がこれまで以上に活躍できる職場環境づくりを進めるため、育児等による離職者の再雇用や父親の育児休暇取得を推進する企業に対する奨励金支給、企業子宝率の高い「子育てモデル企業」を県内外に発信	福井県
(施策・事業) 企業で働く女性の活躍推進事業 (概要) ・女性が活躍できる職場づくりを進めるため、女性の育成・登用を進める企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録・発信、女性リーダーに必要な知識とスキルを学ぶ「未来きらりプログラム」の実施	福井県
(施策・事業) 働く女性の負担軽減促進事業 (概要) ・働く女性の負担を軽減するため、子育て中の女性社員に対して家事代行サービスの利用を推進するモデル企業を補助、企業や団体が行う夫婦対象の家事参加イベントを支援	福井県
(施策・事業) ふくい元気女子応援事業、女性活躍プロジェクトチーム支援事業 (概要) ・ふくい元気女子応援事業：自営業・専門職など、個人で頑張る女性「ふくい元気女子」のグループが行う勉強会、企画開発、販路開拓などを支援 ・女性活躍プロジェクトチーム支援事業：女性社員のスキルアップ等を図るため、「ふくい女性活躍推進企業」等が女性中心のプロジェクトチームを設置し、新規事業の企画立案や新商品開発のために行う視察や勉強会等を支援	福井県
(施策・事業) プラス1女性雇用企業支援事業	福井県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のU・Iターンを進めるため、中途採用を拡大した企業に対し、給与の一部を支援 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>京都ウィメンズベースによる女性活躍支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援し、男女がともに働きやすい職場環境づくりを推進。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>マザーズジョブカフェ女性再就職支援コーナー</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就職を望む子育て中の女性に、一人ひとりのニーズに合った働き方を専任のキャリアカウンセラーがカウンセリング・アドバイスし、再就職に向けた自己理解や自己再構築を促し、自信を持って就職に望めるよう、継続的な就業支援を実施。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>マザーズジョブカフェ安心ゆりかごサポート</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てしながら働きたい方の就業と子育てを一体的に支援するため、マザーズジョブカフェ利用者が就職活動中及び就職決定後保育所が決まるまで一時保育を実施 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>女性人材活躍支援プロジェクト</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足が深刻な業種に人材を供給するため、マザーズジョブカフェにおいて、子育て中の女性を対象に、業種への理解促進及び能力開発を行うとともにマッチングを実施。 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>企業経営者等の意識改革に向けた取組</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール大阪で女性の活躍推進の機運を盛り上げるため設置した、産官学等で構成する「OSAKA 女性活躍推進会議」を運営するとともに、9月を「OSAKA 女性活躍推進月間」と定め、集中的にイベントを実施。また、平成29年度は9月1日・2日に大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）にお 	大阪府

事例	都道府県名
いて「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリフェスティバル 2017」を開催予定。	大阪府
(施策・事業) 男女いきいき・元気宣言事業者登録制度 (概要) ・「仕事と家庭・その他活動が両立できるようにするための取組み」や「男女がともに働きやすい職場づくりのための取組み」など、男性も女性もいきいきと働くことのできる職場環境づくりを進める意欲のある事業者を登録し、事業者の取組を応援。	大阪府
(施策・事業) 「女性活躍企業同盟」として企業を組織化し、女性が活躍できる環境整備を推進 (概要) ・女性が安心して働くことができる環境整備に率先して取り組む企業・団体を組織化し、企業間の交流を通じて取組の充実を図る。 ・また、特に優れた取組を行う企業等を顕彰する。	和歌山県
(施策・事業) 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト (概要) ・出産等により離職した女性や定年退職した方の再就職、都会からのUターン転職を促進するため、2月に開催する合同企業説明会に向け、求人企業を開拓するとともに求職者の掘り起こしを行う就活サイクルを構築する。 (内容) ・就活サイクルキックオフイベントの開催 ・協力企業の募集・確保 ・再就職希望者へのPR ・求人情報の公開 ・合同企業説明会の開催（県内3カ所） ・就職意識の向上等のセミナー開催 ・再就職支援センターの開設（ジョブカフェ相談機能の拡充） ※高齢者も同じ	和歌山県
(施策・事業) ひょうご女性再就業応援プログラム (概要) ・県立男女共同参画センター女性就業相談室において、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を実施するとともに、再就業・起業のためのセミナー等	兵庫県

事例	都道府県名
の開催、再就職に必要な知識・スキルを習得するため受講した教育訓練経費の一部助成などを実施	兵庫県
(施策・事業) イクボス・ファミボスの推進 (概要) ・従業員の仕事と家庭の両立を応援するイクボスの取組は広がってきたが、今後さらにイクボスのみならず、介護しやすい職場環境づくりなども担う「ファミボス」を増やすため、専門家（社会保険労務士）を交えた県内企業との意見交換やセミナー等を開催する。	鳥取県
(施策・事業) しまね女性活躍推進事業 (概要) ・女性が働き続けやすい職場環境の整備に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」の職場環境の整備を支援 ・「しまね働く女性きらめき応援会議」において、女性活躍のための意識改革や人材育成事業を実施	島根県
(施策・事業) 女性創業応援やまぐち株式会社による女性創業支援 (概要) ・女性創業者の円滑な事業の立ち上がりを支援するとともに、創業後の経営の安定化を図るため、創業応援会社を県内の金融機関や民間企業と共同設立。 ・女性創業希望者が有するビジネスプランの提案を受け、提案内容を委託することによる創業初期段階に要する事業資金の提供や、営業ノウハウ取得や販路開拓等に向けた直接的なコンサルティング支援を実施。	山口県
(施策・事業) 「輝く女性管理職ネットやまぐち」の活動 (概要) ・女性管理職によるチーム活動、企画案発表会の開催等を通じ、交流（異業種の女性管理職と出会い、自らのネットワークを広げる）や、相互研鑽（管理職として互いに刺激を受けながら、資質の向上を図る）により、女性管理職のロールモデルとなる。	山口県
(施策・事業) 未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ開催事業 (概要) ・科学技術・学術分野における男女共同参画を推進するため、次代を担う女性の科学技術人材を育成することが必要である。そこで、進路の選択を行う女子中	香川県

事例	都道府県名
高生及びその保護者を対象とする理工系分野の研究者による講演会と県内のさまざまな分野で活躍する女性研究者、技術者と女子学生との交流会や保護者、教員向けのキャリア講座などを開催する。	香川県
(施策・事業) 女性農力向上支援事業（はちきん農業大学） (概要) ・女性農業者を対象に、栽培技術や経営管理に関する基礎知識や園芸先進権であるオランダから学んだ環境制御技術などの新しい技術を学ぶことができるほか、トラクター等の農業機械の操作方法を学ぶ女性限定の農業機械講座、農作業の負担を軽減する装置の試着など、女性のニーズにあわせた「学び」と農業現場での「体験」を念頭において、県域会場と、地域会場（農業改良普及所単位に9ヶ所）で講座を開催する。	高知県
(施策・事業) 女性農林漁業者活躍促進対策 (概要) ・女性農林漁業者に対して実践的な研修の実施や働きやすい環境づくりを促進することで、女性の能力発揮や経営参画を図る。 ・活躍促進対策（女性起業家育成塾、商品製造のための機器整備、商品改良支援） ・環境整備対策（女性が使いやすい商品開発、作業環境改善） ・経営発展支援（経営ビジョン策定研修、専門家チームによる経営上の課題解決支援）	福岡県
(施策・事業) 女性管理職ネットワーク活動支援 (概要) ・女性の大活躍推進佐賀県会議（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第23条に定める「協議会」に位置付け）の企画委員会の実働部隊として、企業団体等の管理職または管理職候補である女性を中心に組織しているワーキンググループにおいて、メンバーが自ら計画し、希望講師を招聘しての研修会の開催、先進企業の視察、外部のセミナーへの参加及びメンバー間での勉強会実施などにより、女性管理職としてのスキルアップやネットワーク形成を図る。	佐賀県
(施策・事業) 女性の活躍推進事業 (概要) ・女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に	大分県

事例	都道府県名
<p>取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍推進宣言」作成のためのアドバイザーの派遣 ・求職者向け無料託児サービスを県内全域で実施 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>女性のスキルアップ総合支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就労体験等の取組を支援する。 ・在宅ワーク啓発セミナーの開催、在宅ワーカー養成講座の開講（講座期間 3 か月） ・就労体験実施企業の発掘・マッチング、託児付き職業訓練の実施 など 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前「勤労者セミナー」、働きやすい職場づくりアドバイザー派遣事業等を実施し、ワークライフバランス等働き方の見直し、労働環境の整備、改善を進める。 	熊本県

②若者

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>工業高校生等県内就職促進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒、教員等に対する県内企業や仕事内容に関する情報発信を強化するとともに、県内企業の求人情報を早期に発信し、就職希望先の選択肢に県内企業が含まれることで、工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進する。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>あおもりの中学生・高校生による『大切なあなたへ薦める青春の一冊』</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校段階が進むにつれて読書離れが進む傾向が見られるという課題解決に向けて、県内中学生・高校生に友だち等に薦めたい一冊の本の紹介文を募集し、優秀作品を選び表彰するとともに、作品集を作成、配布して紹介することにより、中学生・高校生の読書に対する関心を高めるきっかけとするために取り組んだ。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>農山漁村における学生サポーターによる土曜学習活性化事業</p>	青森県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村における地域コミュニティの活性化を目的として、土曜日、日曜日、祝日、長期休業日の平日に学生サポーター（大学生）を市町村の放課後活動等に派遣し、学習支援や体験活動等を行う。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>高大連携キャリアサポート推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の「やる気」や意欲を引き出し、自らの夢に向かって主体的に行動できる人財を育成するために、大学生によるワークショップを実施するとともに、コミュニケーション、ファシリテーション等の研修を行い、大学生のスキルアップを図る。 	青森県
<p>(施策・事業)</p> <p>いわて若者活躍支援事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施。 	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>いわてグローバル人材育成推進費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の将来を担うグローバル人材を育成するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」を設置し、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施。 	岩手県
<p>(施策・事業)</p> <p>宮城県ネクストリーダー養成塾事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中学生を対象とし、知事や様々な分野で活躍されている方々の講話、グループワーク、意見発表などを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成するもの。 	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>復興大学支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学等で組織する「学都仙台コンソーシアム」が実施する、創造的な復興を担う人材を育成する「復興大学」事業に要する経費について支援する。復興大学では、復興や生活支援、防災、減災に関する講座・セミナーを開催する「復興人材育成教育事業」や、被災地の児童・生徒への教育ボランティアに赴 	宮城県

事例	都道府県名
く「教育復興支援事業」等を行い、地域課題に根ざして自発的に考え、行動する資質を備えた若者の育成に取り組んでいる。	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>宮城大学復興人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城大学の実施する「復興・再生・発展を担う人材育成プログラム」に要する経費について支援し、宮城の創造的な復興を担う人材の輩出を確実なものとしていくもの。支援の対象は「地域フィールドワーク」や「コミュニティプランナー関連科目」に要する実施経費とする。平成29年度から、地域で学ぶフィールドワーク科目を1年次の全学必修科目として導入し、学生が地域に貢献できる人材の持つべき素養を身に付けるとともに地域の特色等についてフィールドワークを通じて学んでいく。2年次からは県内各地を対象フィールドとして、地域コミュニティが抱える諸問題を適切に把握し、課題解決のための専門知識や技能を学んでいく。 	宮城県
<p>(施策・事業)</p> <p>若者就職支援事業（ジョブカフェぐんま）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内プロジェクトチームの議論の下、平成16年に「若者による、若者のため」のジョブカフェを設置。丁寧なカウンセリング、きめ細かな職業紹介から就職後の定職支援をワンストップで実施し、若者の就職（特に正社員での就職）を支援している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>ライフキャリア教育かながわモデル発信事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職前の若年層（大学生・高校生）を対象に、自身のライフプランをデザインする機会を提供し、男女ともに固定的な性別役割分担意識にとらわれず、自分らしく豊かな人生をデザインする力を育成する。大学で活用できる授業案やアクティブ・ラーニング用教材を作成し、授業等の実施を呼びかけているほか、高校生向けの副読本を作成・配布し、授業での活用をはたらきかけている。 	神奈川県
<p>(施策・事業)</p> <p>大村智未来を担う人材育成基金事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、創造性を培うための事業。県で基金（大村智人材育成基金）を造成し、その運用益で事業を行う。 	山梨県

事例	都道府県名
<p>・事業の具体的な内容は次のとおり。</p> <p>①次世代を担う子ども達への教育の充実のための事業として、本県在住の高校生、大学生の海外留学時の費用に対して助成する。</p> <p>②若手研究者の研究環境整備に関する事業として、県にゆかりのある若手研究者（40歳未満）の研究費に対して助成する。</p> <p>③大村智自然科学賞を創設し、理科、数学及びこれに関連した分野において優秀な成績を収めた中学生・高校生等を表彰する。</p>	山梨県
<p>(施策・事業)</p> <p>『富山県インターンシップ推進センター』の新設による県外学生のインターンシップ参加促進</p> <p>(概要)</p> <p>・本年4月に『富山県インターンシップ推進センター』を設置し、県内教育機関と経済団体から構成される『富山県インターンシップ推進協議会』と一体となって、県外学生のインターンシップ参加の促進に取り組む。</p>	富山県
<p>(施策・事業)</p> <p>専門高校等における産学連携人材育成事業</p> <p>(概要)</p> <p>・職業に関する専門教育を行う県立高等学校から企画を募り、企業・大学等の外部機関と連携・協力し、職業に関する先進的・実践的な学習活動を通じて専門教育の質の向上を目指し、地域社会に積極的に貢献できる専門人材を育成する。</p>	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>若者の県内就業の促進</p> <p>(概要)</p> <p>・県出身大学生等のUターンを促進する奨学金制度の拡充</p> <p>・「オール岐阜・企業フェス」の開催など「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」の推進</p> <p>・協定締結大学等と連携した大学生の県内就職の促進</p>	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>児童生徒に対するキャリア教育の推進</p> <p>(概要)</p> <p>・児童生徒を対象とした企業や職場の見学、インターンシップや職場体験学習の実施</p>	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>ふるさと教育の推進</p> <p>(概要)</p> <p>・ふるさとに対する誇りと愛着を育む「ふるさと教育」の推進</p>	岐阜県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する若者を増やすため、「若者チャレンジクラブ」（事務局は県）を通して活動する若者を支援、若者グループが自主的に実施する地域応援活動の経費を支援 	福井県
<p>(施策・事業) 若者就職支援等推進事業（京都わかもの就職支援等推進事業）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、就職の難しい若者を対象とした人づくりを推進【計画認定を受けた NPO 等が行う①就職支援事業に対する補助（補助率 1/2（特に困難 2/3）、上限 200 万円）②職場定着支援事業に対する補助（補助率 1/2（特に困難 2/3）、上限 30 万円/人）】 	京都府
<p>(施策・事業) 就労・奨学金返済一体型支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の人手不足の解消と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業を支援する。【補助率 1/2、就職後 1～3 年：上限 9 万円/人・年、就職後 4～6 年：上限 6 万円/人・年】 	京都府
<p>(施策・事業) 給付型奨学金制度「和歌山県大学生等進学給付金」（少子化対策・貧困対策・高等教育の進学支援策）</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう安心して学び、将来の故郷和歌山の担い手となるよう支援するため、低所得世帯で和歌山への U ターン志望者を対象に、条件付きで給付金を支給する。 	和歌山県
<p>(施策・事業) 和歌山県若手中核人材確保強化</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次の①②③の要件を満たす大学生、大学院生から地元産業界が求める優秀な者を認定し、④の要件を満たした者に対して奨学金返還金（上限 100 万円）を助成する。 ①奨学金を借り入れている者又は借り入れる予定の者 ②大学等の理工系、情報系、農学系又は薬学系の学部又は研究科に在籍する者であって、申請年度の翌年度に卒業する見込である者 	和歌山県

事例	都道府県名
<p>③対象企業が実施するインターンシップ又は企業説明会に参加することを予定している者</p> <p>④大学等を卒業後、対象企業に３年間継続して勤務した者</p> <p>〔対象企業〕</p> <p>次のいずれかを満たす、製造業又は情報通信業を行う企業</p> <p>ア 和歌山県内に主たる事業所を有する企業</p> <p>イ この制度の対象となる者を県内の事業所等で勤務させることを条件に採用する企業</p> <p>〔対象企業の役割〕</p> <p>・本制度の対象者を採用し、３年間継続して雇用したときに、奨学金返還助成金の１／２に相当する額（一人あたり最大５０万円）を負担する。</p>	和歌山県
<p>（施策・事業）</p> <p>産業を支える人づくりプロジェクト</p> <p>（概要）</p> <p>・企業と高校が連携した人材育成を県内全校で実施し、地元企業の魅力を伝え、高校生の県内企業への就職を促進するとともに、県外に進学した大学生等のＵターン就職を促進する。</p> <p>I 高校生の県内就職の促進</p> <p>（１）企業と連携した人材育成</p> <p>企業と高校の連携事業をコーディネートし、県産業を支える優秀な人材を育成するとともに、地元企業の魅力を伝える。</p> <p>〔取組例〕</p> <p>①企業の経営者による講話や技術者による実習指導</p> <p>②企業現場を知るための生徒、教師のインターンシップ</p> <p>③地元の企業を良く知るための企業見学や企業説明会 など</p> <p>（２）応募前サマー企業ガイダンスの開催</p> <p>就職希望の生徒・保護者と県内の求人企業が一堂に会する就活キックオフイベントを開催。企業から直接、会社の魅力を伝える。</p> <p>II 大学生等のＵＩターン就職の促進</p> <p>①県内企業の求人情報収集及び県外大学等への情報提供</p> <p>②インターンシップの実施</p> <p>③ＵＩわかやま就職ガイド企業ガイドブックの作成</p> <p>④わかやまＵＩターン就職セミナーの開催</p> <p>⑤ＵＩターン就職企業説明会の開催</p> <p>⑥大学との連携による学生・保護者への情報発信の強化（就職支援協定の締結）</p>	和歌山県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 「ひょうご応援企業」就職支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、応援企業の雇用相談や企業紹介、面接会・大学内企業説明会を開催 	兵庫県
<p>(施策・事業) 若者が自ら働く場を創り出すためのトライアル事業 (L.I.P Tottori)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取で働きたいと考えている若者・学生が、新規事業展開を図る県内企業で実際に事業開発や立ち上げを経験することで、自ら働く場を創出する技能の習得を支援する。 	鳥取県
<p>(施策・事業) 中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業 (若者の公民館活動支援)</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生が、公民館などを活用して、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出することにより、郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。 	岡山県
<p>(施策・事業) おかやま創生 高校パワーアップ事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体、企業、大学等との連携により、地域の課題やニーズを踏まえ、カリキュラム開発等を行い、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、おかやま創生のモデルとして、県下への展開を行う。 	岡山県
<p>(施策・事業) スゴ技企業紹介冊子の作成</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スゴ技データベース掲載企業（全国に誇れる優れた技術や製品を有する県内ものづくり企業）をはじめとする県内中小企業の技術力や働く場としての魅力を紹介するほか、働き方診断などのコンテンツを盛り込んだ中高生向けの冊子を作成し、学校のキャリア教育で活用することにより、中高生の県内企業に対する理解を深める。 	愛媛県
<p>(施策・事業) 就活道場の実施</p>	愛媛県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職や職場定着に苦慮している一般求職者を対象とし、社会人基礎力の養成や県内企業の業種・職種研究、企業講師等によるフィールドワークを行う一週間程度の集中セミナーを実施するとともに、利用者を企業とのマッチングイベントに誘導する。就職後も、キャリアコンサルタントによるかかりつけ相談により、職場定着を支援する。人材育成から、マッチング、定着支援までを一貫して行う。 	愛媛県
<p>(施策・事業)</p> <p>オンデマンド職場見学の実施</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者のニーズにきめ細かく応え、1名単位での職場見学を実施する。見学にはキャリアコンサルタントが同行し、求職者の情報収集をサポートする。 	愛媛県
<p>(施策・事業)</p> <p>地域産業スペシャリスト育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や産業界と連携し、スペシャリストとしての能力・資質を備え、地元で学び、地元企業で活躍するプロフェッショナル人材を育成（地学地就）するとともに、中学生一日体験フェアを開催し、職業学科等で学ぶ生徒の学習成果を中学生や保護者に幅広く紹介することで、職業学科等の魅力をアピールする。 	愛媛県
<p>(施策・事業)</p> <p>「産業人材確保緊急支援員」の配置による県内企業の人材確保</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働市場の需給バランスの急変に伴い県内企業の人材確保が課題となる中、産業人材確保緊急支援員として県内企業側に企業支援員を県内高校側に学校支援員を配置し、情報提供や採用活動を支援することで、高校新卒就職者の県外流出に歯止めをかけ、県内企業への人材供給の円滑化を図る。 	佐賀県
<p>(施策・事業)</p> <p>みらいの技能士育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能士の震災における活躍やその卓越した技能を様々な機会を通じて発信することにより、若者をはじめとした県民に技能の重要性・魅力の理解を促し、復旧を担う技能士の確保を推進。 ・具体的には、高度な技能を有する全技連マイスター（以下「マイスター」）等を活用した技能啓発イベントを開催し、震災復旧における技能者の活躍を紹介するとともに、マイスター等の作品展示や実演、ものづくり体験を実施。県外の技能競技大会への出場や技能検定に係る事前講習に対する助成。 	熊本県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>みやざき産業人財育成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校の職業学科等の生徒が、将来、宮崎で自分の力を発揮したいという志を高めるため、他学科や他校の連携・協働して県産食材などの地域資源を活用した新たな商品開発等に取り組む。また、地域の産業界と連携し、生徒の専門力を強化することにより、即戦力となる産業人財を育成する。 	宮崎県

③移住者

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>ぐんま暮らし支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県への移住・定住を促進するため、都内3カ所に相談窓口を設置。子育て世代が移住しやすいよう、いずれの窓口も就職相談、移住相談をワンストップで行える体制としている。 ・ 東京圏から通勤圏内でありながら豊かな自然に恵まれているという本県の利点を踏まえ、都内で年数回開催する「ぐんま暮らし相談会」では、県内市町村と連携し、二地域居住や家庭菜園を楽しむ居住など、比較的気軽に始められる田舎暮らしを提案している。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>いしかわ移住パスポート（Iパス）事業【再掲】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協賛事業者で提示すると割引等のサービスを受けられる「いしかわ移住パスポート（愛称：Iパス）」を、移住希望者に交付し、移住に係る経済的負担の軽減を図る。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>産業競争力強化に向けた高度専門人材獲得促進事業費【再掲】</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発や新商品開発等を担う中核的な人材を県外から雇用する企業に対して人件費の助成を行う。 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>移住定住の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三大都市圏における移住情報発信・相談拠点の設置・機能の強化 ・ 県出身大学生等のUターンを促進する奨学金制度の拡充 	岐阜県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住に取り組む団体が行う移住定住事業に対する支援 ・「就農応援隊」による新規就農者の支援 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>やま・ひと・しごと広域連携推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三河山間地域での就業や起業、移住定住支援等のワンストップ拠点として「三河の山里サポートデスク」を設置 ・三河山間地域において起業を目指す者を募集、サポートデスクのスタッフとして雇用し起業に向けてサポートを行う 	愛知県
<p>(施策・事業)</p> <p>総合的な移住の促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京に設置した「ええとこやんか三重 移住相談センター」に移住相談アドバイザーと就職相談アドバイザーを配置するとともに、大阪・名古屋でも月一度の相談デスクを実施（特に名古屋では、モンベル名古屋店で実施）するなど、移住希望者のニーズに応じたきめ細かな相談対応を実施 ・東京・大阪で、三重県に移住そして起業を目指す方に向けた、起業相談デスクを実施 等 	三重県
<p>(施策・事業)</p> <p>よろず来住者支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に移住して1年以内の者が、県内の人材不足の業種（介護、建設・土木、システムエンジニア）に就業した場合、資格取得に要する研修費用、住居費等の一部を支援 ・県内に移住して1年以内の者が県内で情報通信産業関連分野の起業を行う場合、開業支援金を支援 	福井県
<p>(施策・事業)</p> <p>京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例の制定</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住の促進のため、空家及び耕作放棄地等の活用並びに居住環境の保全に関し、府等の責務及び府民の役割を明らかにするとともに、移住に係る経済的負担の軽減、空家の適切な管理等に関し、必要な事項を定める。（平成28年4月1日施行） ・具体的には①移住の促進等を図るための特別な対策を講じる必要がある地域を移住促進特別区域に指定し、②当該地域における空家所有者の管理責務の明確化、空家取得・改修及び農地取得などへの税の軽減、補助金交付などの移住支 	京都府

事例	都道府県名
援を実施しているところ。(平成29年3月24日時点府内49地区を指定)	京都府
(施策・事業) 移住・定住大作戦 (概要) ・東京・大阪・和歌山に移住相談窓口を設置し、U I ターン希望者の移住相談業務を実施するとともに、移住フェアや現地体験会の開催、起業・継業支援、空き家改修助成等により、若年・現役世代の移住促進に必要な「くらし」、「しごと」、「住まい」を総合的に支援している。	和歌山県
(施策・事業) 戦略的移住促進モデルへの支援 (概要) ・概ね小学校区域を対象に人口維持を図るため、若手移住者を計画的に受入れる戦略策定や受入体制の整備、移住者を移住コンシェルジェとして育成する取組をモデル的に支援	兵庫県
(施策・事業) 若者定住等による集落活性化総合対策事業 (概要) ・小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、地域と一体となって地域活性化に取り組む活動を支援する。	鳥取県
(施策・事業) 無料職業紹介事業 (概要) ・U I ターン希望者の相談窓口と就職先とのマッチングを行う相談員の所管を全て「ふるさと島根定住財団」におくことで、地域振興部局でワンストップの対応を行っている。これによりU I ターン希望者に対し、丁寧できめ細かな対応が実施できている。	島根県
(施策・事業) 首都圏人材誘致拠点設置事業 (概要) ・地域が求める人材ニーズを大都市圏から掘り起し、島根県にマッチングするため、その入り口の事業として「しまことアカデミー事業」など個性的な各種セミナーを開催し、島根県とのネットワークを大都市圏に広げ「関係人口」の拡大を図っている。	島根県
(施策・事業) ひろしまスタイル定住促進事業	広島県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県への移住・定住を促進するため、広島県の地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの情報発信や定住相談窓口によるきめ細やかなサポートなどを実施。 ・東京圏での移住ニーズを分析し、比較的若いクリエイティブな人材をターゲットに設定。デザイン性を重視したホームページやライフスタイル系雑誌とのタイアップ記事などで、広島ならではのライフスタイルの魅力を発信している。 ・定住相談窓口を訪れた相談者のデータベースを構築し、相談者データをもとに移住行動のパイプラインを分析。東京でのマッチングセミナーや現地訪問の際の片道交通費支援など、移住行動段階に応じた施策を展開している。 	広島県
<p>(施策・事業)</p> <p>やまぐち移住倶楽部</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者同士が交流し、情報交換や相談ができるネットワーク。移住者交流会を県全体及び各地域で開催するほか、新規移住者等の個別相談に対応するため、先輩移住者のうち、市町から推薦のあった方をやまぐち暮らしアドバイザーに委嘱。また、専門的な相談に対応するため、ファイナンシャル・プランナー資格を持つ移住コーディネーターを配置。 	山口県
<p>(施策・事業)</p> <p>移住就農加速化事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外への就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施することにより、移住就農者の確保を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏就農相談会 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏ネット業者と連携した県独自の就農相談会 ・県内産地視察 <ul style="list-style-type: none"> 2泊3日の県内産地視察（来県に係る往復交通費の半額を助成） 農業大学校での新規就農者等との懇談会 ・現地就農体験 <ul style="list-style-type: none"> 最大6ヶ月の現地農家での就農体験（体験期間中の研修費を助成） 	山口県
<p>(施策・事業)</p> <p>えひめ暮らし魅力体感事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏を中心とする県外在住の移住希望者を対象に、愛媛の豊かな自然・文化・食など様々な魅力に触れ、地域の祭り等のイベントや農林漁業の作業体験、先輩移住者を含む地域住民との交流を通じて、具体的な生活イメージを体 	愛媛県

事例	都道府県名
<p>感してもらう6泊7日の地域滞在型ツアーを3地域で実施し、更なる移住者の呼び込みを図る。</p>	愛媛県
<p>(施策・事業) U I J ターン就農者拡大対策事業 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・自営就農相談会（関東、関西、福岡）、雇用就農相談会（福岡） ・農業体験研修（関東、関西） ・45歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対する県単独の給付金制度を創設。 <p>就農準備型 100万円／年(県1/2 市町村1/2) 最長2年間</p>	大分県
<p>(施策・事業) ふるさと大分U I J ターン推進事業 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への移住を促進するため、移住相談会の開催や専門誌での情報発信を行うほか、就職等で福岡に転出した若者や女性への取組を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・パワーブロガーや育児専門誌を活用した情報発信 ・福岡のコミュニティーFM局での情報発信（週1回30分番組） ・おおいた暮らしフェアの開催（東京、福岡） など 	大分県

④高齢者

事例	都道府県名
<p>(施策・事業) 北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道の特性を活かした「生涯活躍のまち」を形成するため、北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針に基づき、地域への派遣や意見交換会を通じて市町村に的確な助言を行う専門のコーディネーターを配置するほか、「生涯活躍のまち」に取組む道内市町村によるネットワークを形成し、情報の共有化と連携、一元的な情報発信、先行的な取組の道内各地への波及を図るとともに、市町村連携による首都圏等への戦略的PRなどを実施する。 	北海道
<p>(施策・事業) アクティブシニアによる地域の未来応援事業 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下における地域コミュニティの持続と活性化のため、社会参加活動に積極的に取り組むシニア世代（概ね60歳以上）及びその前段階にあるプレシ 	青森県

事例	都道府県名
ニア世代（概ね 45 歳以上 60 歳未満）を「アクティブシニア」と称し、アクティブシニアの持つ知識・技術・経験を学校支援、家庭教育支援、子どもの地域活動支援などに生かすモデル事業を実施するとともに、アクティブシニアの掘り起しを図るフォーラムや講座などに取り組んだ。	青森県
<p>（施策・事業）</p> <p>中高年齢者の多様なニーズに対応した就労支援</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者の再就職や多様なニーズに対応した相談・情報提供の機能に加え、職業紹介の実施によるワンストップサービスを実施する。 ・知識や技能を活かしたい高年齢者と、その能力を必要とする企業のマッチング事業を実施する。 	群馬県
<p>（施策・事業）</p> <p>シルバーリハビリ体操指導士の養成・活用による介護予防の推進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に効果のある「シルバーリハビリ体操」の普及を通じて地域の介護予防を推進するボランティアである「シルバーリハビリ体操指導士」（概ね 60 歳以上の一般県民を対象とした研修プログラムを修了した者）を養成するとともに、市町村の介護予防事業や公民館・老人クラブ等において、住民への体操指導や介護予防知識の普及活動を実施 	茨城県
<p>（施策・事業）</p> <p>シニアの活躍推進</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後全国一のスピードで高齢化が進む本県では、元気な高齢者が「社会に支えられる」から「社会を共に担う」側に回り、意欲や希望にあわせて活躍できる環境づくりが急務となっている。 ・就業意欲のあるシニアが働き続けられるよう、定年制の廃止や働きやすい環境づくりに取り組む企業を拡大するとともに、合同面接会等の再就職支援を行う。 ・また、シニアの地域活動デビューを後押しするため、ボランティア人材育成、シニアとボランティア団体とのマッチングなどアクティブシニアの社会参加を支援する。 	埼玉県
<p>（施策・事業）</p> <p>「元気高齢者の活躍サポート事業」</p> <p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速に高齢化が進む中、高齢者自身が、高齢者の生活を支えるサービスの担い手として、地域で生きがいのある生活を送ることは、本人の介護予防にもつな 	千葉県

事例	都道府県名
<p>がることから、高齢者の暮らしを支える担い手として高齢者を養成する取組を支援する。</p>	千葉県
<p>(施策・事業) 認知症未病改善のため、認知症リスクの軽減に効果が期待されるコグニサイズの普及に取り組んでいる。</p> <p>(概要) ・市町村の介護予防教室や住民グループに、コグニサイズを実施する指導者を派遣するとともに、市町村や地域包括センター、介護サービス事業所の職員等を対象に、コグニサイズを実施するための研修を実施している。</p>	神奈川県
<p>(施策・事業) シニア等人材バンク事業</p> <p>(概要) ・経験豊富なシニア等の就業と県内企業の人材確保を支援するため、県ホームページ「しずおか就職net」上に、「シニア等人材バンク」を構築し、シニア人材と企業とのマッチングを促進する。</p>	静岡県
<p>(施策・事業) 「人生二毛作社会」に向けた仕組みづくりの推進</p> <p>(概要) ・シニア活動推進コーディネーターが地域の高齢者の社会参加に関する情報収集・共有・発信、活動の場の掘り起こしやマッチング、連携体制の構築等を推進 ・地域ごとの関係機関によるネットワーク会議や県レベルの人生二毛作推進県民会議を開催 ・県民参加のタウンミーティングを開催し、高齢者の社会参加促進に関する意見交換やシニアの社会参加促進に資する出会いの場を提供</p>	長野県
<p>(施策・事業) 高齢者の就業促進</p> <p>(概要) ・「中小企業総合人材確保センター」による高齢者の就業促進（企業向けセミナー、出張相談など） ・介護人材の新規就業促進と離職防止（元気な中高年齢者を対象とした介護分野への入門研修実施など）</p>	岐阜県
<p>(施策・事業) 地域における支え合い</p> <p>(概要) ・地域での支え合い活動への支援【再掲】</p>	岐阜県

事例	都道府県名
・老人クラブ活動への支援	岐阜県
(施策・事業) 高齢者の健康づくり (概要) ・全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催準備	岐阜県
(施策・事業) シニア人材活躍支援事業 (概要) ・シニア人材が生涯活躍できる社会づくりを進めるため、専門的な技術や経験を有するシニア人材と県内企業のマッチングを実施	福井県
(施策・事業) 子育ての達人養成事業 (概要) ・高齢者の方など地域の子育て支援活動の担い手として「子育ての達人」、「子育て支援員」、「放課後児童支援員」を養成するとともに、保育所など現場ニーズを把握し、これまで養成した人材を現場とマッチングすることにより、活躍へつなげる仕組みを構築	京都府
(施策・事業) 元気な高齢者の活躍促進事業 (概要) ・高齢者が地域の介護・福祉・子育て等の担い手として活躍できる仕組みを構築するため、社会参加に意欲的な高齢者に対してスキルアップ研修を行い、地域活動等のマッチングを実施	京都府
(施策・事業) 「わかやま元気シニア生きがいバンク」の新設による高齢者の社会参加活動を推進 (概要) ・ボランティアやNPO活動など社会参加を希望する高齢者と、高齢者を活用したい団体・企業などが登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を整備し、高齢者が地域で生きがいを持って活躍できる仕組みを構築する。	和歌山県
(施策・事業) ひょうご介護サポーター研修事業 (概要) ・介護現場への多様な人材の参入を促進するため、元気高齢者、離職者等を対象に、特別養護老人ホームや介護老人保健施設での介護業務を1日体験する機会	兵庫県

事例	都道府県名
を提供し、研修終了者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、就労に向けた情報提供等のフォローを実施	兵庫県
(施策・事業) 介護離職ゼロに向けた働く介護家族への支援 (概要) ・ 基本的な介護スキルを学ぶ「介護職員初任者研修」について、働く介護家族等が受講しやすい環境（日時・料金、内容等）を整備するための経費を研修事業者に助成する。また、職場を通して介護サービスや制度に関する情報提供を受け、家族の介護が必要になっても安心して働き続けられるよう、介護事業者や介護福祉養成校による企業内研修の開催を促進する。	鳥取県
(施策・事業) 70歳現役社会推進事業 (概要) ・ 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」を実現するため、高齢者の総合支援拠点「福岡県70歳現役応援センター」を設置し、70歳まで働ける企業等の開拓、高齢者の総合相談、企業、NPO・ボランティア団体とのマッチングを行っている。	福岡県

⑤障がい者

事例	都道府県名
(施策・事業) 障害者雇用アシスト事業 (概要) ・ 企業を訪問して障害者雇用に係る普及啓発や支援制度等の情報提供を行うとともに、福祉サービス事業所や特別支援学校の見学会を開催するなど、雇用に向けた取組について支援機関等と企業の連絡調整を行う（委託により実施）。	宮城県
(施策・事業) 職業自立推進 (概要) ・ 以下のとおり担当者を独自に配置し、雇用先の確保や就業体験先の開拓を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県単で「職業教育強化教員」3名を知的特別支援学校(高等部)に配置。 ・ 県単で民間の「就労支援員」5名を配置。 	群馬県
(施策・事業) 「障害者就労支援委託」による障害者の就労先・実習先の開拓等	群馬県

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者に委託して、障害者就業・生活支援センター登録者、特別支援学校高等部の生徒等のために、就労先・職場実習先となる企業の開拓や企業内研修のコーディネート等を実施し、障害者雇用の促進を図る。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>発達障害支援プロジェクト</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害は早期に気づき、子供の発達に応じた適切な支援をすることが重要。このため、「発達障害に早期に気づき、支援できる」人材を育成するため、各市町村の発達障害の窓口となる担当職員、保育所・幼稚園等の職員、保育所・幼稚園の支援を小学校につなぐ教員を対象とした研修を行い、平成27年度末までに10,549人の発達支援サポーターを育成。また、発達障害者の就労を支援するため、「発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）」を県内4か所に設置し、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動、職場定着までの支援をワンストップで提供。 	埼玉県
<p>(施策・事業)</p> <p>農業分野における精神障害のある人の職業訓練</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害のある人に対する職業訓練プログラムを医療・福祉・農業で連携して開発し、6か月間の就業生活訓練・農業訓練・職場実習を行い、農業法人等への就職・定着支援まで一体的に実施する。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>障害者訓練における就職率向上の取組</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における障害者訓練は、集合訓練は全て企業実習付きとし、就職率の向上を図っている。 ・また、事業主委託訓練や定着率の向上のため、在職者訓練も積極的に実施している。 	静岡県
<p>(施策・事業)</p> <p>農業分野における障がい者の就労促進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者と障がい者就労施設等とのマッチングを行うコーディネータの配置及び農作業の技術指導を行うサポーターの派遣 ・市町村が、地域の農業者と販路先企業とを連携させ、販路先を確保した上で事業所（就労継続支援A型）が農産物を生産・加工・販売 	長野県

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>障害者自身がスポーツの楽しさや魅力に気づき、スポーツに取り組む意欲を育めるようフォーラムを開催し、スポーツへの参加促進を図る。</p> <p>【対象】 特別支援学校の生徒等やその家族、教員等</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者アスリートによる講演 ・ 障害者スポーツのデモンストレーション ブラインドサッカー、ボッチャ、フライングディスク等 ・ 競技用具の展示 車椅子バスケットボール、電動車椅子サッカーの車椅子等 ・ 障害者スポーツ団体の活動等を紹介するリーフレットの配布 	石川県
<p>(施策・事業)</p> <p>障がい者の一般就労の拡大</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の一般就労拡大を支援する「障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備 ・ 企業の障がい者雇用に関する総合的支援拠点「障がい者雇用企業支援センター」による支援 ・ 障がい者職業訓練による職業能力開発 ・ 障がい者の農業分野への雇用モデルの構築【再掲】 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>障がい者の職場定着支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「障害者就業・生活支援センター」による障がい者の職場定着支援（障がい者雇用開拓員の配置など） ・ 企業内で障がい者の職場定着を担う「ジョブコーチ」の養成支援 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>特別支援学校における就労支援の充実</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科を設置し、卒業後の企業就労を目指す「岐阜清流高等特別支援学校」の開校（平成29年4月） ・ 高等特別支援学校の全県展開 	岐阜県
<p>(施策・事業)</p> <p>障がい者の文化芸術活動の支援</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ぎふ清流文化プラザに障がい者の文化芸術活動を支援するコーディネーターを 	岐阜県

事例	都道府県名
配置	岐阜県
(施策・事業) ・精神・発達障害者雇用促進事業 (概要) ・就職活動を支援するための交流会の開催 ・精神障害者雇用に係る雇用事例等を学ぶ勉強会の開催 ・企業と障害者をマッチングする面接会の開催	愛知県
(施策・事業) ステップアップカフェ運営事業 (概要) ・障がい者の実習訓練の場であるとともに、障がい者がいきいきと働く姿を企業や県民に見ていただき、障がい者が働くことについて考え、理解を深めていただくことを目的とし、ステップアップカフェ「Cotti 菜」を設置	三重県
(施策・事業) 京都式農福連携事業 (概要) 1. 「きょうと農福連携センター」の開設 福祉・農林両部門の職員を配置し、有識者会議の意見を聞きながら制度設計を行うとともに、アドバイザーの派遣等により事業所を支援 2. 「京都式農福連携補助金」を創設（1億円規模） 必要な設備整備に加え、地域の拠点作り等を支援（ハード：生産・加工施設、交流拠点。ソフト：製品開発、交流事業） 3. 独自のキャリアアップ制度「キャリアパス制度」の導入：障害者の特性や能力を見える化し、意欲向上や就農促進を図る。独自の認証制度を授与。	京都府
(施策・事業) 障害者の在宅ワーク推進モデル事業（H29 から国庫補助事業：ICTを活用したシステム開発は現時点で兵庫県のみ提案） (概要) ・企業への通勤・通所が困難な障害者（在宅障害者）の在宅での就労を支援するため、在宅障害者と企業等をつなぐとともに、ICT技術を活用した在宅就労の可能性を広げる研修等を実施	兵庫県
(施策・事業) 障がい者ステップアップ就労支援事業 (概要) ・県の各機関において一定期間（1～3年）働く場所を提供し、一般就労に向けたステップアップの場とする。また、県庁ワークセンターに支援員を配置し、	島根県

事例	都道府県名
本人支援や関係機関との調整を行う。	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>やまぐちパラアスリート育成ファンド事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県在住の障害者トップアスリートに対し、競技力向上等に要する経費を県・企業・県民が一体となって支援する「やまぐちパラアスリート育成ファンド」を創設。 	山口県

⑥在住外国人

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>ベトナム政府との覚書締結を通じた経済交流等</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム政府と締結した「経済交流に関する覚書」及び「人材育成に関する覚書」に基づき、県内企業の進出・販路開拓支援やベトナム人技能者等の受入・人材育成を実施。 ・販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ベトナムとの交流促進事業、展示商談会への出展支援、海外ビジネス、人材育成研修及び個別相談会等 ・外国人技能実習制度活用支援 <ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習生受入企業及び受入れを検討する企業を対象として、制度周知・理解促進のためのセミナー、先進企業見学バスツアーを開催 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>定住外国人の日本語指導者（外国人向け）養成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の定住化が進む中、地域に居住する外国人が日本語能力を高めることにより、日本での生活に必要な情報・知識を入手するとともに、地域社会で一層活躍できるようにするため、日本語能力が高く熱意のある外国人を対象に、“外国人による外国人のための”効果的な日本語指導等を行う人材を養成する。 	群馬県
<p>(施策・事業)</p> <p>グローバル企業人材確保支援事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に就職を希望するグローバル人材の雇用を確保し、海外市場の需要獲得を目指す県内企業のグローバル人材の確保を支援するため、セミナーや合同企業説明会等の開催、外国人留学生インターンシップ研修に対する補助を行うほ 	栃木県

事例	都道府県名
か、事業の効率的な実施のため、外国人留学生支援協議会（事務局：栃木労働局）等と調整を図っている。	栃木県
(施策・事業) やまなし多文化共生推進協議会関係経費 (概要) ・やまなし多文化共生推進指針に基づき、行政機関等の多様な主体が行う取り組みを連携、協働を推進するため「やまなし多文化共生推進協議会」を開催する。	山梨県
(施策・事業) 外国人介護職員の受入支援（外国人介護職員支援事業費） (概要) ・外国人介護職員を受入れている（予定している）施設の研修担当者向け研修の開催 平成 29 年度 9 回開催（予定） ・外国人介護職員向けの日本語読解力向上講習の開催 平成 29 年度 6 回開催（予定）	静岡県
(施策・事業) 多文化共生の推進 (概要) ・市町村が行うハード整備（初期指導教室の整備など）に対する助成制度の創設 ・来日して間もない外国人児童生徒に対する初期指導の強化 ・外国人児童生徒の母国語を使用することができる「外国人児童生徒適応指導員」の配置 ・外国人患者受け入れ環境の整備（医療通訳サービス等を導入する医療機関に対する財政支援）	岐阜県
(施策・事業) 外国人留学生の県内就職の促進 (概要) ・海外展開を進める企業を対象とした外国人留学生の活用セミナーやインターンシップ等の実施	岐阜県
(施策・事業) ふくい文化アカデミーの設置 (概要) ・外国人の福井への定着や母国へ戻った際の福井の PR につなげるため、日本語および福井の文化や歴史等を指導・教育する講座を開講	福井県
(施策・事業) 留学生総合支援事業	京都府

事例	都道府県名
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に大学、府、京都市、経済界などで設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」を中心に、オール京都で留学生の誘致から就職まで総合的に支援 	京都府
<p>(施策・事業)</p> <p>県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業</p> <p>(概要)</p> <p>海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、県内企業情報サイトによる情報提供等により留学生の県内企業への就職を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学と企業の情報交換会 外資系企業によるグローバル人材育成セミナー 企業見学会、企業説明会 留学生向け県内企業情報サイトによる情報提供 等 	兵庫県
<p>(施策・事業)</p> <p>多文化共生のまちづくりネットワーク構築事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している在住外国出身者を軸に、意見・提言を吸い上げるネットワーク会議を開催。多文化共生社会推進のための企画を協働で実施。 	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>外国人留学生など外国人材の活躍の推進</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> H29.3、国家戦略特区に提案（九州各県等による共同提案） <ul style="list-style-type: none"> ①外国人留学生の資格外活動（アルバイト）の時間延長 ②外国人留学生の資格外活動（有給インターンシップ）の拡大 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>おおいた留学生ビジネスセンター運営事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」（別府市）を運営する。 	大分県
<p>(施策・事業)</p> <p>動画投稿サイトを活用した留学生人材マッチング事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州の企業と九州で学ぶ外国人留学生とを結びつける人材マッチングサイト 	鹿児島県

事例	都道府県名
「Work in Kyushu」の運営、広報、活用セミナー開催支援（実施主体：九州グローバル人材活用促進協議会（九州7県、九州経済産業局、九州経済連合会））	鹿児島県

⑦その他

事例	都道府県名
<p>(施策・事業)</p> <p>北海道創生プラットフォーム形成事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内市町村においては地方創生のためのプロジェクトを実施するにあたって専門的な知識や人材、資金などが不足している状況にあることから、市町村の各種プロジェクトの推進に向けた取組を支援するため、専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングをはじめ、地方創生に資する人・モノ・資金等の情報を発信・共有するポータルサイトの運営などを行う。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業費</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、企業の働き方改革の取組を支援することにより、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの実現を図り、多様な人材の活躍を推進する。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>U-18未来フォーラム事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内高校生と海外の高校生等との意見交換を行う場「U-18 未来フォーラム」をICTを活用し開催する。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>高等学校英語力向上事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科の特性等に応じて英語の活用場面を想定した3タイプの学習プログラムの開発を通じ、英語学習の意欲向上や授業改善等を図る。 	北海道
<p>(施策・事業)</p> <p>北海道スーパーイングリッシュキャンプ</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、北海道のグローバル化を支えるリーダー的役割を果たす人材の育成を目的に、外国人との活動や宿泊生活を通じて「生きた英語」を学び、国際感覚を 	北海道

事例	都道府県名
磨くため英語漬けで行う高校生向けのイングリッシュキャンプを年二回開催	北海道
(施策・事業) 「あおもり家庭教育アドバイザー」の養成・派遣 (概要) ・社会全体で家庭教育を支援することを目的として、「あおもり親楽プログラム」を活用した学習を進行する家庭教育アドバイザーを養成し、団体等の要望に応じてPTA研修会や保護者会へ派遣する。	青森県
(施策・事業) とちぎ都市農村交流人材育成事業によるコーディネーターの育成 (概要) ・農村地域の資源を活かした魅力的な誘客プログラムの企画など、都市農村交流をコーディネートする人材の育成講座を開催するとともに、受講者による地域での実践活動を支援する。	栃木県
(施策・事業) いばらき農業アカデミー事業 (概要) ・本県が持つ恵まれた農業分野における教育・研修・研究環境を活かし、産学官連携による経営や生産技術に関する学びの場を提供し、経営感覚に優れた強い農業者を育成する。受講者が講座を自由に選択できるアラカルトメニュー方式、3か所の会場をつなぐテレビ会議システムを整備。	茨城県
(施策・事業) コミュニティナース（「地域の支え合う力」を取り戻す）プロジェクト (概要) ・本県の南部・東部（奥大和）地域においても、高齢化・過疎化等の進行により地域コミュニティを維持していくことが困難となってきたなかで、地域に住みながら、地域づくりに携わり、地域住民の健康管理意識の後押しを行っていく医療知識を持った人材を確保していく。いわば、医療知識を持った民生委員のような人が地域を巡回して住民の健康を見守るといった活動を奥大和地域全体に広げていく。	奈良県
(施策・事業) 刑務所出所者等の就労促進による再犯防止と県内企業の人材確保。 (概要) ・保護観察者を県の臨時雇用職員として週休3日、6カ月間採用し、休日に社会技能訓練等による本格就労に向けた人材育成支援を実施	奈良県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 刑務所出所者等が社会で活躍していくための気運醸成を図るシンポジウムや、協力雇用主を対象にした受入にあたっての不安を取り除くためのセミナー等を開催。 ・ 条例改正し、刑務所出所者等を雇用する企業等は総合評価落札方式による入札時や建設業のランク付けにおいて加点。また、仕事に必要な資格・免許の取得費用を助成。 	奈良県
<p>(施策・事業)</p> <p>鳥取県立ハローワーク開設</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県では、地方創生と一億総活躍を実現させるため、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業の一貫支援による効果的なマッチングを行うため、新たに「鳥取県立ハローワーク」を4か所に開設した。鳥取市、倉吉市、八頭郡と全県に拡大していく予定。 <p>【開設場所】 鳥取県立米子ハローワーク：イオン米子駅前店4階 鳥取県立境港ハローワーク：境港市役所別館1階 鳥取県立東京ハローワーク：鳥取県東京本部内 鳥取県立関西ハローワーク：鳥取県関西本部内</p>	鳥取県
<p>(施策・事業)</p> <p>働き方改革推進事業</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。 <p>○優良企業の取組事例の見える化・情報発信（県内経済団体が新設する認定制度と連携し、優良事例を見える化・情報発信、取組マニュアル・取組事例集の作成、企業コンサルティングによるモデル優良企業の創出）</p> <p>○行動の後押し（経営者層への働きかけ、取組の導入・実践支援）</p> <p>○機運醸成（県内企業等が働き方改革や女性活躍への理解を深め、取組を進める契機となるフォーラムの開催など）</p>	広島県
<p>(施策・事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業 <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 核兵器のない平和な世界の実現を目的に、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」に包括的に取り組むとともに、こうした取組が持続的なものとなるメカニズムの構築を進めている。 	広島県

事例	都道府県名
<ul style="list-style-type: none"> 平和構築の人材育成に向け、高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラムの実施や広島での平和復興プロセス研究を基にした教材を作成し、活用を図っている。 国際平和の拠点性の向上に向け、平和に関する人材や情報、資金などを集積するため、新たなセンター機能の構築に向けた調査・検討、海外研究機関との連携及び国際会議の開催・誘致などを実施。 	広島県